

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月20日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出川 昌人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 加藤 淳一郎

【電話番号】 03-6703-4935

**【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】** 日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・
ファンド

**【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託
受益証券の金額】** 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンド

(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は、1口当り1円です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

(4)【発行（売出）価格】

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額につきましては、販売会社または下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(5)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額の4.32%（税抜4.00%）を上限として、販売会社が独自に定めることができます。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社につきましては、「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。）

なお、購入時手数料には消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています（以下同じ。）。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(6)【申込単位】

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入の申込単位（以下「購入単位」といいます。）は、各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成27年3月21日から平成27年9月18日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(9)【払込期日】

ファンドの投資者は、販売会社が定める日までに購入代金（購入受付日の翌営業日の基準価額に購入口数を乗じた金額に、購入時手数料を加算した金額をいいます。）を販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入受付日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

上記「(8)申込取扱場所」でお払込みください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

購入代金の利息

購入代金には利息をつけません。

日本以外の地域における発行

行いません。

購入不可日

販売会社の営業日であっても、ニューヨーク市の銀行の休業日およびその他マザーファンドの主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、購入は受け付けません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンド」（以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。）は、長期的なトータル・リターンを最大化を目標に運用を行います。

当ファンドは、追加型証券投資信託であり、追加型投信 / 海外 / 株式 / 特殊型（ロング・ショート型）に属しています。下記は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産（ ） 資産複合	インデックス型 特殊型 (ロング・ショート型)

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	(フルヘッジ)	
大型株	年4回	北米			条件付運用型
中小型株	年6回	欧州	ファンド・	なし	
債券	(隔月)	アジア	オブ・		ロング・ショ-
一般	年12回	オセアニア	ファンズ		ト型 / 絶対収益
公債	(毎月)	中南米			追求型
社債	日々	アフリカ			
その他債券	その他	中近東			その他
クレジット属性		(中東)			
不動産投信		エマージング			
その他資産					
(投資信託証券)					
資産複合					
資産配分固定型					
資産配分変更型					

<各分類および区分の定義>

・商品分類

単位型投信・追加型投信の区分	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
投資対象地域による区分	海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資対象資産による区分	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
補足分類	特殊型 (ロング・ショート型)	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法(ロング・ショート戦略)の記載があるものをいう。

・属性区分

投資対象資産による属性区分	その他資産(投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいう。
決算頻度による属性区分	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
投資対象地域による属性区分	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
投資形態による属性区分	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジによる属性区分	為替ヘッジあり(フルヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。なお、「為替ヘッジ」とは、対円での為替リスクに対するヘッジの有無をいう。
特殊型による属性区分	ロング・ショート型	目論見書または投資信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用され、かつ親投資信託はファンド・オブ・ファンズ形式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

上記は、一般社団法人投資信託協会の定義を基に委託会社が作成したものを含みます。なお、上記以外の商品分類・属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

信託金の限度額は、2,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。

ファンドの特色 (当ファンドおよびマザーファンドの特色)

- a. エマージング諸国の株式等を投資対象として、ロングショート(買い建て・売り建て)ポジションを構築することにより、市場動向に左右されない投資収益の達成を目標に運用を行います。

ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式および株式関連の派生商品に投資しロングショート(買い建て・売り建て)ポジションを構築する投資信託証券を実質的な主要投資対象ファンドとします。

実質的な主要投資対象ファンドは、エマージング諸国の中小型株を含む約2,500の幅広い株式を投資候補銘柄とし、投資にあたってはデリバティブ取引(先物・スワップなど)を活用します。

上記の投資候補銘柄数は、今後変更になる可能性があります。

株式の買い建て(ロング)と売り建て(ショート)を同時に行うロングショート戦略で、市場変動による影響を低減しつつ、安定的な投資収益を獲得することを目指します。

買い建てから売り建てを差し引いたエマージング株式等のネットロングポジションは、実質的な主要投資対象ファンドの純資産総額の20%程度を基本として運用しますが、市場環境等に応じて、その投資配分も大きく変更します。

ネットロングポジションは、実質的な主要投資対象ファンドの純資産総額に対して、概ね0~40%の割合で変更します。

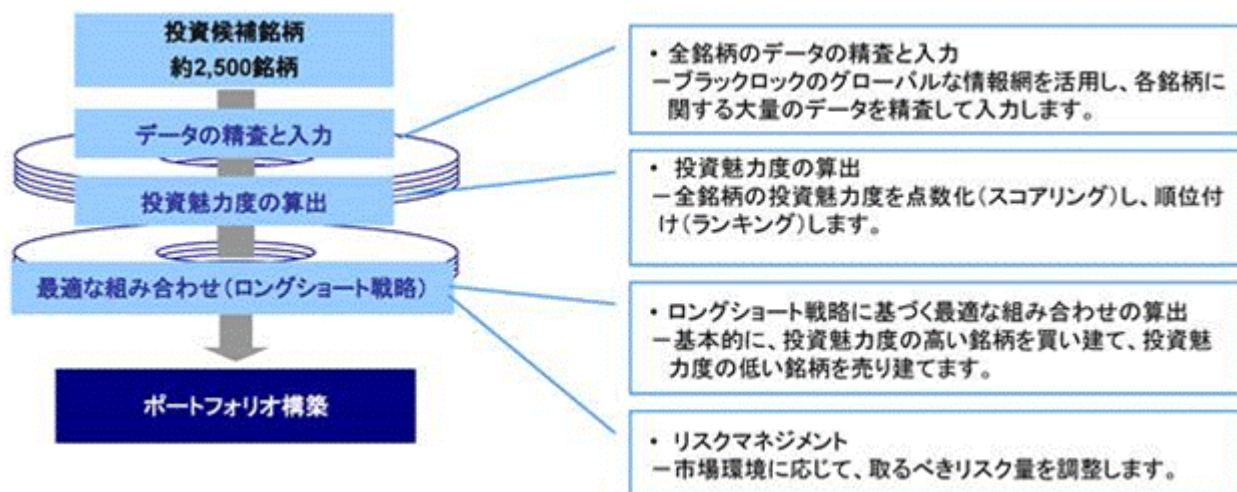
投資対象銘柄の選定、投資比率や売買手法の決定など当ファンドのロングショート戦略は、ブラックロック独自の計量モデルを活用することで運用を行います。

計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。多くのデータを活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

<実質的な主要投資対象ファンドの運用プロセス>

独自の計量モデルを活用し、ロングショート戦略によりポートフォリオを構築します。

（イメージ図）



上記の投資候補銘柄数は、今後変更になる可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

実質的な主要投資対象ファンドの運用体制等は、変更となる場合があります。

b. ファンドは、ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。

ファンドは、マザーファンドを通じて、投資信託証券を実質的な投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

マザーファンドは「ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド^{*1}」と「BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド^{*2}」に投資します。

*1 正式名称は、「ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド(ケイマン籍投資法人) クラスA投資証券」です。

*2 正式名称は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ(ルクセンブルグ籍証券投資法人) USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスA投資証券」です。

各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。通常、ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンドの投資比率を高位に保ちます。

投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行うことがあります。



c．実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

実質的な投資対象ファンド（米ドル建て）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行い、日本円 - 米ドル間の為替変動リスクの低減を目指します。また、実質的な主要投資対象ファンドにおけるエマージング株式等への投資にあたっては、原則として米ドル - エマージング通貨間の為替ヘッジは行いません。ロングショート戦略の中でエマージング通貨の為替リスクが相殺されますが、ネットロングポジションについては、米ドル - エマージング通貨間の為替リスクが残ります。

d．原則として、年2回の毎決算時（原則として6月20日および12月20日。休業日の場合は翌営業日）に収益分配方針に基づき、分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。運用状況によっては、分配を行わない場合もあります。

(追加的記載事項)

実質的な投資候補銘柄

■ 実質的な主要投資対象ファンドは、エマージング諸国の代表的な株式指数である「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」を構成する23カ国・地域の株式等を中心に投資を行います。

※エマージング株式等への投資にあたっては、デリバティブ取引(先物・スワップなど)を活用します。

■ エマージング諸国の大型株に加えて、流動性等を勘案して中小型株にも積極的に投資を行います。投資候補銘柄は2014年12月末時点で約2,500銘柄と幅広い国・地域、セクター(業種)で構成されています。

※上記の投資候補銘柄数は、今後変更になる可能性があります。

主な投資対象国・地域

アジア	中国		インド		インドネシア		韓国		マレーシア	
	フィリピン		タイ		台湾					
中南米	ブラジル		コロンビア		チリ		メキシコ		ペルー	
欧州、 東欧&アフリカ	ロシア		チェコ		トルコ		ハンガリー		ポーランド	
	南アフリカ		エジプト		ギリシャ		カタール		アラブ首長国連邦	

出所:Bloomberg

※上記は、2014年12月末時点のMSCIエマージング・マーケット・インデックス採用国です。

※上記の投資対象国・地域は、今後変更になる可能性があります。また、上記は主な投資対象国・地域であり、全ての国・地域の株式に投資を行うことを示すものではありません。

規模別エマージング株式の時価総額・銘柄数

	時価総額	銘柄数
大型株	751.0兆円 (72.3%)	443銘柄 (16.9%)
中型株	139.0兆円 (13.4%)	380銘柄 (14.5%)
小型株	148.5兆円 (14.3%)	1,803銘柄 (68.7%)
合計	1,038.4兆円 (100%)	2,626銘柄 (100%)

出所:Bloomberg(2014年12月末時点)

※大型株はMSCIエマージング・マーケット・ラージキャップ・インデックス、中型株はMSCIエマージング・マーケット・ミッドキャップ・インデックス、小型株はMSCIエマージング・マーケット・スモールキャップ・インデックスを使用しています。

※カッコ内の数値は、合計値に対する構成割合を示しています。※円換算に際しては、2014年12月末時点の三菱東京UFJ銀行公示仲値(日本円と米ドルの為替レート)を適用しています。

エマージング株式の特徴

■ エマージング株式は先進国株式と比較して、政治・経済事情、通貨・資本規制等の影響により、価格変動性が大きくなる傾向があるため、市場変動による影響を考慮した投資手法が有効であると考えます。

規模別エマージング株式と先進国株式の株価の推移



出所:Bloomberg(期間 2002年12月から2014年12月、月次)

※左記は2002年12月末を100として指数化しています。

※左記はいずれも米ドル建てです。

※エマージング大型株はMSCIエマージング・マーケット・ラージキャップ・インデックス、エマージング中型株はMSCIエマージング・マーケット・ミッドキャップ・インデックス、エマージング小型株はMSCIエマージング・マーケット・スモールキャップ・インデックス、先進国株式はMSCIワールド・インデックスを使用しています。

ロングショート戦略とは

- ロングショート戦略とは、相対的に投資魅力度の高い資産を買い建て（ロング）、相対的に投資魅力度が低い資産を売り建て（ショート）する投資手法をいいます。
「買い建て」銘柄の方が「売り建て」銘柄よりも良いパフォーマンスの場合にロングショート戦略全体としての損益はプラスになります（逆の場合には、損益はマイナスになります）。

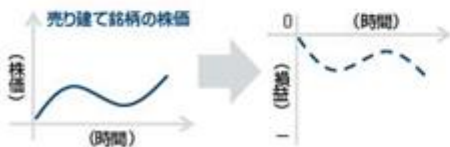
「買い建て」と「売り建て」について

【イメージ図】

「買い建て（ロング）」とは…当該株式等を購入すること等をいいます。

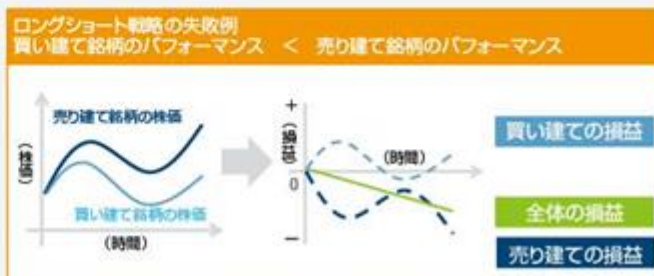
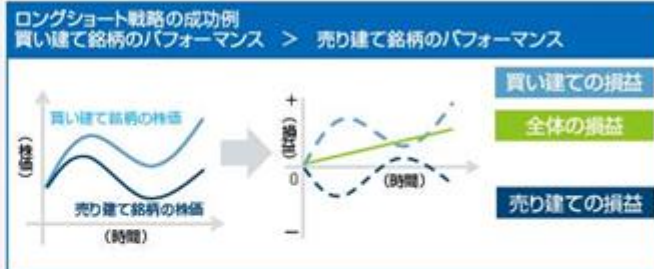


「売り建て（ショート）」とは…当該株式等を他から借りて売却すること等をいいます。（後で買い戻す必要があります。）



ロングショート戦略による損益①

【イメージ図】



ロングショート戦略による損益②

- 買い建てと売り建てを同時に実施することで、株式市場全体の上昇・下落による影響を軽減させ、投資銘柄固有の価格変動から得られる収益を効率的に獲得することを目指します。

【イメージ図】

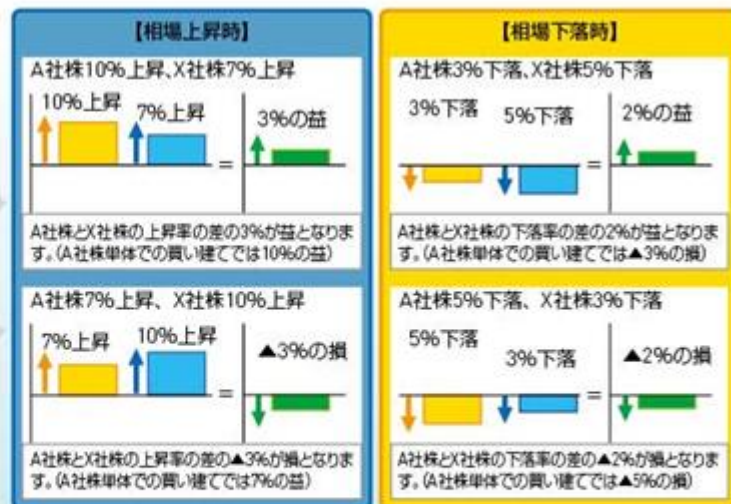
ロングショート戦略の損益 = 買い建て銘柄の損益 + 売り建て銘柄の損益

例 A社株を買い建て/X社株を売り建て



損益がプラスになる例

損益がマイナスになる例



※上記のイメージ図は、ロングショート戦略をご理解頂くことを目的に作成したものであり、当ファンドの運用成果等を保証するものではありません。

※実質的な主要投資対象ファンドにおける買い建てと売り建てに際しては、デリバティブ取引を活用します。

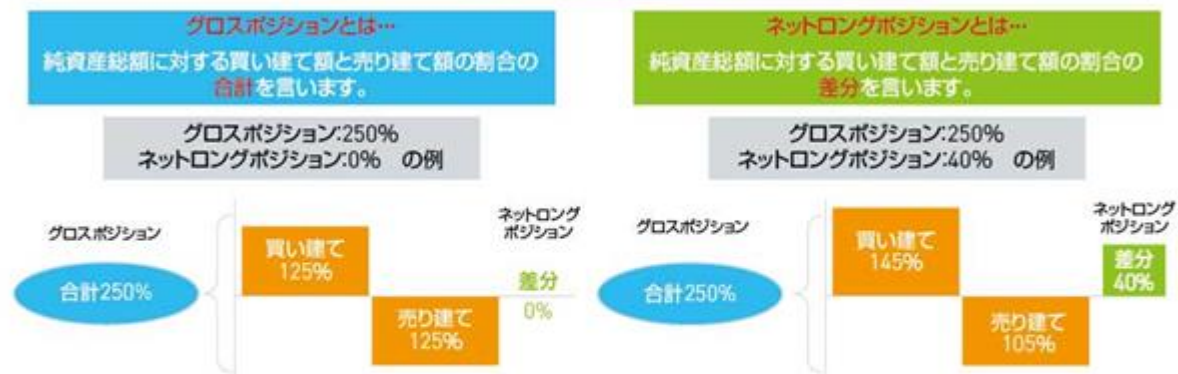
※ロングとショートの双方で損失した場合は、通常想定される以上に当ファンドの運用成果が影響を被る可能性があります。

ロングショート戦略

(ポジション)

- エマージング株式等の買い建て額から売り建て額を差し引いたネットロングポジションは、実質的な主要投資対象ファンドの純資産総額の20%程度を基本として運用しますが、市場環境に応じて0%から40%の間で投資分配を変更させることがあります。
- エマージング株式等への投資に際して、実質的な主要投資対象ファンドは、買い建て額と売り建て額のそれぞれにおいて純資産総額を上回る投資(レバレッジ)を行うことがあります。グロスポジションは、実質的な主要投資対象ファンドの純資産総額の250%を上限としています。

グロスポジションとネットロングポジション(イメージ図)



※上記のイメージ図は、実質的な主要投資対象ファンドにおけるグロスポジションおよびネットロングポジションをご理解頂くことを目的に作成したものであり、当ファンドの運用成果等を保証するものではありません。

(国・地域別)

- 幅広い投資機会を追求するため、国・地域を越えて数多くの組合せで投資魅力度を比較します。
- 投資魅力度判断によるロングショート戦略の積上げによって収益獲得を目的としているため、個別の国・地域および業種に過度な偏りが生じないようにポートフォリオを構築します。

実質的な主要投資対象ファンドの概要

ファンド名	ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド
形態	ケイマン籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)
投資目的および投資態度	主として新興国の株式に投資し、ロングショート(買い建ておよび売り建て)ポジションを構築し、長期的にトータルリターンを最大化することを目指します。投資収益の源泉として、純資産の40%程度を上限として新興国株式市場全体の値動きを一部利用します。買い建ておよび売り建ての想定元本の合計(グロスポジション)は、純資産総額の250%を上限とします。
設定日	2011年10月31日
管理報酬	純資産総額に対して年1.00%
投資顧問会社	ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。

ブラックロックについて

- ブラックロック・グループは、運用資産残高約4.65兆ドル*(約558兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。
- 当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスクマネジメント、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。
- 実質的な主要投資対象ファンドの運用チームは、サンフランシスコを本拠に、グローバルで77名*の人員により構成されています。

*2014年12月末現在(円換算レートはWMロイター 1ドル=119.895円を使用)。

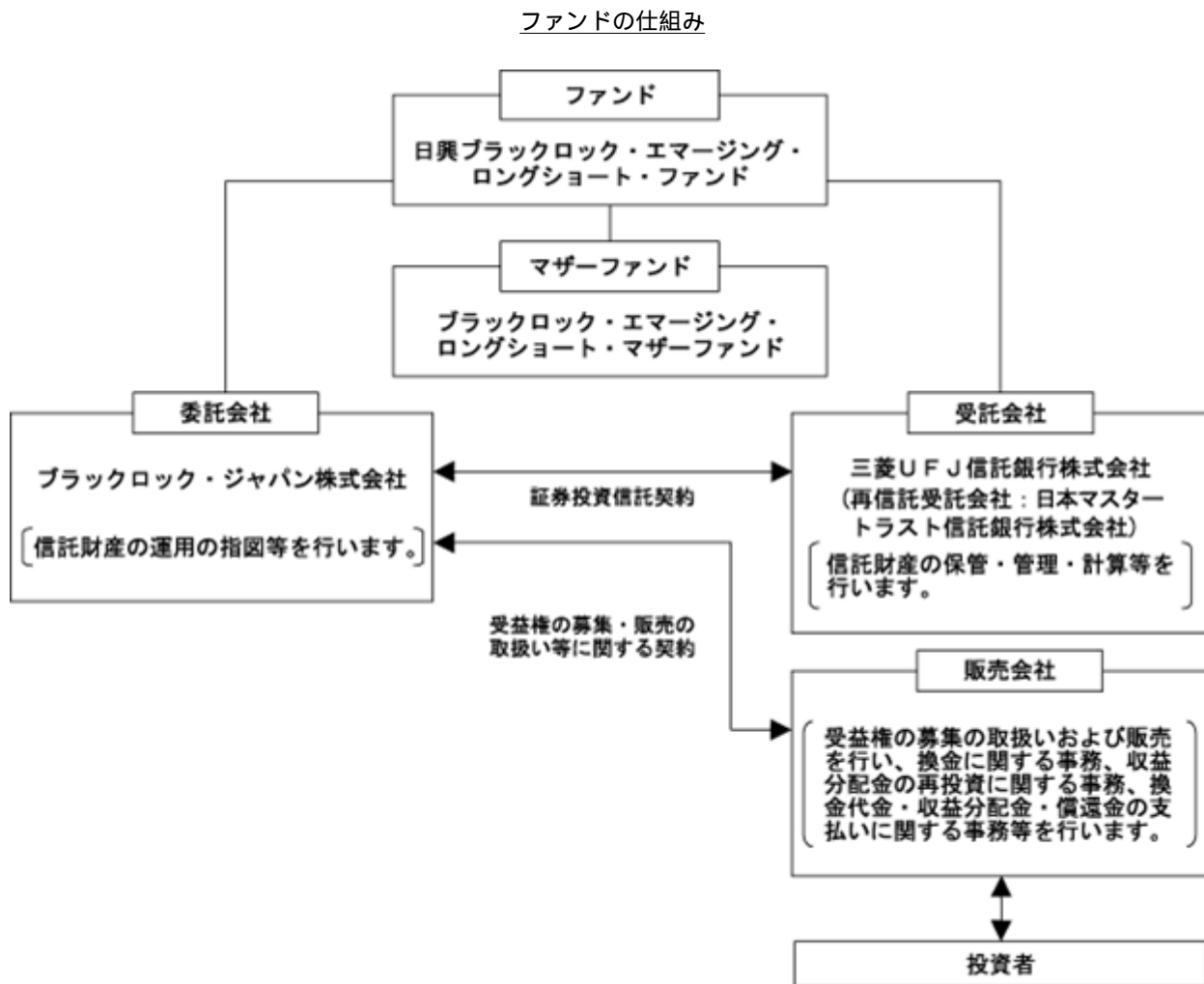
※MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびそのサブインデックスは、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(2)【ファンドの沿革】

平成23年10月28日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



< 契約等の概要 >

a. 「証券投資信託契約」

ファンドの設定・運営に関する事項、信託財産の運用・管理に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、投資者に関する事項等について規定しています。

b. 「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」

販売会社に委託する受益権の募集販売の取扱い、換金事務、投資者に対する収益分配金および換金代金の支払い、その他これらの業務に付随する業務等について規定しています。

< 委託会社の概況 >

平成26年12月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金 2,435百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	10,158株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

当ファンドの投資態度

- a．ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式および株式関連の派生商品に投資し、ロングショート（売建および買建）ポジションを構築することにより長期的に安定的な投資収益を追求する投資信託証券に投資を行います（投資収益の源泉として、純資産の40%程度を上限として新興国株式市場全体の値動きを一部利用します。）。マザーファンドにおいては副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。マザーファンドにおいて投資対象とする投資信託証券は、ブラックロック・グループの運用会社が運用するものとします。
- b．実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- c．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

マザーファンドの投資態度

- a．主として新興国の株式および株式関連の派生商品に投資し、ロングショート（売建および買建）ポジションを構築することにより長期的に安定的な投資収益を追求する投資信託証券に投資を行います（投資収益の源泉として、純資産の40%程度を上限として新興国株式市場全体の値動きを一部利用します。）。副次的な投資対象として、短期債券等に投資する投資信託証券にも投資を行います。投資対象とする投資信託証券は、別に定めるブラックロック・グループの運用会社が運用するものとします。
- b．各投資信託証券への投資割合は、原則として市況動向および各投資信託証券の収益性等を勘案して委託会社が決定します。通常、新興国の株式および株式関連の派生商品に投資し、ロングショート（売建および買建）ポジションを構築することにより長期的に安定的な投資収益を追求する投資信託証券への投資割合を高位に保ちます。
- c．別に定める投資信託証券は、委託会社の判断により、変更することがあります。
- d．外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- e．資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
- f．投資対象ファンドの選定にあたっては、上記の投資方針の他、マザーファンドの運営上の効率性等を勘案します。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規定により管理します。

(2)【投資対象】

当ファンドの投資対象

a．投資対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

- (a) 有価証券
- (b) 金銭債権
- (c) 約束手形(手形割引市場において売買される手形に限ります。)

b．投資対象とする有価証券(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- (a) 国債証券
- (b) 地方債証券
- (c) 特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債券を除きます。)
- (d) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に関する特定短期社債、商工組合中央金庫法第33条の2に規定する短期商工債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。)
- (e) コマーシャル・ペーパー
- (f) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (g) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、(a)から(c)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

c．投資対象とする金融商品(約款第16条第2項)

このファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用を指図することができます。

- (a) 預金
- (b) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (c) コール・ローン
- (d) 手形割引市場において売買される手形

マザーファンドの投資対象

a．投資対象とする資産の種類(約款第12条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- (a) 有価証券
- (b) 金銭債権
- (c) 約束手形（手形割引市場において売買される手形に限ります。）

b．投資対象とする有価証券(約款第13条第1項)

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (a) 国債証券
- (b) 地方債証券
- (c) 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債券を除きます。）
- (d) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に関する特定短期社債、商工組合中央金庫法第33条の2に規定する短期商工債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。）
- (e) コマーシャル・ペーパー
- (f) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (g) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、(a)から(c)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

c．投資対象とする金融商品(約款第13条第2項)

このファンドの設定、換金、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用を指図することができます。

- (a) 預金
- (b) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (c) コール・ローン
- (d) 手形割引市場において売買される手形

マザーファンドの投資対象ファンドの概要

(a) ブラックロック・エマージング・マーケッツ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド

形態	ケイマン籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	主として新興国の株式に投資し、ロングショート（買い建ておよび売り建て）ポジションを構築し、長期的にトータル・リターンを最大化することを目指します。投資収益の源泉として、純資産の40%程度を上限として新興国株式市場全体の値動きを一部利用します。買い建ておよび売り建ての想定元本の合計（グロスポジション）は、純資産総額の250%を上限とします。
設定日	2011年10月31日
存続期間	無期限
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・主として新興国の株式および関連するデリバティブ取引に投資します。投資対象は、新興国の企業もしくは経済的に新興国と関連した企業の発行するものとします。 ・投資対象となる有価証券等は米ドル建てまたは米ドル以外の通貨建てとします（米ドルへの為替ヘッジは原則として行いません）。 ・新興国の株式および株式関連の金融商品について、買建および売建の両方を行います。 ・買建および売建のポジションについては、主にスワップ取引を含むデリバティブ取引を活用して行います。 ・純資産総額の20%を上限として新興国以外の株式等（短期金融商品も含む）にも投資することがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・買建と売建の想定元本の合計（グロスポジション）は、純資産総額の250%を上限とします。 ・一発行会社の発行する株式について、発行済株数の50%を越えて当該発行会社に投資しないこととします。 ・資金の借入れについては、純資産総額の10%以内とします。 ・現物株式による売建については、純資産総額の範囲とします。
管理報酬	年1.00%
その他費用	管理業務会社、保管会社および名義書換事務代行会社への報酬等および事務諸費に要する費用についてはファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として12月末日）に決算を行います。
収益分配方針	年2回（5月末日および11月末日。営業日でない場合は翌営業日）に収益分配を行います。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー, エヌ・エイ.
保管会社	ステート・ストリート・バンク&トラスト・カンパニー

(b) BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド

形態	ルクセンブルグ籍(オープン・エンド型)会社型外国投資証券(米ドル建て)
投資目的および投資態度	純資産総額の80%以上を投資適格債に投資し、トータル・リターンを最大化することを目指します。純資産総額の70%以上をデュレーションが5年未満の米ドル建て投資適格債に投資し、ファンドの平均デュレーションは3年以下を原則とします。通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
設定日	2002年10月31日
存続期間	無期限
主な投資対象	主として米ドル建ての投資適格債を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	投資運用会社と委託会社間の契約により、免除されます。(注)
その他費用	保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回(原則として8月末日)に決算を行います。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
保管会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(インターナショナル)リミテッド

(注) 投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、委託会社の信託報酬より支払われます。

(3) 【運用体制】

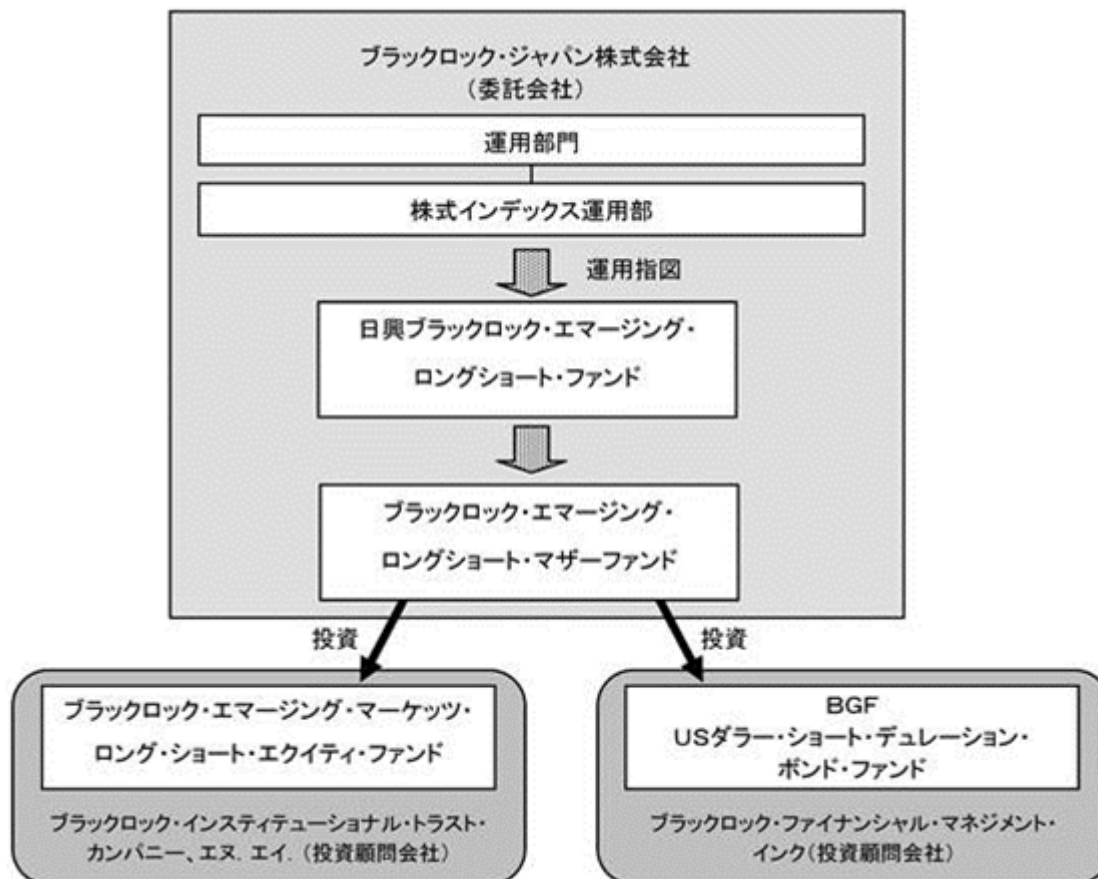
ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし、関連部署にフィードバックする部門、或いは投資委員会等開催により、各ファンドの投資方針等に従って運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部（当ファンド担当：7名程度）が担当いたします。

運用体制図



運用体制等は、変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約4.65兆ドル^{*}（約558兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2014年12月末現在。（円換算レートは1ドル＝119.895円を使用）

(4)【分配方針】

収益分配方針

年2回の毎決算時(原則として6月20日および12月20日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

a. 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額とします。

b. 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額については保証するものではありません。

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

(a) 利子、配当金およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、諸費用(消費税に相当する金額および地方消費税に相当する金額(以下「消費税相当額」といいます。))を含みます。以下同じ。)、信託報酬(消費税等相当額を含みます。以下同じ。)を控除した後、その残額を投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加算した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、諸費用および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、投資者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越すものとします。

収益分配金の支払い

a. 支払時期と支払場所

(a) 一般コースの場合

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として5営業日以内)に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者にお支払いを開始します。収益分配金は販売会社の営業所等において支払います。

(b) 累積投資コースの場合

累積投資契約に基づき、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売り付けを行います。当該売り付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 時効

投資者が、a.(a)に規定する支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

当ファンドの約款で定める投資制限

- a. 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）
- b. 投資信託証券への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）
投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
- c. 外貨建資産への投資制限（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）
外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第19条）
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- e. 公社債の借入れ（約款第20条）
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
 - (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。
- f. 外国為替予約の指図および範囲（約款第21条）
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- g. 資金の借入れ（約款第27条）
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、換金に伴う支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (b) 換金に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは投資者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または換金代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 - (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

マザーファンドの約款で定める投資制限

- a . 投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。(運用の基本方針 2 . 運用方法 (3)投資制限)
- b . 投資信託証券への投資制限(運用の基本方針 2 . 運用方法 (3)投資制限)
投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- c . 外貨建資産への投資制限(運用の基本方針 2 . 運用方法 (3)投資制限)
外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- d . 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第16条)
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- e . 公社債の借入れ(約款第17条)
- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の換金等の事由により、(b)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。
- f . 外国為替予約の指図および範囲(約款第18条)
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

基準価額の変動要因

a．ロングショート戦略によるリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、計量モデルを活用したロングショート戦略による運用を行うことで投資収益を追求しますが、当戦略がその目的を達成できる保証はありません。ロング（買い建て）した銘柄の価格が下落した場合、もしくはショート（売り建て）した銘柄の価格が上昇した場合は損失が発生し、それに伴い当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。またロングとショートの双方で損失した場合は、通常想定される以上に当ファンドの運用成果が影響を被る可能性があります。

b．エマージング（新興）諸国の株式の価格変動リスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、エマージング（新興）市場の発行体が発行する株式および株式関連の派生商品に投資を行います。したがって、エマージング（新興）諸国の経済・市場動向または投資対象企業の経営・財務状況に応じて、株式あるいは株式関連の派生商品の価格等が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

（カントリー・リスク）

エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

（中小型株式投資のリスク）

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、株式市場平均に比べ時価総額の小さな企業の株式および株式関連の派生商品にも投資を行います。これらの企業への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは、比較的小規模の企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

c．デリバティブ取引のリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、株式関連の派生商品（先物・スワップなど）に投資を行います。先物・スワップなどのデリバティブ取引は、現物資産への投資に代わって投資目的を効率的に達成するために用いられ、あるいは価格変動による影響を回避するために用いられますが、その目的が達成される保証はなく、損失が発生する可能性があります。デリバティブ取引はコストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

（レバレッジ・リスク）

デリバティブ取引では、一般的に想定元本に対して比較的小額の証拠金・担保金等を取引相手に差入れることで、より大きな金額の取引を行います。当ファンドの実質的な投資対象ファンドでは、ファンドの純資産規模を上回る金額のデリバティブ取引を行います。その結果として、いわゆる「てこ（レバレッジ）の原理」により市場価格の変動が増幅され、大きな影響を被る可能性があります。

（デリバティブ取引の取引先に関するリスク）

デリバティブ取引の相手方が倒産等の事態に陥った場合は、取引契約が不履行となり、取引の清算の遅延等により、大きな損失を被る可能性があります。このような事態が生じた場合には当ファンドの運用成果に影響を与えます。

d．為替変動リスク

当ファンドのマザーファンドは、円ベースでの収益の確保を目指し、原則として為替ヘッジを行います。投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジすることはできません。また、ヘッジ対象通貨の金利が円金利よりも高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

なお、当ファンドの実質的な投資対象ファンドは米ドル建てですが、新興国ロングショート戦略については現地通貨建てで投資を行う場合があります。その場合原則として為替ヘッジを行いません。したがって、米ドルに対する現地通貨の為替レートの変動が、間接的に当ファンドの運用成果に影響を与えます。

e．債券投資のリスク

当ファンドの実質的な投資対象ファンドは、債券へも投資を行います。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

ファンド運営上のリスク

a．購入および換金の受付の中止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入および換金の受付を中止する場合があります。また、この場合、既に受付けた受益権の購入および換金の受付についても取り消す場合があります。

b．ファンドの繰上償還

当ファンドは換金により受益権の口数が20億口を下回るようになった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、ファンドを償還させる場合があります。

c．法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

d．収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

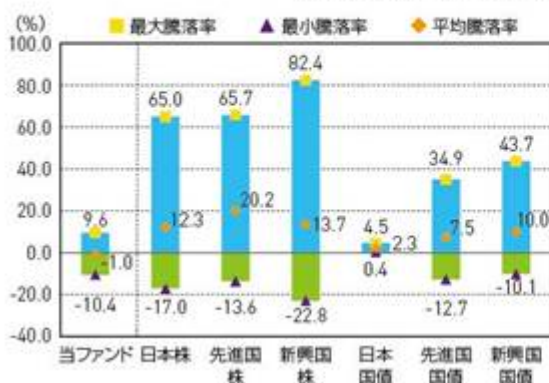
その他、デリバティブ取引のリスク管理として、実質的な投資対象ファンドの投資顧問会社ではリスク管理部門内に取引先リスクの管理専任部署を設置、取引先の承認、財務状況のモニタリング、並びに取引先毎の取引額のモニタリングを行っています。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年1月～2014年12月)



※上記グラフは、2010年1月～2014年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドの設定日が2011年10月28日のため、当ファンドの騰落率については、2012年10月～2014年12月までの期間について表示したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国国債…J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2010年1月～2014年12月)



※上記グラフは、2010年1月～2014年12月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2011年10月28日のため、年間騰落率については、2012年10月～2014年12月までの期間について、分配金再投資基準価額は2011年10月～2014年12月までの期間について表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティグループ・インデックスLLCが公表する、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他の一切の権利は、シティグループ・インデックスLLCに帰属します。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時の申込手数料（以下、「購入時手数料」といいます。）は、購入受付日の翌営業日の基準価額の4.32%（税抜4.00%）を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています（以下同じ。）。

購入時手数料は、購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の役務の対価として販売会社にお支払いいただくものです。

分配金の受取方法により、「一般コース」、「累積投資コース」の2つのコースがあります。「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

ファンドの実質的な信託報酬（a + b）は、信託財産の純資産総額に対して年2.54224%（税抜2.428%）程度となります。

a．ファンドの信託報酬

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.54224%（税抜1.428%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬に係る委託会社、販売会社、受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次の通りとします。

	信託報酬の配分	役務の内容
委託会社	年0.648% (税抜0.60%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等
販売会社	年0.864% (税抜0.80%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等
受託会社	年0.03024% (税抜0.028%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等

b. 実質的な投資対象ファンドの運用管理費用

投資対象ファンドの名称	運用管理費用
ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド	投資対象ファンドの純資産総額に対して年1.00%（投資対象ファンドから支払われます。）
BGF USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	委託会社の信託報酬から支払われます。

信託報酬の支払時期と支払方法等

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において換金代金等の支払資金に不足が生じるときに資金借入れの指図を行った場合はその都度、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中から支弁します。

下記の諸費用（以下「諸費用」といいます。）は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等法定提出書類の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷、交付および提出に係る費用
6. 公告に係る費用
7. 他の信託との併合および信託約款の変更またはファンドの償還に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
8. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、年0.108%（税抜0.10%）を上限とする、上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で算出する額を、上記の諸費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。諸費用および諸費用に係る消費税等相当額は毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支払われるものとします。

外貨建資産の保管等に要する費用^{*}は、その都度、信託財産中より支弁します。

^{*} 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

投資対象ファンドに係る保管報酬および事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含む。)である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

個別元本方式について

- a. 追加型株式投資信託について、投資者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料は含まれません。)が当該投資者の元本(「個別元本」といいます。)にあたります。
- b. 投資者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行うつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「収益分配金の課税について」を参照。)

換金時および償還時の課税について

- a. 個人の投資者の場合
換金時および償還時の差益(譲渡益)が課税対象となります。
- b. 法人の投資者の場合
換金時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

投資者が収益分配金を受け取る際、a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個人、法人の課税の取扱いについて

a．個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

「日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンド」

(1)【投資状況】(平成26年12月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,223,334,500	100.04
内 日本	2,223,334,500	100.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	801,726	0.04
純資産総額	2,222,532,774	100.00

(2)【投資資産】(平成26年12月末現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,115,648,016	1.0449	2,210,640,713	1.0509	2,223,334,500	100.04

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年12月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期(平成23年12月20日)	17,981,646,569	(同左)	0.9992	(同左)
第2期(平成24年6月20日)	11,927,906,972	12,162,720,507	1.0159	1.0359
第3期(平成24年12月20日)	7,725,043,726	8,025,987,682	1.0268	1.0668
第4期(平成25年6月20日)	7,660,127,989	7,735,805,865	1.0122	1.0222
第5期(平成25年12月20日)	4,381,789,778	(同左)	0.9974	(同左)
第6期(平成26年6月20日)	3,177,222,417	(同左)	0.9225	(同左)
第7期(平成26年12月22日)	2,218,225,506	(同左)	0.9292	(同左)
平成25年12月末現在	4,377,677,466		0.9979	
平成26年1月末現在	4,101,944,399		0.9701	
平成26年2月末現在	4,039,454,414		0.9642	
平成26年3月末現在	3,889,259,390		0.9468	
平成26年4月末現在	3,598,296,329		0.9286	
平成26年5月末現在	3,268,263,052		0.9179	
平成26年6月末現在	3,138,046,562		0.9205	
平成26年7月末現在	2,906,584,142		0.9578	
平成26年8月末現在	2,937,201,099		0.9645	
平成26年9月末現在	2,672,781,699		0.9439	
平成26年10月末現在	2,519,928,607		0.9536	
平成26年11月末現在	2,420,044,459		0.9526	
平成26年12月末現在	2,222,532,774		0.9342	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期	
第2期	0.0200
第3期	0.0400
第4期	0.0100
第5期	
第6期	
第7期	

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期	0.1
第2期	3.7
第3期	5.0
第4期	0.4
第5期	1.5
第6期	7.5
第7期	0.7

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1期	18,056,364,358	59,553,391	17,996,810,967
第2期	4,894,318,576	11,150,452,791	11,740,676,752
第3期	3,156,220,000	7,373,297,852	7,523,598,900
第4期	3,152,508,119	3,108,319,404	7,567,787,615
第5期	409,501,993	3,584,125,517	4,393,164,091
第6期	170,764,248	1,119,833,350	3,444,094,989
第7期	72,778,920	1,129,719,416	2,387,154,493

(参考情報)

ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド(平成26年12月末現在)

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	2,188,555,831	98.43
内 ケイマン諸島	2,166,559,923	97.44
内 ルクセンブルグ	21,995,908	0.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	34,867,531	1.57
純資産総額	2,223,423,362	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	投資口数	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド クラスA投資証券	ケイマン諸島	投資証券	1,693,423	1,250.98	2,118,444,110	1,279.39	2,166,559,923	97.44
2	ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスA投資証券	ルクセンブルグ	投資証券	14,310	1,541.83	22,064,922	1,537.01	21,995,908	0.99

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 簿価単価及び評価単価は投資証券の1口当たりの価額です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.43

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

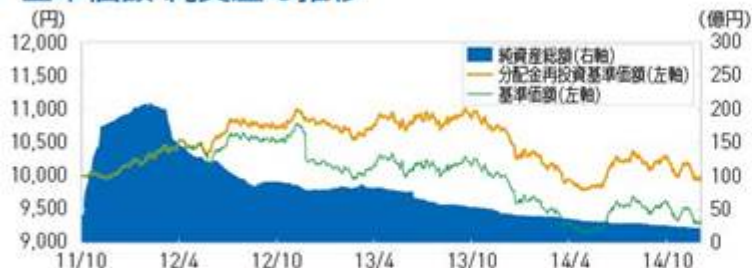
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績（2014年12月30日現在）

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

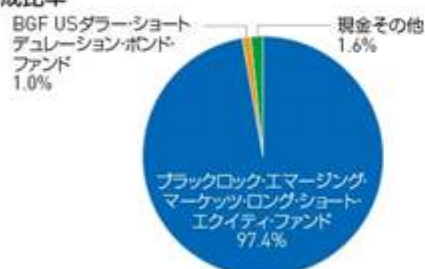
設定来累計		700円
第3期	2012年12月	400円
第4期	2013年6月	100円
第5期	2013年12月	0円
第6期	2014年6月	0円
第7期	2014年12月	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

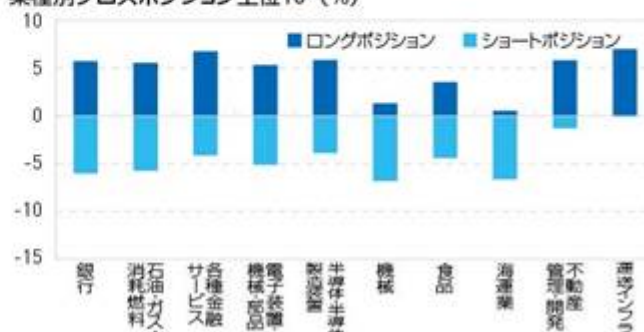
※ ポジション数、ポジション構成比率、業種別グロスポジション上位10、国別・地域別グロスポジション上位10は、当ファンドの実質的な主要投資対象である「ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド」の運用状況です。（2014年12月末現在）

資産構成比率



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース。
四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別グロスポジション上位10*(%)



ポジション数*

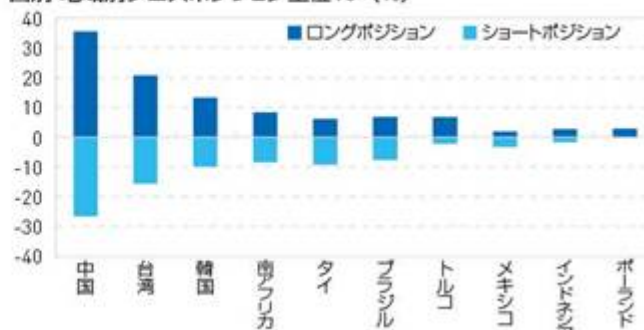
ロングポジション	212
ショートポジション	156
合計	368

ポジション構成比率*

グロスポジション	198.0%
ロングポジション	110.1%
ショートポジション	-87.9%
ネットポジション	22.2%

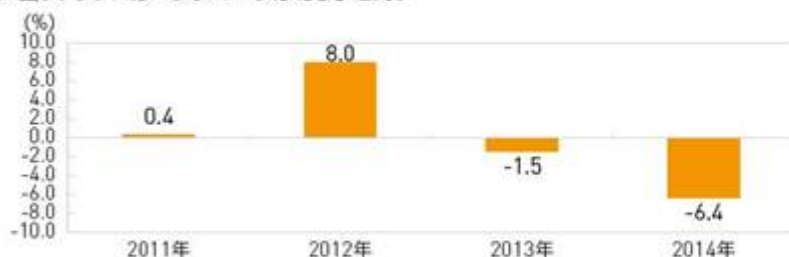
※ 実質的な主要投資対象ファンドの運用状況です。
比率は実質的な主要投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 保管会社データおよびブラックロック社が開発した計量モデルより算出しています。

国別・地域別グロスポジション上位10*(%)



年間収益率の推移

※ 2011年は設定日(10月28日)から年末までの収益率を表示しています。
※ ファンドの収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
※ 当ファンドにはベンチマークはありません。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

受益権の投資者は、販売会社と有価証券の取引に関する契約を締結します。このため、販売会社は有価証券の取引にかかわる約款を投資者に交付し、投資者は当該約款に基づく取引口座の設定を申込み旨の申込書を提出します。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と分配金が税引き後無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの申込方法があります。

「累積投資コース」を選択する投資者は、当該販売会社との間で「累積投資約款」にしたがって契約を締結します。

取扱いを行うコースは各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資者は販売会社に、購入と同時にまたは予め当該投資者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該投資者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 申込期間

当ファンドの購入は、申込期間における販売会社の各営業日に、販売会社の本・支店、営業所等でお受けしています。なお、申込期間は、有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(3) 受付時間

購入の受付は、申込期間中の午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての購入は翌営業日の取扱いとします。

販売会社につきましては、下記にお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(4) 購入不可日

ニューヨーク市の銀行の休業日およびその他マザーファンドの主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(5) 購入単位

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後、無手数料で再投資される「累積投資コース」の2つの購入方法があります。

取扱いを行うコースおよび購入単位は、各販売会社により異なりますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(6) 購入価額

購入受付日の翌営業日の基準価額とします。

また、購入価額には、購入時手数料は含まれておりません。

(7) 購入時手数料

a．購入受付日の翌営業日の基準価額の4.32%（税抜4.00%）を上限として、販売会社が独自に定めることができます。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

なお、購入時手数料には消費税等相当額が含まれています。

b．「累積投資コース」を選択した投資者が、分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

(8) 購入代金のお支払い

ファンドの受益権の投資者は、購入の販売会社が定める日までに当ファンドの購入代金を販売会社に支払うものとします。

(9) 購入の受付の中止、既に受付けた購入の受付の取消

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入の受付を中止することおよび既に受付けた購入の受付を取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金の申込と受付

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を申込することができます。投資者が換金の申込をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。換金の申込の受付は、午後3時までとなっております。ただし、受付時間は販売会社によって異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。受付時間を過ぎての換金の申込は翌営業日のお取扱いとします。

(2) 換金単位

換金単位は各販売会社により異なりますので、詳細は販売会社にお問い合わせください。

(3) 換金不可日

ニューヨーク市の銀行の休業日およびその他マザーファンドの主要投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても換金の申込は受け付けません。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(4) 換金価額

換金価額は、換金受付日の翌営業日の基準価額とします。なお手取額は、換金受付日の翌営業日の基準価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

当ファンドの換金価額等につきましては販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

(5) 換金受付の制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(6) 換金代金の支払い

換金代金は原則として換金受付日から起算して9営業日目から販売会社においてお支払いします。

(7) 換金の申込の受付中止および取消

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込の受付を中止することおよび既に受付けた換金の申込の受付を取り消すことができます。換金の申込の受付が中止された場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の換金の申込を撤回できます。ただし、投資者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込を受付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当り）は委託会社の営業日に毎日算出されます。投資者は、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができます。

また、日々の基準価額（1万口当り）は翌日の日本経済新聞に掲載されております。ファンド名は「日興エマロン」と省略されて記載されております。

当ファンドの主たる投資対象の評価方法は以下の通りです。

マザーファンドの受益証券：原則として計算日の基準価額で評価するものとします。

(参考)マザーファンドの主たる投資対象の評価方法

投資信託証券：金融商品取引所（海外取引所を含む）に上場されているものは、当該取引所における計算日の最終相場（海外取引所に上場されているものについては、計算日に知りうる直近の最終相場）で評価します。金融商品取引所に上場されていないものは、第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価格（原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格）で評価します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号： 03-6703-4300（受付時間 営業日の9：00～17：00）

ホームページアドレス： www.blackrock.com/jp/

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は、平成23年10月28日から平成33年10月27日までとします。ただし、委託会社は、信託期間満了前に信託期間の延長が投資者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年6月21日から12月20日まで、および12月21日から翌年の6月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成23年10月28日から平成23年12月20日までとします。計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、このファンドを償還することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は換金により、受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、このファンドを償還させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、償還しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- c . a . および b . の場合において、委託会社は、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- d . c . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 d . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e . c . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。
- g . 委託会社は、監督官庁よりこのファンドの償還の命令を受けたときはその命令に従い、ファンドを償還させます。
- h . 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこのファンドを償還させます。
- i . h . にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 b . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j . 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または投資者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこのファンドを償還させます。

信託約款の変更

- a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下 c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。
- f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは a . ~ f . の規定にしたがいます。

信託事務の委託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書の作成

毎期決算後、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知っている受益者にお届けいたします。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は1年とし、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様です。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

但し、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益者（投資者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

投資者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として5営業日以内）に、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。

投資者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払い請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

<累積投資コース>

受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

販売会社は、累積投資契約に基づき、投資者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

投資者は、委託会社の決定した償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日以内）に償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）にお支払いを開始します。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行います。

投資者が、償還金について支払開始日から10年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の換金請求権

投資者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に換金を請求する権利を有します。

換金代金は、換金受付日から起算して、原則として9営業日目から投資者に支払います。

換金の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該投資者の請求に係るこの換金を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(4) 反対受益者の買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿書類の閲覧または謄写の請求権

投資者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(平成26年6月21日から平成26年12月22日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド」の貸借対照表、注記表及び附属明細表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

1【財務諸表】

日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成26年6月20日現在)	第7期 (平成26年12月22日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,207,809,379	2,241,167,213
未収入金	45,282,349	23,618,049
流動資産合計	3,253,091,728	2,264,785,262
資産合計	3,253,091,728	2,264,785,262
負債の部		
流動負債		
未払解約金	45,282,349	23,618,049
未払受託者報酬	567,990	420,354
未払委託者報酬	28,401,735	21,019,985
その他未払費用	1,617,237	1,501,368
流動負債合計	75,869,311	46,559,756
負債合計	75,869,311	46,559,756
純資産の部		
元本等		
元本	3,444,094,989	2,387,154,493
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	266,872,572	168,928,987
（分配準備積立金）	-	24,363
元本等合計	3,177,222,417	2,218,225,506
純資産合計	3,177,222,417	2,218,225,506
負債純資産合計	3,253,091,728	2,264,785,262

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自	平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)	自	平成26年6月21日 至 平成26年12月22日)
営業収益				
有価証券売買等損益		282,800,140		64,648,107
営業収益合計		282,800,140		64,648,107
営業費用				
受託者報酬		567,990		420,354
委託者報酬		28,401,735		21,019,985
その他費用		1,617,237		1,501,368
営業費用合計		30,586,962		22,941,707
営業利益又は営業損失()		313,387,102		41,706,400
経常利益又は経常損失()		313,387,102		41,706,400
当期純利益又は当期純損失()		313,387,102		41,706,400
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		60,907,993		27,665,082
期首剰余金又は期首欠損金()		11,374,313		266,872,572
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,118,444		86,958,437
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,118,444		86,958,437
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,137,594		3,056,170
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,137,594		3,056,170
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		266,872,572		168,928,987

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

計算期間の取扱い

第7期計算期間は第7期計算期末が休業日であったため、平成26年6月21日から平成26年12月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第6期 (平成26年6月20日現在)	第7期 (平成26年12月22日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	3,444,094,989口	2,387,154,493口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 266,872,572円	元本の欠損 168,928,987円
3 1口当たり純資産額	0.9225円	0.9292円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第6期 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)	第7期 (自 平成26年6月21日 至 平成26年12月22日)
分配金の計算過程	第6期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(15,147,340円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は15,147,340円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。	第7期計算期末における、費用控除後の配当等収益(24,363円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(10,382,310円)、収益調整金(その他収益調整金)(10,499,193円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は20,905,866円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「ロングショ - ト戦略によるリスク」、「エマ - ジング(新興)諸国の株式の価格変動のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」、「為替変動リスク」、「債券投資のリスク」等があります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第6期 (平成26年6月20日現在)	第7期 (平成26年12月22日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第6期 (平成26年6月20日現在)	第7期 (平成26年12月22日現在)
期首元本額	4,393,164,091円	3,444,094,989円
期中追加設定元本額	170,764,248円	72,778,920円
期中一部解約元本額	1,119,833,350円	1,129,719,416円

2 有価証券関係

第6期(平成26年6月20日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	227,040,199
合計	227,040,199

第7期(平成26年12月22日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	33,030,128
合計	33,030,128

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド	2,144,862,871	2,241,167,213	
親投資信託受益証券 合計		2,144,862,871	2,241,167,213	
合計		2,144,862,871	2,241,167,213	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成26年12月22日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(平成26年12月22日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	45,702,110
投資証券	2,179,806,517
派生商品評価勘定	36,855,162
未収入金	2,507,263
流動資産合計	2,264,871,052
資産合計	2,264,871,052
負債の部	
流動負債	
未払解約金	23,618,049
流動負債合計	23,618,049
負債合計	23,618,049
純資産の部	
元本等	
元本	2,144,862,871
剰余金	
剰余金又は欠損金()	96,390,132
元本等合計	2,241,253,003
純資産合計	2,241,253,003
負債純資産合計	2,264,871,052

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年12月22日現在)
1 当該計算日における受益権 総数	2,144,862,871口
2 1口当たり純資産額	1.0449円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「ロングショ - ト戦略によるリスク」、「エマ - ジング(新興)諸国の株式の価格変動のリスク」、「デリバティブ取引のリスク」、「為替変動リスク」、「債券投資のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引は、外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とする為替予約は行わない方針であります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

(平成26年12月22日現在)

- | | |
|-----------------|---|
| (平成26年12月22日現在) | |
| 1 | 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 |
| 2 | 時価の算定方法
(1) 有価証券
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
(2) デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 |
| 3 | 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |
| 4 | 金銭債権の計算日後の償還予定額
金銭債権はすべて1年以内に償還予定であります。 |

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成26年12月22日現在)	
同計算期間の期首元本額	3,118,920,155円
同計算期間中の追加設定元本額	65,110,597円
同計算期間中の一部解約元本額	1,039,167,881円
同計算期間末日の元本額	2,144,862,871円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンド	2,144,862,871円
合計	2,144,862,871円

- 2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成26年12月22日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	35,271,520
合計	35,271,520

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当該親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(平成26年12月22日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超 (円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	2,225,961,652	-	2,189,106,490	36,855,162
合計		2,225,961,652	-	2,189,106,490	36,855,162

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッドクラスA投資証券	1,711,223.361	18,053,452.660	
		ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンドクラスA投資証券	14,702.670	187,606.060	
	アメリカドル小計		1,725,926.031	18,241,058.720 (2,179,806,517)	
投資証券	合計		1,725,926.031	2,179,806,517 (2,179,806,517)	
合計				2,179,806,517 (2,179,806,517)	

(注1)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 1 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

(参考情報)

同ファンドは、「ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド クラスA投資証券」及び「ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスA投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

同ファンドの状況

- (1)「ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド クラスA投資証券」は、ケイマン諸島において設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2014年6月30日に終了する中間計算期間(2014年1月1日から2014年6月30日まで)に係る中間財務書類であります。当該中間財務書類は、その原文を翻訳したものです。なお、ケイマン諸島における独立監査人の監査を受けておりません。
- (2)「ブラックロック・グローバル・ファンズ USダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド クラスA投資証券」は、ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2014年2月28日に終了する中間計算期間(2013年9月1日から2014年2月28日まで)に係る中間財務書類であります。

当該中間財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ」の2014年2月28日現在の中間財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。なお、ルクセンブルグにおける独立監査人の監査を受けておりません。

ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド

要約投資有価証券明細表(未監査) 2014年6月30日

差額決済契約 - 資産

	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
ブラジル		
基本資材	0.08	30,942
通信	0.04	17,985
消費財、循環型	0.00	626
消費財、非循環型	0.07	28,662
金融	0.02	6,488
工業	0.00	179
電気・ガス・水道	0.06	24,640
ブラジル合計	0.27	109,522
ケイマン諸島		
消費財、非循環型	0.00	1,179
チリ		
基本資材	0.07	27,222
消費財、循環型	0.03	14,729
消費財、非循環型	0.00	1,130
金融	0.01	2,155
チリ合計	0.11	45,236
中国		
基本資材	0.00	1,546
消費財、循環型	0.06	24,245
消費財、非循環型	0.10	37,898
エネルギー	0.08	32,574
金融	0.01	4,549
工業	0.07	29,767
電気・ガス・水道	0.03	10,999
中国合計	0.35	141,578
ギリシア		
電気・ガス・水道	0.00	147
香港		
基本資材	0.03	10,212
通信	0.00	1,072
消費財、循環型	0.03	10,192
消費財、非循環型	0.00	1,720
エネルギー	0.00	1,628
金融	0.00	1,133
工業	0.03	11,983
電気・ガス・水道	0.06	24,167
香港合計	0.15	62,107

添付の注記は本財務書類の一部である。

差額決済契約 - 資産(続き)

	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
インドネシア		
通信	0.01	1,898
消費財、循環型	0.01	4,355
消費財、非循環型	0.00	1,789
エネルギー	0.01	1,872
工業	0.00	953
インドネシア合計	0.03	10,867
マレーシア		
通信	0.04	14,164
消費財、非循環型	0.00	1,666
総合事業	0.01	4,683
エネルギー	0.00	568
金融	0.01	2,979
工業	0.01	5,555
電気・ガス・水道	0.05	18,445
マレーシア合計	0.12	48,060
メキシコ		
基本資材	0.01	4,719
消費財、非循環型	0.00	166
総合事業	0.01	2,181
工業	0.02	7,734
メキシコ合計	0.04	14,800
パナマ		
消費財、循環型	0.04	15,200
ペルー		
基本資材	0.02	9,754
フィリピン		
通信	0.03	14,858
消費財、非循環型	0.01	2,099
フィリピン合計	0.04	16,957
ポーランド		
基本資材	0.00	1,579
通信	0.01	4,015
消費財、非循環型	0.01	2,673
エネルギー	0.01	4,223
電気・ガス・水道	0.01	4,241
ポーランド合計	0.04	16,731
ロシア		
基本資材	0.02	6,323
通信	0.00	914
消費財、非循環型	0.00	231
エネルギー	0.03	11,756
金融	0.00	296
ロシア合計	0.05	19,520

添付の注記は本財務書類の一部である。

差額決済契約 - 資産(続き)

	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
南アフリカ		
基本資材	0.04	15,188
通信	0.03	13,346
消費財、循環型	0.02	7,201
消費財、非循環型	0.02	6,893
金融	0.05	19,872
南アフリカ合計	0.16	62,500
韓国		
基本資材	0.10	39,615
通信	0.22	89,999
消費財、循環型	0.06	25,866
消費財、非循環型	0.06	25,591
総合事業	0.09	34,321
金融	0.01	2,050
工業	0.30	119,723
技術	0.00	679
電気・ガス・水道	0.01	4,591
韓国合計	0.85	342,435
台湾		
基本資材	0.04	14,962
通信	0.15	59,653
消費財、循環型	0.02	9,078
消費財、非循環型	0.06	25,102
エネルギー	0.04	18,203
金融	0.02	6,214
工業	0.60	243,176
技術	0.25	99,455
台湾合計	1.18	475,843
タイ		
基本資材	0.03	10,788
通信	0.01	2,190
消費財、循環型	0.02	7,512
総合事業	0.01	5,673
エネルギー	0.09	37,088
金融	0.01	4,547
工業	0.00	1,259
電気・ガス・水道	0.01	2,360
タイ合計	0.18	71,417

添付の注記は本財務書類の一部である。

差額決済契約 - 資産(続き)

	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
トルコ		
基本資材	0.07	29,803
通信	0.02	8,310
消費財、循環型	0.01	1,649
消費財、非循環型	0.00	622
金融	0.02	7,137
工業	0.01	3,763
トルコ合計	0.13	51,284
英国		
金融	0.00	1,319
取引相手に対する債権		269,606
差額決済契約 - 資産合計	3.76	1,786,062

添付の注記は本財務書類の一部である。

差額決済契約 - 負債

	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
ブラジル		
基本資材	(0.01)	(2,941)
通信	(0.01)	(4,460)
消費財、循環型	(0.02)	(7,992)
消費財、非循環型	(0.11)	(46,169)
総合事業	(0.04)	(18,011)
エネルギー	(0.03)	(14,210)
金融	(0.03)	(11,023)
工業	(0.01)	(2,730)
技術	(0.00)	(220)
電気・ガス・水道	(0.11)	(43,442)
ブラジル合計	(0.37)	(151,198)
中国		
通信	(0.00)	(17)
消費財、循環型	(0.07)	(27,080)
消費財、非循環型	(0.07)	(29,940)
エネルギー	(0.04)	(15,912)
金融	(0.10)	(38,856)
工業	(0.16)	(66,025)
技術	(0.13)	(52,381)
電気・ガス・水道	(0.01)	(2,489)
中国合計	(0.58)	(232,700)
チェコ共和国		
通信	(0.00)	(262)
電気・ガス・水道	(0.02)	(8,985)
チェコ共和国合計	(0.02)	(9,247)
ギリシア		
電気・ガス・水道	(0.00)	(437)
香港		
通信	(0.00)	(319)
消費財、循環型	(0.09)	(37,922)
エネルギー	(0.06)	(22,585)
金融	(0.12)	(49,180)
工業	(0.04)	(13,953)
電気・ガス・水道	(0.04)	(15,328)
香港合計	(0.35)	(139,287)
ハンガリー		
消費財、非循環型	(0.02)	(8,611)
金融	(0.00)	(622)
ハンガリー合計	(0.02)	(9,233)

添付の注記は本財務書類の一部である。

差額決済契約 - 負債(続き)

	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
インドネシア		
通信	(0.02)	(10,316)
消費財、循環型	(0.06)	(25,743)
エネルギー	(0.01)	(2,135)
インドネシア合計	(0.09)	(38,194)
マレーシア		
通信	(0.01)	(4,604)
消費財、非循環型	(0.01)	(1,760)
マレーシア合計	(0.02)	(6,364)
メキシコ		
基本資材	(0.00)	(1,153)
通信	(0.00)	(366)
消費財、非循環型	(0.03)	(11,671)
金融	(0.03)	(11,982)
工業	(0.01)	(2,823)
メキシコ合計	(0.07)	(27,995)
フィリピン		
消費財、非循環型	(0.00)	(1,176)
ポーランド		
エネルギー	(0.01)	(1,978)
金融	(0.00)	(124)
電気・ガス・水道	(0.01)	(4,140)
ポーランド合計	(0.02)	(6,242)
ロシア		
基本資材	(0.01)	(6,340)
消費財、非循環型	(0.00)	(770)
エネルギー	(0.02)	(6,504)
金融	(0.00)	(11)
ロシア合計	(0.03)	(13,625)
南アフリカ		
基本資材	(0.01)	(3,037)
消費財、非循環型	(0.01)	(2,668)
総合事業	(0.15)	(62,866)
エネルギー	(0.00)	(761)
工業	(0.01)	(3,064)
南アフリカ合計	(0.18)	(72,396)

添付の注記は本財務書類の一部である。

差額決済契約 - 負債（続き）

	純資産比率 (%)	公正価値 (米ドル)
韓国		
基本資材	(0.04)	(14,887)
通信	(0.03)	(10,045)
消費財、循環型	(0.11)	(45,915)
消費財、非循環型	(0.13)	(51,360)
エネルギー	(0.00)	(308)
金融	(0.03)	(10,433)
工業	(0.15)	(62,101)
技術	(0.04)	(17,438)
韓国合計	(0.53)	(212,487)
台湾		
基本資材	(0.04)	(15,624)
通信	(0.00)	(228)
消費財、循環型	(0.16)	(66,033)
消費財、非循環型	(0.00)	(29)
金融	(0.00)	(421)
工業	(0.11)	(42,215)
技術	(0.09)	(34,817)
台湾合計	(0.40)	(159,367)
タイ		
基本資材	(0.01)	(2,298)
通信	(0.05)	(19,410)
消費財、循環型	(0.13)	(50,351)
消費財、非循環型	(0.00)	(42)
総合事業	(0.00)	(384)
エネルギー	(0.00)	(30)
金融	(0.01)	(4,899)
工業	(0.00)	(1,445)
技術	(0.00)	(585)
タイ合計	(0.20)	(79,444)
トルコ		
通信	(0.01)	(2,210)
消費財、循環型	(0.03)	(12,460)
総合事業	(0.01)	(3,043)
金融	(0.01)	(5,430)
工業	(0.07)	(31,307)
トルコ合計	(0.13)	(54,450)
取引相手に対する債務		(227,027)
差額決済契約 - 負債合計	(3.01)	(1,440,869)

添付の注記は本財務書類の一部である。

ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド

資産負債計算書(未監査) 2014年6月30日

	米ドル
資産	
現金	31,302,162
外貨、公正価値(取得原価438,297米ドル)	395,618
ブローカーに対する債権	8,838,712
差額決済契約、公正価値	1,786,062
資産合計	42,322,554
負債	
ブローカーに対する債務	183,949
差額決済契約、公正価値	1,440,869
未払払戻金	340,000
未払管理報酬	25,598
未払監査報酬	23,750
未払取締役報酬	3,881
未払管理事務代行報酬	3,471
負債合計	2,021,518
純資産	40,301,036
純資産	
クラスA投資証券に帰属する純資産(注記5)	30,499,963
クラスB投資証券に帰属する純資産(注記5)	9,801,073
純資産合計	40,301,036

添付の注記は本財務書類の一部である。

ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド

損益計算書(未監査) 2014年1月1日から2014年6月30日までの期間

	米ドル
費用	
管理報酬	179,042
監査報酬	23,750
管理事務代行報酬	19,499
専門家報酬	14,142
取締役報酬	9,000
費用合計	245,433
投資純利益(損失)	(245,433)
実現および未実現利益(損失)	
以下に係る実現純利益(損失):	
差額決済契約	(2,782,274)
外国通貨取引	(2,662)
実現純利益(損失)	(2,784,936)
以下に係る未実現評価損益の純変動額:	
差額決済契約	350,650
外貨建資産および負債の換算	(3,363)
未実現評価損益の純変動額	347,287
実現および未実現純利益(損失)	(2,437,649)
運用による純資産の純増加(減少)額	(2,683,082)

添付の注記は本財務書類の一部である。

ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド

純資産変動計算書(未監査) 2014年1月1日から2014年6月30日までの期間

	米ドル
運用	
投資純利益(損失)	(245,433)
実現純利益(損失)	(2,784,936)
未実現評価損益の純変動額	347,287
運用による純資産の純増加(減少)額	(2,683,082)
資本取引	
投資証券発行	10,402,000
投資証券買戻し	(9,183,000)
資本取引による純資産の純増加(減少)額	1,219,000
純資産の純増加(減少)額	(1,464,082)
期首純資産	41,765,118
期末純資産	40,301,036

添付の注記は本財務書類の一部である。

ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書(未監査) 2014年1月1日から2014年6月30日までの期間

	米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー	
運用による純資産の純増加(減少)額	(2,683,082)
運用による純資産の純増加(減少)額から営業活動により生じた(に使用した)現金純額への調整:	
実現純(利益)損失	2,784,936
未実現評価損益の純変動額	(347,287)
デリバティブに関して取引相手から受領した(に支払った)純支払額	(2,782,274)
営業資産の(増加)減少:	
ブローカーに対する債権	(4,496,523)
営業負債の増加(減少):	
ブローカーに対する債務	50,000
未払管理報酬	(13,376)
未払監査報酬	(23,750)
未払取締役報酬	(8,999)
未払管理事務代行報酬	(566)
営業活動により生じた(に使用した)現金純額	(7,520,921)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
投資証券発行	10,402,000
投資証券買戻し	(9,597,000)
財務活動により生じた(に使用した)現金純額	805,000
現金および外貨の純増加(減少)額	(6,715,921)
現金に対する為替レートの影響額	(6,025)
現金および外貨:	
期首	38,419,726
期末	31,697,780

添付の注記は本財務書類の一部である。

ブラックロック・エマージング・マーケット・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド

財務ハイライト（未監査） 2014年1月1日から2014年6月30日までの期間

	クラス A	クラス B ⁽¹⁾
	米ドル	米ドル
投資証券 1 口当たり運用成績：		
期首純資産価額	11.17	10.00
投資純利益（損失）	(0.07)	(0.00)
実現および未実現純利益（損失）	(0.68)	0.04
運用による純資産の純増加（減少）額	(0.75)	0.04
期末純資産価額	10.42	10.04
平均純資産に占める割合：		
投資純利益（損失）	(1.30)%	(0.12)%
営業費用	1.30 %	0.12 %
トータル・リターン：	(6.66)%	0.42 %

⁽¹⁾ 2014年4月30日（運用開始日）から2014年6月30日までの期間に係る損益について表示している。

投資証券 1 口当たり運用成績、平均純資産に占める割合およびトータル・リターンは、クラス A 投資証券およびクラス B 投資証券を全体として捉えて計算したものである。投資証券 1 口当たり運用成績は、当期において発行済である平均投資証券口数を用いて計算されている。平均純資産は、日次の評価に基づいて算定されている。トータル・リターンは、幾何学的に連動しているリターンに基づいて計算されており、管理報酬を含む、すべての投資関連費用および営業費用を控除後で表示されている。平均純資産に占める割合は年率であり、トータル・リターンは年率ではない。個々の投資主の運用成績、平均純資産に占める割合およびトータル・リターンは、個別の取引および投資配分、異なる管理報酬の取決め（該当する場合）ならびに資本取引の時期に基づくこれらの結果と異なる場合がある。

ブラックロック・エマージング・マーケッツ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド

財務書類に対する注記(未監査) 2014年6月30日

1. 組織

ブラックロック・エマージング・マーケッツ・ロング・ショート・エクイティ・ファンド・リミテッド(以下「当ファンド」という。)は、民間投資ファンドとして営業活動を行う目的で、ケイマン諸島の法律に基づき2011年8月30日に設立された特例会社である。当ファンドは、ケイマン諸島ミューチュアル・ファンド法(その後の改正を含む。)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)における「ミューチュアル・ファンド」の定義を満たしているため、ミューチュアル・ファンド法による規制を受けている。規制ミューチュアル・ファンドとして、当ファンドはケイマン諸島金融庁の監督下に置かれている。

当ファンドの投資目的は、新興市場における株式のロングおよびショート・ポジションのエクスポージャーをとることで、長期にわたって現金指数を上回るトータル・リターンを目指すことである。通常の状態において、当ファンドのベータ・バンドは0から0.40の範囲であり、トータル・グロス・エクスポージャーの上限は2.5倍である。当ファンドは、主として、新興市場における様々な持分証券や、新興市場の企業が発行した、あるいはこうした企業と経済的な結び付きのある関連するデリバティブのロングおよびショート・ポジションをとることで当ファンドの投資目的を追求する。当ファンドは、当ファンドの投資目的に合致すると判断された、新興市場以外の国の企業が発行した持分商品に投資することもある。当ファンドは、全世界の様々な持分商品のロングおよびショート・ポジションの両方をとる。当ファンドは全体として投資ポートフォリオにおけるロング・ポジションを維持する意向であるが、当ファンドは通常、持分証券および持分関連商品における多額のショート・ポジションを維持する見込みである。当ファンドは、主に、スワップ契約を含むデリバティブの使用を通じてロングおよびショート・ポジションを維持する見込みである。当ファンドは、新興市場外の企業が発行した、あるいはかかる企業をベースとする、持分商品に20%を上限とする当ファンドの資産を投資することができる。当ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

米国の法律に基づき組織された全国銀行業協会であり、ブラックロック・インクの完全子会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニーN.A.(以下「投資運用会社」という。)は、当ファンドの投資運用会社であり、当ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)の方針および統制に従って投資活動を行う責任を負っている。マサチューセッツの信託会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、当ファンドの管理事務代行会社および登録・名義書換代行会社(以下「管理事務代行会社」という。)ならびに保管会社(以下、かかる立場において「保管会社」という。)として従事している。管理事務代行会社は、その間接的な完全子会社であるステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド(以下「副管理事務代行会社」という。)に特定の管理事務代行サービスを委託している。

2. 重要な会計方針

当ファンドの財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠して作成されており、米国GAAPは、経営者が財務書類中の報告額および開示ならびに報告期間における純資産の増減報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求している。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があり、かかる差異は重大なものとなりうる。当ファンドは米国GAAPに準拠した投資会社と見なされ、財務会計基準審議会による「会計基準コード化体系トピック946」(以下「ASC946」という。)における投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っている。以下は、当ファンドが遵守している重要な会計方針の要約である。

投資の評価

米国GAAPでは、公正価値は、当ファンドが測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却によって受け取る、あるいは負債を譲渡するために支払う価格であると定義されている。当ファンドは、取締役会が承認した方針に従い、独立のディーラー又は価格設定サービスを利用した時価で金融商品の公正価値評価を行っている。ブラックロック・グローバル評価メソドロジー委員会(BlackRock Global Valuation Methodologies Committee、以下「グローバル評価委員会」という。)は、投資運用会社によって設定された委員会であり、当ファンドの全金融商品について、管理事務代行会社による評価機能の監督を行っている。

差額決済契約(以下「CFD」という。)は、基礎となる株式の最新の報告売却価格、または基礎となる株式の取引所の報告による公式終値(該当する場合)に基づいて評価される。基礎となる株式投資が複数の取引所で取引されている場合は、かかる株式が主に取引されている取引所の最新の報告売却価格を用いる。

外貨建の有価証券ならびにその他の資産および負債は、測定日の営業終了時点で決定される為替レートを用いて米ドルに換算される。外国為替契約は、買呼値と売呼値の平均値で評価される。契約の決済日が、相場の入手できない間の日である場合は補間値が算出される。

これらの評価方法の適用によって、投資の価格がかかる投資の時価ではないと判断された場合、あるいは価格が入手不能である場合、投資は、取締役会が公正価値を反映するものとして認めた方針に従い、管理事務代行会社によって評価されることになる(以下「公正価値資産」という。)。公正価値資産の価格の算定にあたり、管理事務代行会社は、グローバル評価委員会と協議の上、かつ、取締役会の監督のもとで、独立当事者間の取引における当該資産の現時点での売却によって当ファンドが受け取ることが合理的に予想される価格を算定することに努める。公正価値の算定は、管理事務代行会社が、グローバル評価委員会と協議の上、かつ、取締役会の監督のもとで、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよび/またはコスト・アプローチを含む公正価値測定原則と整合し、関連性があると必要に応じて判断した、入手可能なすべての要素に基づくことになる。マーケット・アプローチは一般的に、比較可能な市場取引の利用からなる。インカム・アプローチは一般的に、将来キャッシュ・フローを割り引いてその現在価値を表示し、必要に応じて流動性に関する調整を入れるために用いられる。これらの要素には以下が含まれるが、これらに限定されない。()投資または資産に固有の特性、()投資または資産の主たる市場、()投資または資産の主たる市場における一般的な市場参加者、() (合理的に入手可能な場合)市場参加者による投資または資産のデータ仮定、()活発な市場における類似の投資または資産の相場価格、()将来キャッシュ・フロー、金利、イールド・カーブ、ボラティリティ、期限前償還率、損失率、信用リスク、回収率、清算額および/またはデフォルト率等のその他の要素。かかる投資に固有の不確実性により、公正価値は活発な市場が存在した場合に用いられたであろう価額と異なる場合がある。活発な市場が存在しない場合、管理事務代行会社は、グローバル評価委員会と協議の上、かつ、取締役会の監督のもとで、当ファンドの価格設定業者による定期的なデュー・デリジェンス、主要なインプットおよび仮定の定期的なレビュー、取引レベルの終業時評価との比較、欠損または陳腐化した価格のレビュー、時価の大幅な変動のレビュー、ならびにすべての市場関連活動のレビューを含む、さまざまな手法を用いて投資の評価アプローチのレビューを行う。

公正価値測定 - 投資およびデリバティブの公正価値の算定にはさまざまなインプットが用いられている。評価手法で用いるこれらのインプットは、財務書類上、以下の3つの広範なレベルからなる開示の階層に区分される。

レベル1 - 同一の資産または負債の、活発な市場/取引所における調整前の取引価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産または負債の取引価格、活発でない市場における同一または類似の資産または負債の取引価格、資産または負債の観測可能な取引価格以外のインプット(金利、イールド・カーブ、ボラティリティ、期限前償還率、損失率、信用リスクおよびデフォルト率等)、または市場による裏付けのあるその他のインプットを含むが、これらに限定されないレベル1以外の観測可能なインプット

レベル3 - 観測可能なインプットが入手できない場合に、その状況下で入手可能な最善の情報に基づく観測不能なインプット(投資およびデリバティブの公正価値の算定に使用する当ファンド独自の仮定を含む)

階層では、同一の資産または負債の活発な市場における調整前の取引価格の優先度が最も高く(レベル1の測定)、観測不能なインプットの優先度が最も低い(レベル3の測定)。したがって、公正価値の算定時に行使される判断の度合いは、レベル3に区分される商品に関するものが最も高い。公正価値の測定に使用されるインプットは、公正価値の階層の複数のレベルに分類されることがある。このような場合、開示においては、公正価値測定の全体が分類される公正価値の階層レベルは、公正価値測定全体にとって重要であるもののうち最も低いインプットに基づいて決定される。

評価手法の変更により、開示階層内の割り当てられたレベルへの、またはそのレベルからの振替が生じることがある。デリバティブに関して決定された価値の区分は、かかるデリバティブの価格の透明性に基づいており、必ずしもこれらの有価証券への投資に伴うリスクを示すものではない。

2014年6月30日現在、当ファンドの投資はレベル2として区分されていた。当ファンドの投資の主要カテゴリー別の内訳は、要約投資有価証券明細表に開示されている。2014年1月1日から2014年6月30日までの期間においてレベル間の重要な振替はなかった。

投資取引、投資収益および費用

投資取引は、取引が締結された日(以下「取引日」という。)に計上される。投資取引に係る実現利益および損失は、個別原価基準で算定される。受取利息および支払利息は、発生主義で認識される。収益、費用ならびに実現および未実現損益は関連する純資産に基づき各投資証券クラスへ日次で配分される。

外貨取引

当ファンドの帳簿および記録は米ドルで維持されている。投資有価証券の購入および売却は、各取引日の実勢為替レートを使用して計上される。一般的に、外貨に対して米ドルの価値が上昇した場合、かかる通貨はより低い金額の米ドルに相当することから、かかる通貨建の当ファンドの投資の価値は減少することになる。米ドルの相対的な価値が下落した場合は、これと反対の効果が生じる。

当ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動によって生じる経営成績を、保有する有価証券の市場価格の変更によって生じる変動額から分離していない。かかる変動額は、投資に係る実現純利益(損失)および未実現評価損益の変動額に含まれている。

外国通貨に係る実現利益(損失)の報告額は、外貨の売却、有価証券取引の取引日から決済日までの間に実現した為替差(損)益、ならびに当ファンドの帳簿に計上された分配金、利息および外国源泉徴収税の金額と実際に受領した、あるいは支払った金額の米ドル相当額との差額によって生じたものである。外国通貨に係る未実現利益(損失)は、為替レートの変動による、期末現在の投資有価証券以外の資産および負債の公正価値の変動によって生じたものである。

法人税等

当ファンドは、税務ポジションのテクニカル・メリットに基づき、関連する申立てまたは訴訟手続の解決を含む当ファンドの税務ポジションが該当する税務当局の調査によって支持される可能性が50%超であるかどうかを判断している。認識される税効果額は、当ファンドが税金負債を計上して純資産が減額する可能性のある、最終的な解決によって実現する可能性が50%超であるものの最大額として測定される。

現行法に基づき、ケイマン諸島において課されている所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税金はない。当ファンドはケイマン諸島の法律に基づく特例会社である。当ファンドは、租税減免法(Tax Concessions Law)(その後の修正を含む。)第6項に基づく租税減免に関する保証を得ている。同法は、かかる保証の発行日から20年の間、以後ケイマン諸島で制定される、所得、収益、利益または評価益に対して税を課すいかなる法律も、当ファンドやその運用に適用されないことを規定している。

当ファンドの組織上の構造、予定される運用方法および特徴に基づき、当ファンドは、有価証券および商品の売買から生じる利益に米国の法人税が課されることは総じてないと予想している。また、銀行預金について稼得した米国内のソースによる利息および米国の1986年内国歳入法(改正)に定義される「ポートフォリオ利息」は、米国所得税の源泉徴収対象ではない。ただし、受取配当金を含む特定のその他の収益、特定の「配当金に相当する支払」および米国内のソースからの特定のその他の利息は30%の源泉徴収税の対象である。当ファンドが米国外のソースから実現した受取利息、受取配当金およびその他の収益、ならびに米国外の発行体の有価証券の売却によって実現したキャピタル・ゲインや受領した売却・処分益の総額は、かかる収益が発生した管轄地により源泉徴収税およびその他の税金の対象となる場合がある。

経営者は、2014年6月30日現在の当ファンドの税務ポジションをレビューし、当ファンドの財務書類における所得税引当金の計上は不要であると判断した。2014年6月30日現在、主要な税務管轄地による調査対象であり除斥期間となる税年度は、未だ開始していない。

ブローカーに対する債権 / 債務

当ファンドは、取引相手とのデリバティブ契約への投資に関連して、担保の差入れまたは受領、および / または証拠金の提供を随時行うことがある。2014年6月30日現在、当ファンドには、当ファンドの取引相手に対して、差入れられた担保および / または提供された証拠金を含め、8,838,712米ドルの現金があった。これは、資産負債計算書の「ブローカーに対する債権」に反映されている。2014年6月30日現在、ブローカーに対する債権には3,790,448米ドルの差入れられた担保が含まれる。ブローカーに対する債務は、デリバティブ契約の担保として受領した現金からなり、当ファンドの取引相手に対する未払額は183,949米ドルである。これは、資産負債計算書の「ブローカーに対する債務」に反映されている。当ファンドの取引相手は、大手金融機関に属し、全世界に保管設備を有する、大手証券取引所の会員である。当ファンドでは、これらの取引相手が当ファンドに対する義務を履行することができない場合に信用リスクが生じる。

収益の分配

中間分配金は、各会計年度の5月31日および11月30日に公表される。かかる分配金は通常、投資主が保有する投資証券の純資産価額における前中間期間からのすべての純利益（前中間期間において発行された投資証券については、かかる投資証券が発行されていた当該中間期間に係る純利益の一部分）（純利益がある場合）から支払われるが、投資運用会社が投資主への不利な影響を避けるために必要であると判断した場合は、投資運用会社の助言をもとに、取締役会の裁量によってこの金額よりも低い額が分配される。通常、すべての分配金は現金で支払われる。当ファンドは、適用される法律を遵守して、取締役会の単独かつ絶対の裁量により分配金を支払うことがある。当ファンドは、2014年1月1日から2014年6月30日までの期間に分配金の公表を行わなかった。

3. デリバティブ

当ファンドは、ファンドのリターンを増やすことと特定のリスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジする、または保護することの両方を目的として、デリバティブ契約を用いた様々なポートフォリオ投資戦略をとることがある。当ファンドはデリバティブへの投資によって投資目的を追求する通常の過程において、信用リスクおよび株式リスクの影響を受ける。

差額決済契約

当ファンドは、株式の価値に対するエクスポージャーを得る、あるいは株式の価値の変動をヘッジする目的で、ならびに基礎となる普通株式への投資の代替として差額決済契約（以下「CFD」という。）を締結している（株式リスク）。CFDは2者間の契約であり、その決済は、基礎となる株式を実際に受け渡すのではなく、基礎となる証券の価値の変動に基づく現金の支払およびかかる証券の配当金の支払を通じてなされる。当ファンドは、基礎となる証券の価値の変動によるCFDの価値の変動を未実現評価損益として計上している。CFDの終了時に、当ファンドは、契約開始時の契約の価値と終了時の価値の差額に相当する実現損益を計上する。CFDの使用には、契約の取引相手が契約に基づく義務を履行しないリスクが伴う。CFD取引には、さまざまな度合いで、資産負債計算書上の認識額を上回る信用リスクおよび市場リスクの要素が含まれている。かかるリスクには、これらの契約に関して流動性の高い市場がない可能性、契約の取引相手はその義務を履行しない、または契約条項の目的について同意しない可能性、ならびにこれらの取引に関連する時価に不利な変動が生じる可能性が含まれる。

リスク・エクスポージャーごとに区分されたデリバティブ：

2014年6月30日現在の資産デリバティブの公正価値*

リスク・エクスポージャー	資産負債計算書の項目	公正価値
エクイティ	差額決済契約、公正価値	1,786,062米ドル

2014年6月30日現在の負債デリバティブの公正価値*

リスク・エクスポージャー	資産負債計算書の項目	公正価値
エクイティ	差額決済契約、公正価値	(1,440,869)米ドル

* 2014年6月30日現在の未決済デリバティブについては、要約投資有価証券明細表を参照のこと。

損益計算書に対するデリバティブの影響

2014年1月1日から2014年6月30日までの期間

損益計算書の項目	実現純利益（損益）	未実現評価損益の純変動額
エクイティ		
差額決済契約	(2,782,274)米ドル	350,650米ドル

2014年1月1日から2014年6月30日までの期間において、未決済のデリバティブの平均残高は以下の通りであった。

未決済のデリバティブの平均残高

2014年1月1日から2014年6月30日までの期間

差額決済契約：

買建契約の平均想定元本	41,771,589米ドル
売建契約の平均想定元本	35,664,953米ドル

取引相手の信用リスク

基礎となる証券の市場金利または価値の不利な変動によって契約の価値が下がる場合、あるいは取引相手が契約を履行しない場合、デリバティブ契約に係る損失が生じることがある。OTCデリバティブに係る取引相手の信用リスクによって生じる当ファンドの損失リスクの最高額は、通常、取引相手が差し入れた担保を相殺した後の未実現利益総額である。一般的な市場リスクおよび信用リスクに関する他の情報については、注記6を参照のこと。

契約上の権利をより明確にし、取引相手のリスク軽減の一助となる権利を保証するため、当ファンドはデリバティブ契約の取引相手との間で、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター・アグリーメント（以下「ISDAマスター・アグリーメント」という。）または類似のアグリーメントを締結することがある。ISDAマスター・アグリーメントは当ファンドと取引相手との双務契約であり、この契約はOTCデリバティブおよび為替契約に影響を及ぼし、特に担保の差入れに関する条項および債務不履行や契約終了が生じる場合の相殺に関する規定を含むものである。当ファンドはISDAマスター・アグリーメントに基づき、特定の状況において、取引相手の特定のデリバティブに係る保有担保および/または差入担保付の未払金および/または未収金を相殺し、1件の純額による単独の支払いを行うことができる。ISDAマスター・アグリーメント条項により、取引相手の破産または破産状態を含む債務不履行の場合、1件の純額による単独の支払いが認められる。しかし、特定の管轄地における破産法により、破産、破産状態またはその他の場合に相殺する権利が制限され、認められないことがある。さらに、特定のISDAマスター・アグリーメントでは、当ファンドの純資産が定められた比率まで下落した場合、または当ファンドがISDAマスター・アグリーメントの条項を満たさなかった場合、OTCデリバティブの取引相手が期限前にデリバティブ契約を終了することを認めている。これにより、当ファンドではかかる取引相手に対する純負債の早期支払いが生じることになる。純負債ポジションにあって信用リスクの偶発性を伴うものを含むデリバティブの公正価値は、該当する場合、要約投資有価証券明細表に表示されている。

担保の要件

ISDAマスター・アグリーメントに基づき取引されるデリバティブに係る必要担保額は通常、かかるアグリーメントに基づく各取引の時価額を控除し、当ファンドと取引相手が差し入れた保有担保額を比較することによって算定される。当ファンドの債務を補うために差し入れられた現金担保および取引相手から受領した現金担保は該当がある場合、それぞれブローカーに対する債権およびブローカーに対する債務として資産負債計算書に個別に計上される。当ファンドが差し入れた現金以外の担保は該当がある場合、要約投資有価証券明細表に記載される。取引相手に対する債権または債務に係る担保額は一般的に、当ファンドの営業終了時に算定される、譲渡要求前の最低譲渡額（例えば500,000米ドル）を超過していなければならない。追加担保が必要な場合、当該担保は翌営業日に当ファンドへ受け渡される/当ファンドによって差し入れられる。当ファンドおよび取引相手に対して受領担保の販売、再差入れまたは使用が一般的に認められている。当ファンドの取引相手に対する債権の全額に契約またはその他の方法による担保が付されていない場合、当ファンドは取引相手の不履行による損失リスクを負う。当ファンドは、債務を満たすだけの金融資産を有していると当ファンドが考える取引相手とのみ契約を締結し、これらの取引相手の財務上の安定性をモニタリングすることによって、カウンターパーティ・リスクの軽減を図っている。

当ファンドは財務報告目的により、資産負債計算書上、ネットティング・アグリーメントの対象であるデリバティブ資産およびデリバティブ負債を相殺していない。以下の表は、当ファンドのデリバティブ資産および負債を区分ごとに表示したもので、2014年6月30日現在、マスター・ネットティング・アグリーメントまたは類似のアグリーメント（以下「MNA」という。）に基づき相殺可能な金額ならびに当ファンドが受領したおよび/または差し入れた関連する担保を表している。

	資産 (米ドル)	負債 (米ドル)
デリバティブ：		
差額決済契約	1,786,062	(1,440,869)
資産負債計算書におけるデリバティブ資産および負債合計	1,786,062	(1,440,869)
MNAの対象であるデリバティブ合計	1,786,062	(1,440,869)
相殺可能なデリバティブ ¹	(1,440,869)	1,440,869
現金担保受領額 ²	(181,376)	-
純額 ³	163,817	-

¹ 相殺可能なデリバティブ額はMNAの対象である資産および/または負債の額に制限される。

² 個々の取引相手から受領した担保の超過額は財務報告目的上、表示されていない。

³ 純額は、取引相手が債務不履行に陥った場合、取引相手からの未収金（への未払金）の純額を表している。

4. 関連当事者間取引

投資運用契約

当ファンドは、投資運用会社と投資運用契約を締結している。投資運用会社は、当ファンドに対する投資運用サービスおよび管理事務代行サービスの提供に関連する、給与、賃借料およびその他の費用を含む通常の経常的な営業費用を負担する。会計、税務、法律およびその他のサービスに関する一定の費用は、当ファンドの費用である。

管理報酬

当ファンドは、通常、日次で計算・計上されて月次で後払いされる、投資証券に関する管理報酬が課されることになる。管理報酬は、各月の各営業日の営業終了時点の投資証券の純資産価額（発生した管理報酬控除前）に基づいて計算される。投資証券に課される管理報酬は、投資証券の純資産価額（発生した管理報酬控除前）の年率1.0%となる。管理報酬は通常、各月の月末から30日以内に投資運用会社に支払われることになる。2014年1月1日から2014年6月30日までの期間において当ファンドは合計179,042米ドルの管理報酬を計上しており、2014年6月30日現在、このうちの25,598米ドルが未払いであった。

関連する投資主

2014年6月30日現在、投資運用会社の関係会社によって運用されている1つのファンドが、当ファンドの純資産の合計約76%の持分を保有していた。

5. 資本

当ファンドは、1口当たりの額面価額が0.001米ドルである区分前の投資証券50,000,000口に分割される50,000米ドルの授權資本を有しており、これはいずれかのクラス投資証券として発行されることになる。当ファンドは1口当たりの額面価額が0.001米ドルである議決権付クラスA投資証券およびクラスB投資証券の募集を行っている。クラスA投資証券およびクラスB投資証券の権利および制限はすべての点において同じである。但し、クラスB投資証券では当ファンドの管理報酬を負担しない点が異なる。当ファンドは、取締役会が投資運用会社と協議の上で随時決定する1つまたは複数の投資証券クラスまたはサブクラスの投資証券を発行する権限を有しており、これらの投資証券は、特に、投資証券の機能通貨、課される報酬、買戻権、情報権ならびに最低および追加販売価格が異なる場合がある。

投資証券の募集は、適用される法律による制約のもと、取締役会の裁量において行われる。一般に、当ファンドは各営業日（下記に定義）（以下それぞれの日を「募集日」という。）の営業終了時点で申込を受けることになる。「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク、日本の東京または取締役会が随時決定するその他の地域において銀行が営業しているすべての日をいう。いかなる募集日の募集についても、申込書類は、該当する募集日の東部時間午前9:00までに受領していなければならない。投資証券は、1口当たり10.00米ドルに相当する購入価格で当初募集される。その後、投資証券は申込価格の最低額に基づき、それぞれの純資産価額に相当する購入価格で募集される。投資証券の当初申込の最低額は10,000,000米ドルであり、投資証券の追加購入の最低額は1米ドルである。取締役会は、必要とされる申込の最低額を単独の裁量によって変更することがあるが、これは、当初申込の最低額が100,000米ドルまたはケイマン諸島の法律に基づいて随時指定される他の金額をいかなる時も下回っていないことが前提である。

通常、投資主には、営業日の営業終了時点のすべての投資証券またはその一部の買戻を請求する権利がある。投資証券の買戻が可能それぞれの日を「買戻日」という。書面による買戻請求は、該当する買戻日の東部時間午前9:00までに副管理事務代行会社が受領していなければならない。取締役会は、上記の状況や、取締役会がその裁量において適切であると考え他の状況において買戻を認めることがある。全額償還の場合を除き、投資主は、買戻される投資証券の価値が1米ドル単位の単元株（または10.00米ドル）を下回る場合は投資証券の償還が認められておらず、投資主の残りの投資額が10,000,000米ドルを切るまで減額することになるであろう部分償還も認められていない。これらの最低額は、取締役会の絶対的裁量権によって免除されることがある。取締役会は、必要とされる最低投資額を維持するために、買戻される投資証券の金額を減額する権利を有している。投資証券は、投資証券1口当たり純資産価額で買戻される。かかる買戻金額は、通常、買戻日から5日以内に支払われる。

以下の表は、2014年1月1日から2014年6月30日までの期間の資本証券の増減の詳細であり、2014年6月30日現在、発行済である投資証券クラスの投資証券1口当たり純資産価額を示している。

投資証券の種類	発行済投資証券口数 2013年12月31日	投資証券発行口数	投資証券買戻口数	発行済投資証券口数 2014年6月30日	純資産価額 (米ドル)	投資証券1口当たり純資産価額 (米ドル)
クラスA	3,740,466.6567	59,591.7298	(873,533.6883)	2,926,524.6982	30,499,963	10.42
クラスB	-	976,000.0000	-	976,000.0000	9,801,073	10.04
純資産					40,301,036	

以下の表は、2014年1月1日から2014年6月30日までの期間に係る各投資証券クラスの発行および買戻しに関する詳細を示したものである。

投資証券の種類	発行 (米ドル)	買戻し (米ドル)
クラスA	642,000	(9,183,000)
クラスB	9,760,000	-
合計	10,402,000	(9,183,000)

投資主の集中

2014年6月30日現在、2社の投資主が当ファンドの純資産の約76%および24%をそれぞれ保有していた。

6. リスク要因

市場リスクおよび信用リスク

通常の事業活動において、当ファンドは有価証券への投資を行い、市場の変動によるリスク（以下「市場リスク」という。）がある、あるいは有価証券の発行体がすべての債務を履行しないことによるリスク（以下「発行体の信用リスク」という。）がある取引を締結している。当ファンドが保有する有価証券の価値は、当ファンドが保有する有価証券の発行体、一般経済に影響を及ぼす状況、全体的な市場の変化、ローカル、地域またはグローバルの政治、社会または経済の不安定性、通貨および金利ならびに価格の変動に直接関わる事象を含む特定の事象の影響を受けて下落することがある。発行体の信用リスクと同様に、当ファンドは、当ファンドとの間に未決済取引がある事業体がある。当ファンドは、当ファンドが債務を履行するだけの財務資源があると考えた取引相手とのみ取引を締結し、かつ、これらの取引相手の財務的な安定性を監視することによって取引相手の信用リスクを管理している。当ファンドが市場、発行体および取引相手の信用リスクにさらされる可能性のある金融資産は、主に金融商品および取引相手に対する債権からなる。これらの金融資産に関する、当ファンドの市場、発行体および取引相手の信用リスクのエクスポージャーの度合いは、資産負債計算書に計上されたそれぞれの価値から当ファンドが保有する担保を差し引いた額におおよそ近似している。

米国外の投資

米国外の投資または米ドル以外の通貨建の投資には、為替リスク（大量保有、評価減および交換不能性を含む）ならびに一定のその他の潜在リスク（関与する国によっては収用、没収課税、政治・社会の不安定性、低い流動性、価格変動および市場操作が含まれることがある）がある。また、入手可能性が限定されうる米国外の発行体および米国外の企業に関する情報は、米国GAAPまたは同等の会計基準に従っている米国企業と比較可能である、あるいは同等の統一性がある会計、監査および財務報告の基準および要件の対象となっていない可能性がある。一般的に、米国外の投資の取引費用は米国内の費用よりも高い。米国内と比べると、取引所、ブローカーおよび発行体に対する政府の監督および規制は概して少ない。当ファンドは、米国外の裁判所において適切な訴訟活動を行うことに困難を強いられる可能性がある。また、米国外の市場ではクリアランスおよび決済の実務が異なり、一部の市場では取引量に対応することができず、大幅な遅延や決済の不具合が生じて当ファンドの成績に不利な影響が生じる可能性がある。

レバレッジ・リスク

当ファンドの投資戦略では、さまざまな形態のレバレッジを利用している。レバレッジは、投資のトータル・リターン増大の機会となる一方で、潜在的に損失を増大させる効果もある。したがって、投資の価値に不利な影響を及ぼす事象が生じた場合、レバレッジの利用範囲が拡大する可能性がある。投資にとって不利な動きのあった市場で投資にレバレッジを利用していた場合、その累積的影響によって、投資にレバレッジをかけていなかった場合よりも多額の潜在的損失が生じる可能性がある。

補償

当ファンドの定款に従い、投資運用会社、取締役会、特定のサービス会社および定款に詳述されている関連する個人は、当ファンドに対する個々の役割の履行から生じる一定の責務に対する補償を受けている。また、通常の事業活動において、当ファンドは販売会社およびその他の者に一般補償を提供する契約を締結している。これらの契約に基づく当ファンドの最大エクスポージャーは、将来当ファンドに対して請求されうる金額が含まれることから不明である。しかし、当ファンドは実績に基づき、かかる請求による損失のリスクは僅少であると考えている。

7. 後発事象

経営者は、財務書類の発行準備が整った日である2014年11月5日までの、当ファンドの財務書類に対するすべての後発事象の影響を評価し、財務書類において修正または開示が要求される後発事象はないと判断した。

純資産計算書 2014年2月28日現在（未監査）

	注記	USドル・ショート・ デュレーション・ボンド・ ファンド 米ドル
資産		
投資有価証券 - 取得原価		793,458,878
未実現評価益		1,557,333
投資有価証券 - 時価	2 (a)	795,016,211
銀行預金	2 (a)	30,184,850
未収利息および未収配当金	2 (a)	4,886,025
売却投資有価証券未収金	2 (a)	1,534,191*
販売投資証券未収金	2 (a)	3,030,821
買建オプション / スワップオプションの時価	2 (c)	597,972
その他の資産	2 (a, c)	22
資産合計		835,250,092
負債		
未払収益分配金	2 (a)	115,975
購入投資有価証券未払金	2 (a)	98,383,644*
買戻し投資証券未払金	2 (a)	1,710,689
以下に係る未実現評価損：		
未決済上場先物取引	2 (c)	57,525
未決先渡為替予約	2 (c)	1,026,840
スワップの時価	2 (c)	443,119
その他の負債	4, 5, 6	657,007
負債合計		102,394,799
純資産合計		732,855,293

* TBAを含む。詳細については、注記2を参照のこと。
添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

3 会計年度末および当中間会計期間末における純資産価額の概要 2014年2月28日現在(未監査)

U S 달러・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド

	通貨	2014年 2月28日現在	2013年 8月31日現在	2012年 8月31日現在	2011年 8月31日現在
純資産合計	米ドル	732,855,293	684,608,085	245,546,610	173,541,391
以下の1口当たり純資産価額:					
クラスA 毎日分配型投資証券	米ドル	8.74	8.68	8.76	8.66
クラスA 毎月分配型投資証券	米ドル	8.74	8.67	8.75	8.66
クラスA 無分配投資証券	米ドル	12.71	12.50	12.38	11.95
クラスA ユーロ・ヘッジ無分配 投資証券	ユーロ	10.15	9.99	-	-
クラスB 毎日分配型投資証券	米ドル	8.76	8.69	8.77	8.67
クラスB 無分配投資証券	米ドル	11.36	11.23	11.23	10.94
クラスC 毎日分配型投資証券	米ドル	8.75	8.68	8.77	8.67
クラスC 無分配投資証券	米ドル	11.04	10.92	10.95	10.70
クラスD 毎月分配型投資証券	米ドル	10.03	9.95	10.04	9.93
クラスD 無分配投資証券	米ドル	12.77	12.54	-	-
クラスE 無分配投資証券	米ドル	11.93	11.76	11.70	11.35
クラスX 無分配投資証券	米ドル	13.59	13.30	13.07	12.51

損益および純資産変動計算書 2014年2月28日に終了した会計期間(未監査)

	注記	USドル・ショート・ デュレーション・ボンド・ ファンド
		米ドル
期首純資産		684,608,085
収益		
預金利息		1,442
債券利息		9,820,515
有価証券貸付		9,805
収益合計	2 (b)	9,831,762
費用		
銀行利息		6,668
スワップ利息		309,368
管理事務代行報酬	5	229,826
保管および預託報酬	6	56,263
販売報酬	4	452,459
税金	7	147,482
投資運用報酬	4	1,947,651
費用合計		3,149,717
純利益		6,682,045
以下に係る実現純評価益/(損):		
投資有価証券	2 (a)	209,334
上場先物取引	2 (c)	(3,254,011)
オプション契約	2 (c)	(12,078)
スワップ取引	2 (c)	739,086
先渡為替予約	2 (c)	(1,387,632)
その他の取引に係る外国通貨	2 (i)	245,483
当期実現純評価損		(3,459,818)
以下に係る未実現評価益/(損)の純変動額:		
投資有価証券	2 (a)	11,661,843
上場先物取引	2 (c)	123,632
オプション契約	2 (c)	(83,337)
スワップ取引	2 (c)	(804,642)
先渡為替予約	2 (c)	(2,135,873)
その他の取引に係る外国通貨	2 (i)	44,249
当期末実現評価益/(損)の純変動		8,805,872
運用成績による純資産の増加		12,028,099
資本の変動		
投資証券発行による正味受取額		260,779,581
投資証券買戻しによる正味支払額		(223,888,482)
資本の変動による純資産の増加		36,891,099
配当金宣言額	15	(671,990)
期末純資産		732,855,293

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2014年2月28日現在(未監査)

U S ダラー・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド

	期首発行済 投資証券口数	当期発行 投資証券口数	当期買戻し 投資証券口数	期末発行済 投資証券口数
クラスA 毎日分配型投資証券	2,424,036	642,021	719,418	2,346,639
クラスA 毎月分配型投資証券	1,406,034	120,047	63,018	1,463,063
クラスA 無分配投資証券	26,833,270	10,093,249	13,248,834	23,677,685
クラスA ユーロ・ヘッジ無分配投資証券	59,801	6,473	-	66,274
クラスB 毎日分配型投資証券	516,459	9,282	143,817	381,924
クラスB 無分配投資証券	611,294	36,727	42,841	605,180
クラスC 毎日分配型投資証券	1,247,607	129,124	275,420	1,101,311
クラスC 無分配投資証券	1,638,581	315,648	322,162	1,632,067
クラスD 毎月分配型投資証券	2,820,205	1,006,484	824,646	3,002,043
クラスD 無分配投資証券	3,436,859	2,629,859	1,221,797	4,844,921
クラスE 無分配投資証券	5,490,319	6,356,276	1,155,459	10,691,136
クラスX 無分配投資証券	10,471,091	227,072	377,767	10,320,396

USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド

投資有価証券明細表 2014年2月28日現在

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
債券			
オーストラリア			
AUD 1,508,260	Apollo Trust 4.322% 3/10/2040	1,366,619	0.19
AUD 2,545,510	Crusade ABS Trust '2012-1 A' FRN 12/7/2023	2,276,376	0.31
USD 1,630,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd '144A' 6% 1/4/2017*	1,724,744	0.24
USD 144,000	FMG Resources August 2006 Pty Ltd '144A' 7% 1/11/2015	149,314	0.02
AUD 1,013,745	National RMBS Trust '2012-2 A1' FRN 20/6/2044	918,928	0.13
EUR 224,610	SMHL Global Fund '2007-1 A2' FRN 12/6/2040	307,719	0.04
AUD 4,965,685	Torrens Trust/The '2013-1 A' FRN 12/4/2044	4,438,618	0.61
USD 1,900,000	Virgin Australia 2013-1A Trust '144A' 5% 23/10/2023	2,004,500	0.27
USD 1,650,000	Virgin Australia 2013-1B Trust '144A' 6% 23/10/2020	1,720,125	0.23
		14,906,943	2.04
バミューダ			
USD 2,405,000	Aircastle Ltd 6.75% 15/4/2017	2,699,613	0.37
ブラジル			
BRL 8,000	Brazil Letras do Tesouro Nacional 1/4/2014 (Zero Coupon)	3,395,033	0.46
英領バージン諸島			
USD 3,000,000	Sinopec Capital 2013 Ltd '144A' 1.25% 24/4/2016	2,998,866	0.41
カナダ			
USD 2,500,000	Air Canada 2013-1 Class B Pass Through Trust '144A' 5.375% 15/5/2021	2,534,375	0.34
USD 620,000	Nexen Energy ULC 5.2% 10/3/2015	645,249	0.09
		3,179,624	0.43
ケイマン諸島			
USD 432,000	Petrobras International Finance Co 3.875% 27/1/2016	445,500	0.06
USD 800,000	Seagate HDD Cayman '144A' 3.75% 15/11/2018	827,000	0.11
GBP 283,718	Trafford Centre Finance Ltd FRN 28/7/2015	470,384	0.06
USD 786,000	Transocean Inc 4.95% 15/11/2015	838,212	0.12
USD 750,000	XLIT Ltd 2.3% 15/12/2018	753,075	0.10
USD 987,000	XLIT Ltd 5.25% 15/9/2014	1,011,291	0.14
		4,345,462	0.59
チリ			
USD 255,000	Celulosa Arauco y Constitucion SA 5.625% 20/4/2015	267,359	0.04
USD 1,159,000	Corp Nacional del Cobre de Chile '144A' 4.75% 15/10/2014	1,186,159	0.16
		1,453,518	0.20
フランス			
EUR 2,800,000	AUTO ABS FCT Compartiment '2013-2 A' FRN 27/1/2023	3,867,287	0.53
USD 516,000	Banque Federative du Credit Mutuel SA '144A' FRN 28/10/2016	518,097	0.07

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
フランス(続き)			
USD 3,640,000	BNP Paribas SA 1.25% 12/12/2016	3,655,597	0.50
EUR 1,416,113	Cars Alliance Auto Loans France V '2012-F1V A' FRN 25/2/2024	1,953,148	0.27
USD 3,585,000	Electricite de France '144A' 1.15% 20/1/2017	3,597,433	0.49
EUR 425,648	FCT Copernic '2012-1 A1' FRN 25/9/2029	589,273	0.08
EUR 1,900,000	Master Credit Cards Pas 0.87% 25/10/2025	2,626,537	0.36
EUR 270,879	Red & Black Auto France '2012-1 A' FRN 28/12/2021	374,485	0.05
		17,181,857	2.35
アイスランド			
USD 1,555,000	Iceland Government International Bond 4.875% 16/6/2016	1,639,440	0.22
アイルランド			
USD 610,000	Ardagh Packaging Finance Plc '144A' 7.375% 15/10/2017*	655,750	0.09
EUR 2,438,478	Opera Germany No2 Plc FRN 20/10/2014	3,332,192	0.45
USD 700,000	Perrigo Co Plc '144A' 2.3% 8/11/2018	702,819	0.10
EUR 2,105,880	Talisman-6 Finance Plc FRN 22/10/2016	2,765,518	0.38
		7,456,279	1.02
イタリア			
EUR 2,032,968	Berica ABS Srl 0.5% 30/11/2051	2,726,477	0.37
USD 3,500,000	Intesa Sanpaolo SpA 2.375% 13/1/2017	3,510,113	0.48
		6,236,590	0.85
ラトビア			
USD 3,250,000	Republic of Latvia '144A' 5.25% 22/2/2017*	3,564,732	0.49
ルクセンブルグ			
USD 580,000	ArcelorMittal 9.5% 15/2/2015	623,500	0.08
USD 600,000	ConvaTec Healthcare E SA '144A' 10.5% 15/12/2018	669,750	0.09
EUR 945,000	ECAR '2013-1 B' 1.478% 18/11/2020	1,308,027	0.18
EUR 493,247	E-Carat SA '2012-1 A' FRN 18/7/2020	682,334	0.09
USD 610,000	Intelsat Jackson Holdings SA 8.5% 1/11/2019	662,613	0.09
USD 406,000	Pentair Finance SA 1.35% 1/12/2015	409,342	0.06
EUR 1,000,000	Volkswagen Car Lease 0.896% 1/11/2019	1,380,536	0.19
		5,736,102	0.78
メキシコ			
USD 2,750,000	Kansas City Southern de Mexico SA de CV FRN 28/10/2016	2,766,246	0.38
オランダ			
USD 1,675,000	ABN AMRO Bank NV '144A' FRN 28/10/2016	1,684,800	0.23
USD 2,458,000	Petrobras Global Finance BV 2% 20/5/2016	2,448,957	0.34
		4,133,757	0.57

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	パナマ		
USD 1,127,000	Carnival Corp 1.875% 15/12/2017	1,128,533	0.15
	ポルトガル		
EUR 5,200,000	Atlantes Ltd / Atlantes Finance PLC 2.648% 20/3/2033	7,225,109	0.99
EUR 2,100,000	GAMMA Sociedade de Titularizacao de Creditos SA/Atlantes SME 2.205% 28/12/2043	2,899,185	0.39
		10,124,294	1.38
	プエルトリコ		
USD 5,500,000	Warner Chilcott Co LLC / Warner Chilcott Finance LLC 7.75% 15/9/2018	5,913,875	0.81
	スロベニア		
EUR 1,000,000	Slovenia Government Bond 4.375% 2/4/2014	1,383,244	0.19
USD 680,000	Slovenia Government International Bond '144A' 4.125% 18/2/2019	692,813	0.09
		2,076,057	0.28
	英国		
USD 2,710,000	Anglo American Capital Plc '144A' 9.375% 8/4/2014	2,731,599	0.37
GBP 891,000	Asset-Backed European Securitisation Transaction Eight Srl 1.642% 15/6/2019	1,494,438	0.20
USD 2,600,000	Barclays Bank Plc 2.5% 20/2/2019	2,631,733	0.36
USD 500,000	BAT International Finance Plc '144A' 2.125% 7/6/2017	510,903	0.07
GBP 748,768	First Flexible No 7 Plc FRN 15/9/2033	1,229,267	0.17
GBP 967,111	Fosse Master Issuer Plc '2012-1X 2A3' FRN 18/10/2054	1,626,436	0.22
GBP 209,146	Gosforth Funding plc '2012-1 A' FRN 19/12/2047	352,694	0.05
USD 2,000,000	Jaguar Land Rover Automotive Plc '144A' 4.125% 15/12/2018	2,047,500	0.28
GBP 1,353,494	Rochester Financing No. 1 PI 1.969% 16/7/2046	2,273,435	0.31
GBP 301,468	Silk Road Finance Number Three Plc '2012-1 A' FRN 21/6/2055	514,321	0.07
EUR 2,570,919	Taurus Plc 2.961% 21/5/2024	3,562,254	0.49
GBP 1,860,136	Titan Europe Nhp Ltd '2007-1X A' FRN 20/1/2017	2,722,048	0.37
GBP 1,995,000	Turbo Finance 2 plc '2012-1 B' 5.5% 20/2/2019	3,432,473	0.47
GBP 388,538	Turbo Finance 3 Plc FRN 20/11/2019	649,250	0.09
GBP 974,000	Unique Pub Finance Co Plc/The 6.542% 30/3/2021	1,708,825	0.23
GBP 1,080,000	Unique Pub Finance Co Plc/The 7.395% 28/3/2024	1,787,926	0.24
GBP 334,000	Virgin Media Secured Finance Plc 7% 15/1/2018	581,409	0.08
		29,856,511	4.07
	米国		
USD 2,010,000	ADC Telecommunications Inc 3.5% 15/7/2015	2,062,220	0.28
USD 68,000	AES Corp/VA 8% 15/10/2017	80,580	0.01
USD 1,700,000	Air Lease Corp 3.375% 15/1/2019	1,729,750	0.24
USD 1,000,000	Air Lease Corp 4.5% 15/1/2016	1,057,500	0.14
USD 186,779	Aircraft Certificate Owner Trust '2003-1A D' '144A' 6.455% 20/9/2022	192,383	0.03

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 1,354,611	Aircraft Lease Securitisation Ltd '2007-1A G3' '144A' FRN 10/5/2032	1,331,752	0.18
USD 250,000	Airgas Inc 4.5% 15/9/2014	255,059	0.03
USD 2,000,000	Alltel Corp 7% 15/3/2016	2,239,634	0.31
USD 3,000,000	Ally Financial Inc 5.5% 15/2/2017	3,288,750	0.45
USD 340,000	Ally Financial Inc 6.25% 1/12/2017	383,350	0.05
USD 876,999	American Airlines 2013-2 Class B Pass Through Trust '144A' 5.6% 15/7/2020	912,079	0.12
USD 380,000	American Capital Ltd '144A' 6.5% 15/9/2018	404,700	0.06
USD 2,238,000	American International Group Inc 4.875% 15/9/2016	2,452,833	0.33
USD 1,000,000	American International Group Inc 5.05% 1/10/2015	1,067,237	0.15
USD 1,000,000	American International Group Inc 5.45% 18/5/2017	1,125,248	0.15
USD 4,850,000	American International Group Inc 5.85% 16/1/2018	5,587,539	0.76
USD 1,680,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2013-2 B' 1.19% 8/5/2018	1,679,420	0.23
USD 360,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2012-4 B' 1.31% 8/11/2017	361,187	0.05
USD 2,045,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2013-2 C' 1.79% 8/3/2019	2,040,817	0.28
USD 2,000,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2013-5 D' 2.86% 8/12/2019	2,028,602	0.28
USD 1,400,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2013-4 D' 3.31% 8/10/2019	1,429,465	0.19
USD 1,520,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2011-3 D' 4.04% 10/7/2017	1,584,708	0.22
USD 1,065,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2011-1 D' 4.26% 8/2/2017	1,106,017	0.15
USD 1,400,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust '2010-2 D' 6.24% 8/6/2016	1,438,144	0.20
USD 3,550,000	ARC Properties Operating Partnership LP/Clark Acquisition LLC '144A' 2% 6/2/2017	3,556,271	0.49
USD 1,191,198	Arran Residential Mortgages Funding Plc '2011-1A A2C' '144A' FRN 19/11/2047	1,204,957	0.16
USD 950,000	Ashland Inc 3% 15/3/2016	976,125	0.13
USD 468,000	AutoZone Inc 5.75% 15/1/2015	489,140	0.07
USD 2,500,000	Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance Inc '144A' FRN 1/12/2017	2,534,375	0.35
USD 656,000	Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance Inc 4.875% 15/11/2017	695,360	0.09
USD 2,492,143	Banc of America Commercial Mortgage Trust '2007-3 A1A' FRN 10/6/2049	2,719,964	0.37
USD 2,229,700	Banc of America Commercial Mortgage Trust '2007-1 A4' 5.451% 15/1/2049	2,413,114	0.33
USD 103,599	Banc of America Mortgage Trust '2003-J 2A1' FRN 25/11/2033	104,572	0.01
USD 3,190,000	Bank of America Corp 0.558% 15/6/2021	3,193,208	0.44
USD 3,127,000	Bank of America Corp 1.25% 11/1/2016	3,149,793	0.43
USD 1,000,000	Bank of America Corp 6% 1/9/2017	1,143,442	0.16
USD 5,776,000	Bank of America Corp 6.5% 1/8/2016	6,510,427	0.89
USD 147,175	BCAP LLC Trust '2010-RR6 9A6' '144A' FRN 26/7/2037	147,346	0.02
USD 64,260	Bear Stearns ALT-A Trust '2004-13 A1' FRN 25/11/2034	63,883	0.01

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 55,053	Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust '2007-HE1 21A1' FRN 25/1/2037	54,976	0.01
USD 1,220,881	Bear Stearns Commercial Mortgage Securities Trust '2007-PW17 A1A' FRN 11/6/2050	1,365,605	0.19
USD 3,321,848	Bear Stearns Commercial Mortgage Securities Trust '2007-PW15 A1A' 5.317% 11/2/2044	3,640,601	0.50
USD 377,978	Bear Stearns Commercial Mortgage Securities Trust '2007-PW17 A3' 5.736% 11/6/2050	395,697	0.05
USD 1,000,000	Bear Stearns Cos LLC/The 7.25% 1/2/2018	1,200,219	0.16
USD 210,902	BNC Mortgage Loan Trust '2007-3 A2' FRN 25/7/2037	206,283	0.03
USD 706,000	Boston Scientific Corp 6.25% 15/11/2015	769,057	0.10
USD 1,000,000	Brinker International Inc 2.6% 15/5/2018	1,003,204	0.14
USD 655,000	Cablevision Systems Corp 7.75% 15/4/2018	760,619	0.10
USD 340,000	Cablevision Systems Corp 8.625% 15/9/2017	407,150	0.06
USD 340,000	Caesars Entertainment Operating Co Inc 11.25% 1/6/2017	347,650	0.05
USD 1,461,000	Capital One Financial Corp 2.15% 23/3/2015	1,486,012	0.20
USD 2,000,000	Capital One Financial Corp 3.15% 15/7/2016	2,101,995	0.29
USD 530,000	Case New Holland Industrial Inc 7.875% 1/12/2017	623,412	0.09
USD 1,069,999	CD 2007-CD4 Commercial Mortgage Trust '2007-CD4 AMFX' FRN 11/12/2049	1,122,480	0.15
USD 7,907	CD 2007-CD4 Commercial Mortgage Trust '2007-CD4 A2B' 5.205% 11/12/2049	7,961	0.00
USD 285,000	CenterPoint Energy Inc 6.85% 1/6/2015	306,878	0.04
USD 3,795,000	Chase Issuance Trust '2013-A8 A8' 1.01% 15/10/2018	3,808,311	0.52
USD 660,000	Chesapeake Energy Corp 6.5% 15/8/2017	749,100	0.10
USD 506,356	CHL Mortgage Pass-Through Trust '2005-HYB8 2A1' FRN 20/12/2035	436,196	0.06
USD 1,750,000	CHS/Community Health Systems Inc 5.125% 15/8/2018	1,848,437	0.25
USD 3,310,000	CIT Group Inc 4.25% 15/8/2017	3,483,775	0.48
USD 420,000	CIT Group Inc '144A' 4.75% 15/2/2015	433,125	0.06
USD 363,000	CIT Group Inc '144A' 5.25% 1/4/2014	364,361	0.05
USD 3,063,000	Citibank Credit Card Issuance Trust '2013-A6 A6' 1.32% 7/9/2018	3,099,779	0.42
USD 8,100,000	Citibank Credit Card Issuance Trust '2007-A8 A8' 5.65% 20/9/2019	9,325,060	1.27
USD 4,501,000	Citigroup Inc 1.7% 25/7/2016	4,565,360	0.62
USD 200,000	CMS Energy Corp 4.25% 30/9/2015	210,847	0.03
USD 285,000	CNH Capital LLC 3.875% 1/11/2015	294,619	0.04
USD 1,500,000	CNH Capital LLC 6.25% 1/11/2016	1,653,750	0.23
USD 1,350,000	Comcast Cable Communications LLC 8.875% 1/5/2017	1,662,681	0.23
USD 3,750,000	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2013-FL3 A' '144A' FRN 13/10/2028	3,770,921	0.51
USD 1,633,787	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2012-CR2 XA' FRN 15/8/2045	179,720	0.02
USD 12,915,455	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2013-CR7 XA' FRN 10/3/2046	1,148,785	0.16
USD 6,988,582	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2013-CR11 XA' FRN 10/10/2046	562,941	0.08

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 2,890,000	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2007-C9 A4' FRN 10/12/2049	3,274,334	0.45
USD 1,549,431	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2013-SFS A1' '144A' 1.873% 12/4/2035	1,519,104	0.21
USD 5,620,000	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2013-CR12 A2' 2.904% 10/10/2046	5,829,432	0.80
USD 920,213	Commercial Mortgage Pass Through Certificates '2010-C1 A1' '144A' 3.156% 10/7/2046	945,658	0.13
USD 1,265,000	Commercial Mortgage Trust '2007-GG11 A4' 5.736% 10/12/2049	1,421,011	0.19
USD 625,000	Computer Sciences Corp 2.5% 15/9/2015	639,949	0.09
USD 625,072	Continental Airlines 1997-1 Class A Pass Through Trust 7.461% 1/4/2015	626,635	0.09
USD 901,865	Continental Airlines 2000-1 Class B Pass Through Trust 8.388% 1/11/2020	957,105	0.13
USD 854,008	Continental Airlines 2010-1 Class B Pass Through Trust 6% 12/1/2019	899,911	0.12
USD 2,000,000	Continental Airlines 2012-3 Class C Pass Thru Certificates 6.125% 29/4/2018	2,117,500	0.29
USD 3,000,000	Cooper US Inc 6.1% 1/7/2017	3,430,405	0.47
USD 225,700	Countrywide Asset-Backed Certificates '2005-17 1AF2' FRN 25/5/2036	241,486	0.03
USD 520,566	Countrywide Asset-Backed Certificates '2007-7 2A2' FRN 25/10/2047	512,065	0.07
USD 400,000	Crane Co 2.75% 15/12/2018	406,486	0.06
USD 3,800,000	Credit Acceptance Auto Loan Trust '2013-2A A' '144A' 1.5% 15/4/2021	3,810,389	0.52
USD 1,360,000	Credit Acceptance Auto Loan Trust '2013-1A B' '144A' 1.83% 15/4/2021	1,355,451	0.18
USD 407,182	Credit Acceptance Auto Loan Trust '2011-1 A' '144A' 2.61% 15/3/2019	409,399	0.06
USD 143,121	Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series '2007-C4 A3' FRN 15/9/2039	143,994	0.02
USD 386,644	Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series '2007-C5 AAB' FRN 15/9/2040	413,810	0.06
USD 298,572	Credit Suisse Commercial Mortgage Trust Series '2008-C1 A2' FRN 15/2/2041	307,739	0.04
USD 2,726,241	Credit Suisse Mortgage Capital Certificates '2007-TF2A A1' '144A' FRN 15/4/2022	2,702,376	0.37
USD 1,700,200	Credit Suisse Mortgage Capital Certificates '2007-TF2A A3' '144A' FRN 15/4/2022	1,656,285	0.23
USD 500,000	Crown Castle Towers LLC '144A' 3.214% 15/8/2015	509,930	0.07
USD 1,275,193	Crusade Global Trust '2005-2 A1' FRN 14/8/2037	1,271,384	0.17
USD 4,624,632	Crusade Global Trust '2006-2 A1' FRN 15/11/2037	4,575,054	0.62
USD 800,000	DBRR Trust '2011-C32 A3A' '144A' FRN 17/6/2049	900,094	0.12
USD 1,115,000	Del Coronado Trust '2013-HDC A' '144A' FRN 15/3/2026	1,112,907	0.15
USD 750,000	Delta Air Lines 2010-2 Class B Pass Through Trust 6.75% 23/11/2015	802,500	0.11
USD 3,771,000	DIRECTV Holdings LLC / DIRECTV Financing Co Inc 2.4% 15/3/2017	3,876,005	0.53
USD 818,000	DIRECTV Holdings LLC / DIRECTV Financing Co Inc 3.125% 15/2/2016	852,040	0.12

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 700,000	DIRECTV Holdings LLC / DIRECTV Financing Co Inc 3.5% 1/3/2016	735,667	0.10
USD 1,835,000	Discover Card Execution Note Trust '2013-A5 A5' 1.04% 15/4/2019	1,840,821	0.25
USD 640,000	DISH DBS Corp 4.625% 15/7/2017	680,000	0.09
USD 514,000	DISH DBS Corp 7.75% 31/5/2015	554,477	0.08
USD 1,610,000	DISH DBS Corp 4.25% 1/4/2018	1,674,400	0.23
USD 2,933,000	Dow Chemical Co/The 5.7% 15/5/2018	3,372,998	0.46
USD 600,000	DR Horton Inc 4.75% 15/5/2017	642,000	0.09
USD 4,500,000	Enterprise Fleet Financing LLC '2013-2 A2' '144A' 1.06% 20/3/2019	4,517,442	0.62
USD 1,400,000	ERAC USA Finance LLC '144A' 6.375% 15/10/2017	1,622,707	0.22
USD 66,853	Fannie Mae Pool '255316' 5% 1/7/2019	71,725	0.01
USD 245,188	Fannie Mae Pool 'AD0454' 5% 1/11/2021	262,946	0.04
USD 760,784	Fannie Mae Pool 'AE0812' 5% 1/7/2025	816,174	0.11
USD 4,952,427	Fannie Mae Pool 'AL4364' FRN 1/9/2042	5,201,561	0.71
USD 152,676	Fannie Mae REMICS '2008-29 CA' 4.5% 25/9/2035	160,152	0.02
USD 6,123,135	Fannie Mae-Aces '2013-M5 X2' FRN 25/1/2022	787,401	0.11
USD 269,947	Federal Express Corp 2012 Pass Through Trust '144A' 2.625% 15/1/2018	273,584	0.04
USD 3,990,235	FHLMC Multifamily Structured Pass Through Certificates FRN 25/5/2019	315,358	0.04
USD 500,000	Fifth Third Bancorp 3.625% 25/1/2016	525,955	0.07
USD 775,000	Ford Credit Floorplan Master Owner Trust A '2012-4 C' 1.39% 15/9/2016	778,052	0.11
USD 470,000	Ford Motor Credit Co LLC 3.984% 15/6/2016	499,863	0.07
USD 500,000	Ford Motor Credit Co LLC 4.207% 15/4/2016	532,560	0.07
USD 3,742,000	Ford Motor Credit Co LLC 5.625% 15/9/2015	4,007,622	0.55
USD 5,732,000	Ford Motor Credit Co LLC 12% 15/5/2015	6,487,956	0.89
USD 3,250,000	Forest Laboratories Inc '144A' 4.375% 1/2/2019	3,481,562	0.48
USD 9,458,757	Freddie Mac REMICS '4253 PA' 3.5% 15/8/2041	9,863,885	1.35
USD 550,674	Freddie Mac REMICS '3817 MA' 4.5% 15/10/2037	603,295	0.08
USD 786,756	Freddie Mac REMICS '3986 M' 4.5% 15/9/2041	851,022	0.12
USD 761,210	Freddie Mac REMICS '3959 MA' 4.5% 15/11/2041	835,504	0.11
USD 3,000,000	GATX Corp 2.5% 15/3/2019	3,011,499	0.41
USD 2,726,758	GE Commercial Mortgage Corp Series Trust '2007-C1 A1A' FRN 10/12/2049	2,981,756	0.41
USD 1,667,000	General Motors Financial Co Inc 2.75% 15/5/2016	1,700,340	0.23
USD 335,000	General Motors Financial Co Inc 3.25% 15/5/2018	344,212	0.05
USD 3,782,500	GMAC Commercial Mortgage Securities Inc Series Trust '2006-C1 A1A' FRN 10/11/2045	4,030,751	0.55
USD 11,143,000	Goldman Sachs Group Inc/The 3.625% 7/2/2016* †	11,703,069	1.60
USD 2,065,000	Goldman Sachs Group Inc/The 5.35% 15/1/2016	2,231,942	0.30
USD 5,250,000	Goldman Sachs Group Inc/The 5.75% 1/10/2016	5,836,496	0.80
USD 58,675	Government National Mortgage Association '2006-3 B' FRN 16/1/2037	59,554	0.01
USD 70,374	Government National Mortgage Association '2006-6 C' FRN 16/2/2044	72,203	0.01

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 14,640,536	Government National Mortgage Association '2012-120 IO' FRN 16/2/2053	1,072,968	0.15
USD 3,567,710	Government National Mortgage Association '2013-131 PA' 3.5% 16/6/2042	3,776,694	0.52
USD 1,953,069	Granite Master Issuer Plc '2006-3 A3 FRN 20/12/2054	1,933,538	0.26
USD 2,187,859	Granite Master Issuer Plc '2006-3 A4 FRN 20/12/2054	2,165,762	0.30
USD 2,061,365	Granite Master Issuer Plc '2006-1A A5' '144A' FRN 20/12/2054	2,042,606	0.28
USD 2,652,779	Granite Master Issuer Plc '2007-1 4A1' FRN 20/12/2054	2,630,230	0.36
USD 846,610	GS Mortgage Securities Trust '2007-GG10 A1A' FRN 10/8/2045	936,313	0.13
USD 2,015,000	HCA Inc 6.5% 15/2/2016	2,201,387	0.30
USD 286,000	HCA Inc 7.25% 15/9/2020	311,382	0.04
USD 2,020,000	HCP Inc 6.7% 30/1/2018	2,372,549	0.32
USD 3,000,000	Health Care REIT Inc 2.25% 15/3/2018	3,032,548	0.41
USD 370,000	Hewlett-Packard Co 2.625% 9/12/2014	375,864	0.05
USD 2,785,000	Hilton USA Trust '2013-HLT EFX' '144A' FRN 5/11/2030	2,866,557	0.39
USD 2,250,000	Hilton USA Trust '2013-HLT DFX' '144A' 4.407% 5/11/2030	2,303,047	0.31
USD 2,050,000	HLSS Servicer Advance Receivables Backed Notes Series '2013-T6 AT6 '144A' 1.287% 15/9/2044	2,050,401	0.28
USD 1,145,000	HLSS Servicer Advance Receivables Trust '2014-T1 AT1' '144A' 1.244% 17/1/2045	1,143,211	0.16
USD 1,300,000	HLSS Servicer Advance Receivables Trust '2013-T1 A2' '144A' 1.495% 16/1/2046	1,299,276	0.18
USD 481,060	Holmes Master Issuer Plc '2011-3X A2' FRN 15/10/2054	485,084	0.07
USD 409,957	Holmes Master Issuer Plc '2012-1X A2' FRN 15/10/2054	414,742	0.06
USD 2,000,000	Huntington Bancshares Inc/OH 2.6% 2/8/2018	2,035,456	0.28
USD 830,000	Huntington Ingalls Industries Inc 6.875% 15/3/2018	902,625	0.12
USD 1,200,000	Icahn Enterprises LP / Icahn Enterprises Finance Corp '144A' 3.5% 15/3/2017	1,219,500	0.17
USD 5,150,000	ING US Inc 2.9% 15/2/2018	5,335,251	0.73
USD 1,492,000	Interpublic Group of Cos Inc/The 6.25% 15/11/2014	1,547,950	0.21
USD 1,635,000	Iowa Finance Authority 5% 1/12/2019	1,642,161	0.22
USD 3,000,000	IPALCO Enterprises Inc '144A' 7.25% 1/4/2016	3,330,000	0.45
USD 700,000	Johnson Controls Inc 5.5% 15/1/2016	759,750	0.10
USD 23,191,551	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust '2013-LC11 XA' FRN 15/4/2046	2,225,797	0.30
USD 4,289,600	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust '2007-CB18 A1A' FRN 12/6/2047	4,731,170	0.65
USD 337,078	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust '2007-LD11 ASB' FRN 15/6/2049	359,796	0.05
USD 1,639,300	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust '2007-CB20 AJ' FRN 12/2/2051	1,737,501	0.24
USD 3,890,848	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust '2007-LD12 A1A' FRN 15/2/2051	4,384,515	0.60
USD 5,013,116	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust '2010-C1 A1' '144A' 3.853% 15/6/2043	5,172,403	0.71

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 3,665,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust '2006-LDP9 A3' 5.336% 15/5/2047	4,028,590	0.55
USD 11,946,466	JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust '2013-C17 XA' FRN 15/1/2047	834,419	0.11
USD 10,000,000	JPMorgan Chase & Co 1.1% 15/10/2015	10,065,270	1.37
USD 976,000	JPMorgan Chase & Co 3.45% 1/3/2016	1,026,555	0.14
USD 2,500,000	KeyCorp 2.3% 13/12/2018	2,521,223	0.34
USD 340,000	Kratos Defense & Security Solutions Inc 10% 1/6/2017	363,800	0.05
USD 628,051	Lanark Master Issuer Plc '2012-2A 1A' '144A' FRN 22/12/2054	638,111	0.09
USD 2,198,259	LB Commercial Mortgage Trust '2007-C3 A1A' FRN 15/7/2044	2,444,768	0.33
USD 1,967,227	LB-UBS Commercial Mortgage Trust '2006-C4 A4' FRN 15/6/2038	2,139,876	0.29
USD 4,400,000	LB-UBS Commercial Mortgage Trust '2007-C7 AM' FRN 15/9/2045	5,072,637	0.69
USD 2,335,000	LB-UBS Commercial Mortgage Trust '2007-C1 A4' 5.424% 15/2/2040	2,582,664	0.35
USD 3,134,100	Leek Finance Number Eighteen Plc FRN 21/9/2038	3,156,117	0.43
USD 600,000	Lennar Corp 4.5% 15/6/2019	611,250	0.08
USD 1,458,000	Lennar Corp 4.75% 15/12/2017	1,552,770	0.21
USD 770,000	Leucadia National Corp 8.125% 15/9/2015	849,888	0.12
USD 900,000	Lincoln National Corp 4.3% 15/6/2015	940,959	0.13
USD 1,669,000	Lorillard Tobacco Co 2.3% 21/8/2017	1,708,932	0.23
USD 1,214,000	Lorillard Tobacco Co 3.5% 4/8/2016	1,279,634	0.17
USD 2,200,000	Marsh & McLennan Cos Inc 9.25% 15/4/2019	2,886,518	0.39
USD 3,750,000	Maxim Integrated Products Inc 2.5% 15/11/2018	3,786,731	0.52
USD 1,187,124	Medallion Trust Series '2006-1G A1' FRN 14/6/2037	1,182,346	0.16
USD 557,768	Medallion Trust Series '2007-1G A1' FRN 27/2/2039	557,389	0.08
USD 1,584,908	Merrill Lynch Mortgage Trust '2007-C1 A1A' FRN 12/6/2050	1,705,942	0.23
USD 1,339,000	Morgan Stanley 4.75% 22/3/2017	1,470,894	0.20
USD 200,000	Morgan Stanley 5.45% 9/1/2017	222,722	0.03
USD 7,264,208	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust '2012-C5 XA' '144A' FRN 15/8/2045	679,883	0.09
USD 21,152,292	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust '2013-C7 XA' FRN 15/2/2046	2,078,847	0.28
USD 13,978,909	Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust '2013-C13 XA' FRN 15/11/2046	1,130,446	0.15
USD 450,000	Morgan Stanley Capital I Trust '2007-HQ12 AM' FRN 12/4/2049	492,486	0.07
USD 2,980,000	Morgan Stanley Capital I Trust '2007-IQ13 AM' 5.406% 15/3/2044	3,269,914	0.45
USD 770,172	Morgan Stanley Reremic Trust '2012-IO AXB1' '144A' 1% 27/3/2051	773,037	0.11
USD 136,491	Morgan Stanley Re-REMIC Trust '2011-IO A' '144A' 2.5% 23/3/2051	138,539	0.02
USD 617,178	Motel 6 Trust '2012-MTL6 A1' '144A' 1.5% 5/10/2025	617,047	0.08
USD 2,945,000	Motel 6 Trust '2012-MTL6 A2' '144A' 1.948% 5/10/2025	2,941,394	0.40

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 1,000,000	Motorola Solutions Inc 6% 15/11/2017	1,146,174	0.16
USD 3,000,000	Mylan Inc/PA '144A' 6% 15/11/2018	3,181,206	0.43
USD 1,211,064	National RMBS Trust '2006-3 A1' '144A' FRN 20/10/2037	1,209,571	0.16
USD 272,890	Northwest Airlines 2002-1 Class G-2 Pass Through Trust 6.264% 20/11/2021	291,610	0.04
USD 2,500,000	Omnicom Group Inc 5.9% 15/4/2016	2,752,656	0.38
USD 1,400,000	Oncor Electric Delivery Co LLC 5% 30/9/2017	1,558,045	0.21
USD 26,648	Opteum Mortgage Acceptance Corp Trust '2005-4 1A1B' FRN 25/11/2035	26,687	0.00
USD 370,000	Peabody Energy Corp 7.375% 1/11/2016	419,025	0.06
USD 6,300,000	Penske Truck Leasing Co Lp / PTL Finance Corp '144A' 2.5% 15/3/2016	6,484,004	0.88
USD 500,000	Penske Truck Leasing Co Lp / PTL Finance Corp '144A' 3.75% 11/5/2017	535,393	0.07
USD 2,750,000	Petrohawk Energy Corp 6.25% 1/6/2019	3,004,375	0.41
USD 1,286,000	Petrohawk Energy Corp 7.25% 15/8/2018	1,374,413	0.19
USD 1,750,000	Prestige Auto Rec 1.74% 15/5/2019	1,738,756	0.24
USD 1,236,110	Progress Trust '2007-1GA 1A' '144A' FRN 19/8/2038	1,232,268	0.17
USD 4,390,000	Prologis LP 5.625% 15/11/2016	4,873,914	0.67
USD 3,500,000	Prudential Financial Inc 6% 1/12/2017	4,058,801	0.55
USD 5,150,871	PUMA FINANCE PTY Ltd '144A' FRN 21/2/2038	5,120,911	0.70
USD 1,300,000	QVC Inc '144A' 7.5% 1/10/2019	1,391,383	0.19
USD 470,075	RAMP Series 2003-RZ3 Trust (Step-up coupon) '2003- RZ3 A6' 3.9% 25/3/2033	469,664	0.06
USD 4,000,000	Regions Financial Corp 2% 15/5/2018	3,941,368	0.54
USD 30,299	Residential Asset Securitization Trust '2005-A5 A12' FRN 25/5/2035	30,338	0.00
USD 1,000,000	Reynolds American Inc 6.75% 15/6/2017	1,159,140	0.16
USD 263,000	Rock-Tenn Co 3.5% 1/3/2020	269,892	0.04
USD 1,610,000	Sabine Pass LNG LP 7.5% 30/11/2016	1,791,125	0.24
USD 4,162,562	Santander Drive Auto Receivables Trust '2013-A A2' '144A' 0.8% 17/10/2016	4,168,400	0.57
USD 1,065,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2013-1 C' 1.76% 15/1/2019	1,067,127	0.15
USD 1,325,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2012-AA C' '144A' 1.78% 15/11/2018	1,331,774	0.18
USD 295,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2012-6 C' 1.94% 15/3/2018	298,099	0.04
USD 65,213	Santander Drive Auto Receivables Trust '2011-S2A B' '144A' 2.06% 15/6/2017	65,152	0.01
USD 2,400,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2013-5 C' 2.25% 17/6/2019	2,420,909	0.33
USD 1,700,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2014-1 C' 2.36% 15/4/2020	1,709,031	0.23
USD 240,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2012-5 C' 2.7% 15/8/2018	247,686	0.03
USD 38,368	Santander Drive Auto Receivables Trust '2011-S2A C' '144A' 2.86% 15/6/2017	38,421	0.01

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 3,000,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2012-4 C' 2.94% 15/12/2017	3,088,370	0.42
USD 3,530,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2012-3 C' 3.01% 16/4/2018	3,639,418	0.50
USD 2,950,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2013-A C' '144A' 3.12% 15/10/2019	3,050,378	0.42
USD 2,605,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2013-A D' '144A' 3.78% 15/10/2019	2,714,915	0.37
USD 3,000,000	Santander Drive Auto Receivables Trust '2013-4 D' 3.92% 15/1/2020	3,143,705	0.43
USD 440,000	Santander Holdings USA Inc/PA 3% 24/9/2015	455,124	0.06
USD 440,000	SBA Communications Corp 5.625% 1/10/2019	464,200	0.06
USD 380,000	SBA Tower Trust '144A' 4.254% 15/4/2015	384,599	0.05
USD 3,200,000	Shea Homes LP / Shea Homes Funding Corp 8.625% 15/5/2019	3,552,000	0.48
USD 561,345	SLM Private Credit Student Loan Trust '2004-B A2' FRN 15/6/2021	554,888	0.08
USD 397,274	SLM Private Credit Student Loan Trust '2003-B A2' FRN 15/3/2022	389,206	0.05
USD 3,219,355	SLM Private Education Loan Trust '2013-C A1' '144A' FRN 15/2/2022	3,232,833	0.44
USD 4,513,410	SLM Private Education Loan Trust '2011-C A1' '144A' FRN 15/12/2023	4,548,658	0.62
USD 1,400,000	SLM Private Education Loan Trust '2011-A A3' '144A' FRN 15/1/2043	1,488,137	0.20
USD 3,405,000	SLM Private Education Loan Trust '2011-B A2' '144A' 3.74% 15/2/2029	3,600,629	0.49
USD 1,910,000	SLM Private Education Loan Trust '2011-C A2B' '144A' 4.54% 17/10/2044	2,070,538	0.28
USD 2,255,000	SLM Student Loan Trust '2014-A A2B' '144A' FRN 15/1/2026	2,266,275	0.31
USD 3,372,205	SLM Student Loan Trust '2013-4 A' FRN 25/6/2027	3,377,683	0.46
USD 1,620,000	SLM Student Loan Trust '2014-A A2A' '144A' 2.59% 15/1/2026	1,618,481	0.22
USD 293,477	Soundview Home Loan Trust '2003-2 A2' FRN 25/11/2033	291,710	0.04
USD 340,000	Southeast Supply Header LLC '144A' 4.85% 15/8/2014	345,789	0.05
USD 610,000	Sprint Communications Inc '144A' 9% 15/11/2018	747,250	0.10
USD 540,000	Standard Pacific Corp 10.75% 15/9/2016	656,100	0.09
USD 170,000	State of California 3.95% 1/11/2015	180,256	0.02
USD 883,760	STRIPs 2012-1 Ltd '2012-1A A' '144A' 1.5% 25/12/2044	874,922	0.12
USD 1,200,000	TCM Sub LLC '144A' 3.55% 15/1/2015	1,230,740	0.17
USD 1,224,000	Tennessee Gas Pipeline Co LLC 8% 1/2/2016	1,381,755	0.19
USD 4,447,000	Thermo Fisher Scientific Inc 2.25% 15/8/2016	4,574,222	0.62
USD 405,000	Time Warner Cable Inc 5.85% 1/5/2017	458,636	0.06
USD 2,250,000	T-Mobile USA Inc 5.25% 1/9/2018	2,382,188	0.32
USD 510,000	ToII Brothers Finance Corp 8.91% 15/10/2017	618,375	0.08
USD 1,894,000	Trans-Allegheny Interstate Line Co '144A' 4% 15/1/2015	1,944,775	0.27
USD 337,657	UAL 2009-1 Pass Through Trust 10.4% 1/11/2016	381,046	0.05

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	米国(続き)		
USD 420,682	UAL 2009-2A Pass Through Trust 9.75% 15/1/2017	483,785	0.07
USD 448,781	UAL 2009-2B Pass Through Trust '144A' 12% 15/1/2016	508,245	0.07
USD 885,000	United Airlines Inc '144A' 6.75% 15/9/2015	907,125	0.12
USD 280,000	United Rentals North America Inc 5.75% 15/7/2018	301,350	0.04
USD 25,595,000	United States Treasury Note/Bond 0.75% 15/1/2017	25,651,989	3.50
USD 681,000	United States Treasury Note/Bond 1.5% 31/1/2019	680,335	0.09
USD 1,563,753	US Airways 2011-1 Class C Pass Through Trust 10.875% 22/10/2014	1,626,303	0.22
USD 457,185	US Airways 2012-1 Class C Pass Through Trust 9.125% 1/10/2015	484,616	0.07
USD 101,000	Valeant Pharmaceuticals International '144A' 6.75% 1/10/2017	107,565	0.01
USD 3,000,000	Ventas Realty LP 1.55% 26/9/2016	3,036,848	0.41
USD 650,000	Ventas Realty LP / Ventas Capital Corp 2% 15/2/2018	652,687	0.09
USD 3,184,000	Verizon Communications Inc 5.5% 1/4/2017	3,577,851	0.49
USD 1,360,000	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series '2005-C22 AM' FRN 15/12/2044	1,449,991	0.20
USD 949,691	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series '2006-C23 A4' FRN 15/1/2045	1,008,879	0.14
USD 2,390,000	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series '2006-C28 AM' FRN 15/10/2048	2,599,608	0.35
USD 2,968,491	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series '2007-C32 A1A' FRN 15/6/2049	3,277,847	0.45
USD 1,135,000	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series '2007-C33 AM' FRN 15/2/2051	1,271,643	0.17
USD 3,270,000	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust Series '2007-C34 A3' 5.678% 15/5/2046	3,656,202	0.50
USD 2,250,000	WellPoint Inc 1.875% 15/1/2018	2,251,351	0.31
USD 615,000	WellPoint Inc 2.3% 15/7/2018	622,188	0.08
USD 700,000	WellPoint Inc 2.375% 15/2/2017	720,510	0.10
USD 426,634	Wells Fargo Resecuritization Trust '2012-10 A' '144A' 1.75% 20/8/2021	424,543	0.06
USD 1,500,000	Western Union Co/The 2.375% 10/12/2015	1,539,950	0.21
USD 2,777,554	WFRBS Commercial Mortgage Trust '2012-C8 XA' '144A' FRN 15/8/2045	322,081	0.04
USD 33,735,377	WFRBS Commercial Mortgage Trust '2013-C15 XA' FRN 15/8/2046	1,421,862	0.19
USD 8,670,036	WF-RBS Commercial Mortgage Trust '2012-C9 XA' '144A' FRN 15/11/2045	1,065,747	0.15
USD 18,000,000	WF-RBS Commercial Mortgage Trust '2014-LC14 XA' FRN 15/3/2047	1,673,172	0.23
USD 4,791,000	Wm Wrigley Jr Co '144A' 2% 20/10/2017	4,835,025	0.66
USD 660,000	World Financial Network Credit Card Master Trust '2012-D B' 3.34% 17/4/2023	651,337	0.09
USD 1,000,000	Zoetis Inc 1.15% 1/2/2016	1,005,239	0.14
		571,108,092	77.93
債券合計		701,901,424	95.78

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品(続き)

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
TBA			
	米国		
USD 5,250,000	Fannie Mae Pool '2 3/14' 2% TBA	5,131,054	0.70
USD 33,800,000	Fannie Mae Pool '2.5 3/14' 2.5% TBA	33,995,408	4.64
USD 25,550,000	Fannie Mae Pool '3 3/14' 3% TBA	26,456,225	3.61
USD 15,910,000	Fannie Mae Pool '3.5 3/14' 3.5% TBA	16,831,662	2.29
USD 10,200,000	Fannie Mae Pool '4 3/14' 4% TBA	10,700,438	1.46
		93,114,787	12.70
TBA合計		93,114,787	12.70
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		795,016,211	108.48
投資有価証券合計		795,016,211	108.48
その他の純負債		(62,160,918)	(8.48)
純資産合計(米ドル)		732,855,293	100.00

* 貸付有価証券。詳細については注記11を参照のこと。

† 保証として差入または供された有価証券。詳細については注記13を参照のこと。

スワップ 2014年2月28日現在

想定金額	摘要	未実現評価評価益/ (損)(米ドル)
USD 45,000,000	Interest Rate Swaps (Bank of America) (ファンドはUSD 3ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、0.4975%の固定金利を支払う)(5/8/2015)	(111,785)
USD 11,700,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (ファンドはUSD 3ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、0.475%の固定金利を支払う)(15/10/2015)	(21,500)
USD 20,250,000	Interest Rate Swaps (Credit Suisse) (ファンドはUSD 3ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、0.83625%の固定金利を支払う)(16/8/2016)	(110,742)
USD 8,545,000	Interest Rate Swaps (Deutsche Bank) (ファンドはUSD 3ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、0.643%の固定金利を支払う)(26/11/2016)	18,241
USD 8,600,000	Interest Rate Swaps (Barclays) (ファンドはUSD 3ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、0.986%の固定金利を支払う)(4/9/2017)	13,902
USD 7,100,000	Interest Rate Swaps (Citibank) (ファンドは0.88%の固定金利を受け取り、USD 3ヶ月LIBORの変動金利を支払う)(11/4/2018)	(114,860)
USD 17,500,000	Interest Rate Swaps (JP Morgan) (ファンドはUSD 3ヶ月LIBORの変動金利を受け取り、1.5225%の固定金利を支払う)(24/6/2018)	(116,375)
(米ドル建の基礎となるエクスポージャー - 119,068,241米ドル)		(443,119)

注：当該取引による時価合計(443,119)米ドルは、純資産計算書に含まれている(注記2c参照)。

スワップション 2014年2月28日現在

想定金額	摘要	未実現評価益/(損) (米ドル)	評価額 (米ドル)
USD 14,600,000	ファンドは、コール・オプション(満期日9/1/2015)を購入して金利スワップ(JP Morgan)を締結している。行使された場合、ファンドは13/7/2015より1.7975%の固定金利を半年毎に受け取り、13/4/2015より3ヶ月US\$ BBA LIBORの変動金利を四半期毎に支払う	64,079	222,124
USD 14,600,000	ファンドは、コール・オプション(満期日9/1/2015)を購入して金利スワップ(BNP Paribas)を締結している。行使された場合、ファンドは13/01/2015より1.795%の固定金利を半年毎に受け取り、13/4/2015より3ヶ月US\$ BBA LIBORの変動金利を四半期毎に支払う	63,276	221,321
USD 14,600,000	ファンドは、プット・オプション(満期日9/1/2015)を購入して金利スワップ(BNP Paribas)を締結している。行使された場合、ファンドは13/4/2015より3ヶ月US\$ BBA LIBORの変動金利を四半期毎に受け取り、13/7/2015より1.795%の固定金利を半年毎に支払う	(80,650)	77,395
USD 14,600,000	ファンドは、プット・オプション(満期日9/1/2015)を購入して金利スワップ(JP Morgan Chase Bank)を締結している。行使された場合、ファンドは13/4/2015より3ヶ月US\$ BBA LIBORの変動金利を四半期毎に受け取り、13/7/2015より1.7975%の固定金利を半年毎に支払う	(80,913)	77,132
(米ドル建の基礎となるエクスポージャー - 29,224,943米ドル)		(34,208)	597,972

注：スワップションは、純資産計算書に含まれている(注記2c参照)。

未決済上場先物取引 2014年2月28日現在

契約数	契約/摘要	満期日	基礎となるエクスポージャー (米ドル)
164	Banker's Acceptance	2014年3月	36,518,164
1	90 Day Euro \$ Future	2014年3月	249,406
1,239	US Treasury 2 Year Note (CBT)	2014年6月	272,347,687
(555)	US Treasury 10 Year Note (CBT)	2014年6月	68,967,422
(969)	US Treasury 5 Year Note (CBT)	2014年6月	115,977,188
1	90 Day Euro \$ Future	2014年12月	249,175
1	90 Day Euro \$ Future	2015年3月	248,938
(164)	Banker's Acceptance	2015年3月	36,508,918
基礎となるエクスポージャー合計			531,066,898

注：当該取引による未実現純評価損57,525米ドルは、純資産計算書に含まれている(注記2c参照)。

未決済先渡為替予約 2014年2月28日現在

買予約	売予約	受渡日	未実現 評価益/(損) (米ドル)
AUD 7,360,000	NZD 7,914,372	10/3/2014	(77,247)
CHF 1,609,038	USD 1,800,000	10/3/2014	24,672
EUR 2,600,000	CHF 3,215,719	10/3/2014	(60,115)
NZD 12,348,648	AUD 11,360,000	10/3/2014	230,889
USD 3,603,495	CHF 3,244,680	10/3/2014	(76,019)
CHF 1,627,488	USD 1,800,000	11/3/2014	45,608
EUR 2,600,000	CHF 3,202,241	11/3/2014	(44,861)
GBP 1,100,000	JPY 186,724,670	11/3/2014	10,609
JPY 183,574,600	GBP 1,100,000	11/3/2014	(41,420)
USD 3,600,000	CHF 3,261,213	11/3/2014	(98,290)
AUD 2,000,000	NZD 2,125,880	12/3/2014	(176)
CHF 1,609,740	USD 1,800,000	12/3/2014	25,496
EUR 6,500,000	CHF 8,009,743	12/3/2014	(116,924)
EUR 1,300,000	GBP 1,082,134	12/3/2014	(13,886)
EUR 1,300,000	NZD 2,217,371	12/3/2014	(68,203)
GBP 3,237,196	EUR 3,900,000	12/3/2014	26,283
NZD 2,170,920	AUD 2,000,000	12/3/2014	37,987
NZD 2,165,266	EUR 1,300,000	12/3/2014	24,461
USD 1,800,000	CHF 1,598,963	12/3/2014	(13,275)
AUD 2,100,000	NZD 2,244,113	13/3/2014	(10,195)
NZD 2,262,225	AUD 2,100,000	13/3/2014	25,399
NZD 2,200,000	JPY 187,616,000	13/3/2014	11,615
USD 3,403,457	BRL 7,683,305	4/4/2014	145,869
NZD 4,706,000	USD 3,871,631	22/4/2014	66,483
USD 9,219,833	AUD 10,520,000	22/4/2014	(139,924)
USD 38,642,750	EUR 28,439,000	22/4/2014	(586,822)
USD 18,919,755	GBP 11,531,000	22/4/2014	(330,844)
USD 3,531,384	NZD 4,259,000	22/4/2014	(32,668)
未実現純評価損			(1,035,498)
ユーロ・ヘッジ投資証券クラス			
EUR 671,403	USD 917,503	14/3/2014	8,658
未実現純評価益			8,658
未実現純評価損合計 (米ドル建の基礎となるエクスポージャー - 207,891,843米ドル)			(1,026,840)

注：当該取引による未実現純評価損は、純資産計算書に含まれている（注記2c参照）。

当該未決済先渡為替予約の取引相手は、パークレイズ、BNPパリバ、BNYメロン、シティバンク、ドイツ銀行、ゴールドマンサックス、HSBCバンク・ピーエルシー、RBSピーエルシーおよびUBSである。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

財務書類に対する注記

1. 組織

ブラックロック・グローバル・ファンズ（以下「当社」という。）は、オープンエンド型の変動資本投資法人（変動資本を有する会社型投資信託）としてルクセンブルク大公国の法律に基づき設立された公開有限責任会社（société anonyme）である。当社は、金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier、以下「CSSF」という。）により、2010年12月17日付の法律（改正）パート の規定に準拠した譲渡可能な有価証券への集合投資事業（以下「UCITS」という。）として認可されている。

2014年2月28日現在、当社は68のサブファンド（以下それぞれを「ファンド」という。）における投資証券を発行しており、以下総称して「当ファンド」という。各ファンドは、それぞれ個別の資産プールである。各ファンドは、アペンディクス に詳述のとおり投資証券のクラスに分類されており、それぞれ個別の投資証券により表象されている。

各投資証券クラスは当社に対して同等の権利を有しているが、特徴および手数料体系はそれぞれ異なる。これについては当社の英文目論見書において詳述されている。

インドア・ファンド

ブラックロック・グローバル・ファンズ・インドア・ファンドは、その投資目的および投資方針に従い、当社の完全所有子会社であるブラックロック・インドア・エクイティズ（モーリシャス）リミテッド（以下「子会社」という。）のみを通じてその純資産のほぼすべてをインドの有価証券に投資している。

当子会社の資産および負債、収益および費用はすべて、当社の純資産計算書および損益計算書において結合されている。当子会社が保有する投資有価証券はすべて、当社の財務書類において開示されている。当子会社は、モーリシャス法に基づいて2004年9月1日に設立された。

現在、当子会社は、インド/モーリシャスの二重課税条約により税金免除の恩恵を受けている。子会社は、インド市場で取引される有価証券に投資しており、子会社はモーリシャスとインドの二重課税条約による恩恵を受けることを見込んでいる。条約による恩恵を受けるために、子会社は毎年一定の検査を受け、モーリシャスの納税者居住性の確立および関連要件を含む条件を満たしていなければならない。子会社は、モーリシャス歳入庁（Mauritian Revenue Authorities）から納税者居住証明を取得しており、かつ、インドに支店または恒久的施設を有していないことから、有価証券の売却時にインドのキャピタル・ゲイン税は課されない。2012年インド財政法および同法の一般的租税回避否認条項（以下「GAAR」という。）により制定され、2015年4月1日付で適用される最近の法改正により、モーリシャスおよびインド間の条約を利用する子会社の能力が不利な影響を受ける可能性があることから、子会社は、インドの有価証券について実現したキャピタル・ゲインおよび/または配当金に税金が課される場合がある。しかし、GAARに係る明確な指針が公表されるまで、かかる法律が子会社に及ぼす影響（該当する場合）を現時点で算定することはできない。2014年2月28日現在において引当金は計上されていない。

ファンドの併合および終了

2014年2月14日、ヨーロッパ・スモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンドはヨーロッパ・スペシャル・シチュエーションズ・ファンドに併合され、ジャパン・ファンドはジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンドに併合され、ワールド・インカム・ファンドはフィックス・インカム・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドに併合された。ヨーロッパ・スモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンド、ジャパン・ファンドおよびワールド・インカム・ファンドの損益および純資産変動計算書、発行済投資証券口数変動表ならびに3会計年度末および当中間会計期間末における純資産価額の概要は表示されているが、これらのファンドの純資産計算書は、資産および負債が新たな併合先のエンティティであるヨーロッパ・スペシャル・シチュエーションズ・ファンド、ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンドおよびフィックス・インカム・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドに既に移転しているため、表示されていない。

2014年2月28日に終了した期間に生じた重要な事象

2013年11月7日付で、コンチネンタル・ヨーロッパ・フレキシブル・ファンドは、別途通知があるまでの間（ただし、限定的な状況において取締役が決定する場合を除く）、投資証券販売と他のファンドからの転換を終了した。投資主は、従来通りの償還が可能である。

2014年2月14日、新しい英文目論見書が発行された。

2014年2月14日、ヨーロピアン・グロース・ファンドはヨーロピアン・スペシャル・シチュエーションズ・ファンドに名称を変更し、ジャパン・バリュー・ファンドはジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンドに名称を変更した。

香港におけるブラックロックの法人の統合により、当社の香港の代理人は、2014年2月14日付でブラックロック（ホンコン）リミテッドからブラックロック・アセット・マネジメント・ノースアジア・リミテッドに変更された。

投資証券クラスの設定

当期に設定された投資証券クラスはアペンディクス に開示されている。

2. 重要な会計方針の要約

この財務書類は、ルクセンブルグの投資法人のためにルクセンブルグの関係官庁が規定した財務書類の作成に関連する法律および規制上の要件に準拠して作成されており、以下の重要な会計方針を含む。

(a) 投資有価証券およびその他の資産の評価

当社の投資有価証券およびその他の資産は以下のとおり評価されている。

- 公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券は、評価日における最新の入手可能な市場価格に基づき評価される。当該投資有価証券またはその他の資産が複数の証券取引所または規制市場で上場または取引されている場合、当社の取締役会（以下「取締役」という。）はその裁量により、評価目的でかかる証券取引所または規制市場のいずれか1つを選択することができる。一部のファンドの純資産価額の計算時に該当する市場が終了している場合、または政府が外国投資に財務または取引費用を課す場合に有価証券価額の相違が生じることがある。そのため、取締役は、これらの投資有価証券の公正価値を見積るために公正価値の評価技法を利用した。かかる有価証券およびデリバティブは、適格者（取締役）が決定する実現性の高い価額で評価される。公正価値評価プロセスに固有の不確実性により、これらの見積価額は、当該有価証券にとっての整備された市場が存在する場合に使用されたであろう価額や最終的に回収されうる価額と著しく異なる可能性がある。
- 上場されていない有価証券、またはいかなる証券取引所もしくはその他の規制市場において売買もしくは取引されていない有価証券（クローズドエンド型ファンドの有価証券を含む）および評価額が入手できないその他の市場における上場または非上場有価証券、または取締役が、市場価格が公正市場価格を反映していないと判断した有価証券に関しては、取締役が、処分価格または取得価格の予測額に基づき、慎重かつ誠実に価値を決定する。
- 有価証券貸付：有価証券は貸付代理店の指示により第三者ブローカーに受渡しされるが、その資産は当ファンドのポートフォリオの一部として引き続き評価される。
- 流動性のある資産および短期金融商品は、額面金額に利息を加えた金額が償却原価に基づいて評価される。
- 現金、短期金融預金、要求払手形およびその他の債務は、入手できる見込みがない場合を除き額面金額で評価される。
- 主として未収利息および未収配当金、売却投資有価証券未収金、販売投資証券未収金およびリストラクチャリング費用を含む資産は、入手できる見込みがない場合を除き額面金額で評価される。
- 特に未払利息、未払収益分配金、購入投資有価証券未払金および買戻し投資証券未払金を含む負債は、額面金額で評価される。
- 事後通告証券（To Be Announced Securities）（以下「TBA」という。）は、米国政府系機関が発行するモーゲージ担保証券に関連するものである。これらの機関は通常、モーゲージ・ローンプールし、組成されたプールの持分を販売する。TBAは、将来の決済に関して購入または売却される、これらの機関の将来のプールに関連しており、金利または償還日のいずれかが確定していない。TBAは、投資有価証券明細表に個別に開示されている。

当ファンドは通常、有価証券取得の目的でTBA購入契約を締結するが、適切と思われる場合は決済前に契約を処分することがある。TBAの売却による手取金は、契約上の決済日まで受領しない。TBA売却契約が残存している間、当該取引をカバーするために、相応の交付可能有価証券または相殺対象となる（売却契約日以前に交付可能な）TBA購入契約を保有する。

T B A 売却契約が、相殺対象である購入契約の取得により終了する場合、ファンドは、裏付けとなる有価証券の未実現利益または損失にかかわらず契約の利益または損失を実現する。ファンドが、契約に基づき有価証券を交付する場合、ファンドは、契約が締結された日に設定された価格で有価証券の売却による利益または損失を実現する。

2014年2月28日現在、当ファンドは未決済のT B Aを有していた。これは、純資産計算書の「売却投資有価証券未収金」および「購入投資有価証券未払金」に含まれている。

(b) 投資有価証券からの収益

当社は以下の方法で投資有価証券からの収益を認識している。

- ・ 受取利息は毎日発生し、定額法によるプレミアムの償却およびディスカウントの増加を含む。
- ・ 預金利息ならびに定期預金および短期金融預金の利息は、発生主義で認識されている。
- ・ 受取配当金は、配当落ち日に発生する。
- ・ 有価証券貸付による収益は週次で発生する。
- ・ 社債がデフォルトしていることが確認された場合、デフォルトした有価証券にかかる利息の計上はその時点で停止される。関連当事者からデフォルトの確認をとった上で、未収金は償却される。
- ・ 投資有価証券明細表において、永久債の銘柄に含まれる日付は、当該債券の次の繰上償還可能日である。

投資有価証券明細表の銘柄の欄に開示されている利率は期末における適用利率であるが、これらの債券は変動利付債であるため、情報提供の目的のみで表示されている。

(c) デリバティブ商品

当期において、当ファンドは複数の先渡為替・先物予約を締結している。未決済の先渡為替・先物予約は、評価日に当該予約を決済した場合の金額で評価される。当該未決済予約から生じる超過額および不足額は未実現評価益/(損)に計上され、純資産計算書の資産または負債に(適宜)含められる。

当ファンドはカバード・コール・オプションおよびブット・オプションの売却、コール・オプションおよびブット・オプションの購入を実施できる。当ファンドはまたスプレッド・オプションにも投資することができる。スプレッド・オプションは、2つ以上の資産の価格の差異から価値が生じる種類のオプションである。当ファンドがオプションを売却および/または購入する時点で、当ファンドによる受取または支払プレミアムと同額が負債または資産として反映される。その後、売建オプションに係る負債および買建オプションに係る資産は、現在価値を反映するよう時価評価される。見積実現価額を最もよく反映する方法として、取締役は最終取引価格ではなく仲値または決済値に基づいて、市場で取引されるオプションを評価することに合意している。市場で取引されていないオプションは第三者の値付機関から入手する日次価格に基づいて評価している。有価証券がオプション行使によって売却される場合、受取(支払)プレミアムが売却有価証券から控除(に加算)される。オプションが失効する場合(または当ファンドが決済取引を行った場合)、当ファンドはオプションに係る損益を、受取または支払プレミアムの分だけ(もしくは決済取引のコストが受取または支払プレミアムを超過する分だけ)実現する。

当ファンドは1つの商品から発生する利益を他の投資より発生する利益と交換するために、スワップ契約を締結している。クレジット・デフォルト・スワップの場合、信用事由の発生による偶発的な支払い(当該契約にあらかじめ定義されている)の見返りとして、いくつかのプレミアムがプロテクションの売り手に支払われる。スワップは可能な限り、第三者の値付機関から入手し、実際のマーケット・メーカーに確認した日々の価格に基づいて時価評価される。こうした時価が入手できない場合、スワップはマーケット・メーカーから入手する日々の相場に基づいて値付される。いずれの場合も、価格の変動は損益および純資産変動計算書に未実現評価益/(損)の純変動額として計上される。スワップの満期または解約時における実現損益およびスワップに関連して稼得または負担した利息は、損益および純資産変動計算書上に表示される。

差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた後の原証券の価格をもとに評価される。差金決済取引の締結時に、当社は、取引額の一定の割合に相当する現金および/またはその他の資産を取引相手に担保として差入れることを要求される場合がある。投資有価証券明細表に表示されている資産に関しては、当該資産が購入時点で全額支払い済みであったため追加担保の差入要求はなかった。取引が未決済である期中の取引価額の変動は、原証券の価値を反映するため、各評価日時点の時価評価により損益および純資産変動計算書の未実現評価益/(損)の純変動額に認識される。取引終了時の実現損益は、取引が未決済であった時点の金融費用を含む取引価額と終了時点の価額との差額に相当する。未決済の差金決済取引に帰属する配当金も損益および純資産変動計算書に表示される。

当期において、当ファンドは複数の株式連動債への投資を開始した。一度または複数回の固定クーポンの支払いと引き換えに、元本をブローカーに支払う。満期時に、ファンドは当該元本に基礎となる株式の価値の変動を加減算した金額を受け取ることになる。

(d) 為替換算

各ファンドの基準通貨以外の通貨建の投資有価証券の取得原価は、購入時の為替レートで換算されている。各ファンドの基準通貨以外の通貨建の投資有価証券およびその他の資産は、2014年2月28日におけるルクセンブルグでのファンドの評価時の為替レートで換算される。

(e) 合計結合金額

当社の結合金額は米ドルで表示されており、各ファンドの財務書類の合計を含んでいる。純資産計算書の換算レートは、2014年2月28日におけるルクセンブルグでのファンドの評価時の為替レートである。

通貨	ユーロ	英ポンド	日本円	スイス・フラン	オフショア 中国人民元
米ドル	0.7249	0.5988	102.2400	0.8819	6.1173

損益および純資産変動計算書の換算レートは、期中にわたり算定された平均レートである。

通貨	ユーロ	英ポンド	日本円	スイス・フラン	オフショア 中国人民元
米ドル	0.7364	0.6157	101.1008	0.9050	6.0753

これらの数値は情報提供の目的のみで表示されている。

(f) 為替レート

下記の為替レートは、2014年2月28日現在、当ファンドの基準通貨以外の通貨建の投資有価証券およびその他の資産およびその他の負債を換算するために使用された。

通貨	英ポンド	米ドル	ユーロ	日本円	スイス・フラン	オフショア 中国人民元
U A E ディルハム	0.1631	0.2722	0.1973	27.7443	0.2400	1.6657
アルゼンチン・ペソ	0.0760	0.1269	0.0920	12.9378	0.1119	0.7767
豪ドル	0.5369	0.8960	0.6495	91.3069	0.7900	5.4819
ブラジル・レアル	0.2579	0.4303	0.3120	43.8584	0.3794	2.6332
カナダ・ドル	0.5387	0.8989	0.6517	91.6082	0.7926	5.5000
スイス・フラン	0.6796	1.1341	0.8222	115.5713	1.0000	6.9388
チリ・ペソ	0.0010	0.0017	0.0012	0.1814	0.0015	0.0108
オフショア中国人民元	0.0979	0.1634	0.1184	16.6557	0.1441	1.0000
中国人民元	0.0975	0.1627	0.1179	16.5834	0.1434	0.9956
コロンビア・ペソ	0.0002	0.0004	0.0003	0.0496	0.0004	0.0029
チェコ・コルナ	0.0302	0.0504	0.0365	5.1410	0.0444	0.3086
デンマーク・クローネ	0.1107	0.1848	0.1340	18.8357	0.1629	1.1308
エジプト・ポンド	0.0860	0.1436	0.1041	14.6401	0.1266	0.8789
ユーロ	0.8266	1.3793	1.0000	140.5626	1.2162	8.4392
英ポンド	1.0000	1.6686	1.2097	170.0438	1.4713	10.2093

通貨	英ポンド	米ドル	ユーロ	日本円	スイス・フラン	オフショア 中国人民元
香港ドル	0.0772	0.1288	0.0934	13.1300	0.1136	0.7883
ハンガリー・フォリント	0.0026	0.0044	0.0032	0.4529	0.0039	0.0271
インドネシア・ルピア	0.0001	0.0001	0.0001	0.0087	0.0001	0.0005
イスラエル・シェケル	0.1720	0.2870	0.2081	29.2536	0.2531	1.7563
インド・ルピー	0.0096	0.0161	0.0116	1.6441	0.0142	0.0987
アイスランド・クローナ	0.0053	0.0088	0.0064	0.9060	0.0078	0.0543
日本円	0.0058	0.0098	0.0071	1.0000	0.0086	0.0600
韓国ウォン	0.0005	0.0009	0.0006	0.0954	0.0008	0.0057
クウェート・ディナール	2.1289	3.5523	2.5754	362.0071	3.1323	21.7346
スリランカ・ルピー	0.0045	0.0076	0.0055	0.7795	0.0067	0.0468
モロッコ・ディルハム	0.0735	0.1227	0.0890	12.5125	0.1082	0.7512
メキシコ・ペソ	0.0452	0.0754	0.0547	7.6894	0.0665	0.4616
マレーシア・リングgit	0.1829	0.3052	0.2212	31.1017	0.2691	1.8673
ナイジェリア・ナイラ	0.0036	0.0060	0.0043	0.6170	0.0053	0.0370
ノルウェー・クローネ	0.0998	0.1665	0.1207	16.9720	0.1468	1.0189
ニュージーランド・ドル	0.5040	0.8411	0.6097	85.7123	0.7416	5.1461
ペルー・新ソル	0.2140	0.3571	0.2589	36.3978	0.3149	2.1853
フィリピン・ペソ	0.0134	0.0224	0.0162	2.2830	0.0197	0.1370
パキスタン・ルピー	0.0057	0.0095	0.0069	0.9714	0.0084	0.0583
ポーランド・ズロチ	0.1983	0.3309	0.2399	33.7249	0.2918	2.0248
カタール・リアル	0.1645	0.2746	0.1990	27.9839	0.2421	1.6801
ルーマニア・レイ	0.1836	0.3064	0.2221	31.2251	0.2701	1.8747
ロシア・ルーブル	0.0165	0.0276	0.0200	2.8207	0.0244	0.1693
サウジ・リアル	0.1597	0.2666	0.1933	27.1721	0.2351	1.6313
スウェーデン・クローネ	0.0933	0.1557	0.1129	15.8741	0.1373	0.9530
シンガポール・ドル	0.4731	0.7895	0.5723	80.4555	0.6961	4.8304
スロバキア・コルナ	0.0274	0.0457	0.0331	4.6658	0.0403	0.2801
タイ・バーツ	0.0183	0.0306	0.0222	3.1235	0.0270	0.1875
新トルコ・リラ	0.2703	0.4511	0.3270	45.9756	0.3978	2.7603
台湾ドル	0.0197	0.0330	0.0239	3.3634	0.0291	0.2019
ウルグアイ・ペソ	0.0265	0.0443	0.0321	4.5160	0.0390	0.2711
米ドル	0.5992	1.0000	0.7249	101.9050	0.8817	6.1183
南アフリカ・ランド	0.0559	0.0934	0.0677	9.5189	0.0823	0.5715

人民元は、外国為替制限を受けており、自由に換金できる通貨ではない。中国人民元債券・ファンドに使用されている為替レートは、オフショア中国人民元(以下「CNH」という。)に関連するものであり、オンショア中国人民元(以下「CNY」という。)に関連するものではない。CNHの価値は、中国政府により随時適用される外国為替管理政策および還流制限ならびにその他外部の市場原理を含むがこれらに限定されない複数の要因により、CNYの価値と大幅に異なる可能性もある。

(g) 希薄化

取締役は、ファンドの投資証券1口当たり純資産価額を調整して当該ファンドが受ける「希薄化」の影響を軽減することができる。希薄化は、ファンドの原資産を購入または売却する実際のコストが、取引費用、税金および原資産の購入価格と売却価格間のスプレッドにより、当該ファンドの評価における原資産の帳簿価額を逸脱している場合に生じる。希薄化は、ファンドの価値に悪影響を及ぼし、その結果投資主に影響を与える可能性がある。投資証券1口当たり純資産価額を調整することにより、この影響を軽減または回避して、投資主を希薄化による影響から保護することができる。いずれかの取引日において、当該ファンドの全投資証券クラスの総取引によって、当該ファンドに対して取締役が（当該ファンドの市場取引費用に関連して）随時設定する基準値を超える投資証券の純増減が生じた場合、取締役は当該ファンドの純資産価額を調整することができる。

英文目論見書のアペンディクスBの17(c)に従い、2014年2月28日現在、かかる希薄化調整はワールド・ゴールド・ファンドに適用されている。

運用会社はその裁量により希薄化調整の支払いを行うことを決定する場合がある。

投資証券1口当たりの公表/取引純資産価額は、3会計年度末および当中間会計期間末における純資産価額の概要に開示されており、希薄化調整が含まれている場合がある。この調整は、純資産計算書および損益および純資産変動計算書では認識されていない。

(h) 取引費用

取引費用は有価証券の取得、発行または処分に直接帰属する増分コストである。増分コストは事業体が有価証券を取得、発行または処分しなかった場合には発生していなかったであろうコストである。有価証券の当初認識時に、有価証券は、その取得または発行に直接帰属する取引費用を加えた時価で測定される。

有価証券の購入または売却にかかる取引費用は、保管銀行の取引手数料を除いて、各ファンドの純資産計算書の実現純評価益/（損）または未実現評価益/（損）の純変動額に含まれる。保管銀行の取引手数料はファンドの損益および純資産変動計算書の保管および預託報酬に含まれている。

(i) その他の取引に係る外国通貨

その他の取引に係る外国通貨は、現金残高およびスポット取引に係る実現評価損益および未実現評価損益に関連している。

3. 運用会社

ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エーは、運用会社として従事するよう当社により任命されている。運用会社はルクセンブルグの公開有限責任会社（société anonyme）であり、2010年法第15章に従い、ファンドの運用会社として従事するよう権限を与えられている。

当社は、運用会社との間で運用会社契約を締結した。当該契約に基づき、運用会社は当社の日々の管理を委任されており、これにより当社の投資運用、管理事務および当ファンドのマーケティングに関連するすべての業務を直接または委任して行う責任を有する。

当社の合意のもと、運用会社は、英文目論見書に詳述されているとおり、その業務の一部を委任することを決定した。

ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エーは、ブラックロック・グループ内の完全所有子会社である。同社は、C S S Fにより規制されている。

4. 投資運用報酬および販売報酬

当期において、当社は運用会社であるブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エーに対して投資運用報酬を支払った。

英文目論見書のアペンディクスEに記載されているとおり、当社は年率の投資運用報酬を支払う。投資運用報酬の水準は、投資家が購入するファンドおよび投資証券クラスに応じて0.25%から1.75%の間である。投資運用報酬は、該当ファンドの純資産価額に基づき毎日発生し、毎月支払われる。運用会社は、投資顧問会社への報酬を含む、特定の費用および報酬を投資運用報酬より支払う。クラスJおよびクラスX投資証券について請求される投資運用報酬はない。

投資運用報酬の減額は、損益および純資産変動計算書の投資運用報酬から別掲で開示されている。当期において、以下の運用中のファンドは投資運用報酬が減額されている。

ユーロ・リザーブ・ファンド
USドル・リザーブ・ファンド

当社が、ブラックロックが運用するファンドに投資する場合、当社に適用される投資運用報酬は当該ファンドが負う投資運用報酬費用が減額されている。当期において、以下のファンドは投資運用報酬からかかる減額を受けている。

フィクスト・インカム・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド
フレキシブル・マルチアセット・ファンド
グローバル・アロケーション・ファンド
グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド
グローバル・マルチアセット・インカム・ファンド
ワールド・フィナンシャルズ・ファンド
ワールド・テクノロジー・ファンド

当期において、当社は主要販売会社であるブラックロック(チャネル・アイランズ)リミテッドに販売報酬を支払った。

英文目論見書のアペンディクスEに記載されているとおり、当社は年間販売報酬を支払う。販売報酬の水準は、0.25%から1.25%の間である。クラスA、D、I、JおよびX投資証券では、販売報酬を支払わない。ユーロ・リザーブ・ファンドおよびUSドル・リザーブ・ファンドのクラスA、B、C、D、I、JおよびX投資証券では、販売報酬を支払わない。当該報酬は、該当ファンドの純資産価額(該当する場合、アペンディクスB第17(c)項に記載されているとおり、該当ファンドの純資産価額への希薄化調整を反映している)に基づき毎日発生し、毎月支払われる。

主要販売会社は、当期の英文目論見書のアペンディクスC第22項に記載されているとおり、販売報酬の全部または一部を割り戻す場合がある。割り戻しがある場合、注記5に記載されているとおり、管理事務代行報酬の減額に含まれる。

2014年2月28日現在、未払いである投資運用報酬および販売報酬は、純資産計算書においてその他の負債に含まれている。

5. 管理事務代行報酬

当社は管理事務代行報酬を運用会社に支払っている。

管理事務代行報酬の水準は、運用会社との合意に基づく取締役の裁量によって変更される場合があり、当社が発行する様々なファンドとクラス投資証券のそれぞれに異なる比率で適用されることになる。ただし、取締役と運用会社の間で、現在支払われている管理事務代行報酬の上限を年率0.25%とすることが合意されている。管理事務代行報酬は、該当するクラス投資証券の純資産価額に基づき毎日発生し、毎月支払われる。

課される年率は以下のとおりである。

投資証券クラス	株式ファンド	債券ファンド	混合ファンド	短期金融商品 ファンド
A、B、C、D、E、Q	0.25%	0.15%	0.20%	0.075%*
I、J、X	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%

クラスI、JおよびX投資証券への投資は、2010年12月17日法第174条の意義の範囲内において、機関投資家向けに限定されている。

* クラスQ(0.10%)およびエマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、クラスA、B、C、D、E、Q投資証券(0.15%)を除く。

取締役および運用会社は、各ファンドの市場部門および競合他社と比較したファンドの業績といった複数の基準を考慮に入れ、ファンドの投資家が入手可能な類似する投資商品の市場全体について比較した場合に各ファンドの総費用比率が確実に優位性を保てることを目標とした料率で、管理事務代行報酬の水準を設定している。

管理事務代行報酬は、保管報酬、販売報酬および有価証券貸付手数料とその税金ならびに投資レベルまたは当社レベルで課される税金を除き、当社が負担したすべての固定および変動の営業費用および管理費に充てる目的で運用会社が使用する。

これらの営業費用および管理費には、すべての第三者費用と、当社が、または当社が代行して随時負担したその他の回収可能な費用が含まれる。この費用には、ファンド経理報酬、名義書換事務代行報酬(副名義書換事務代行会社および関連するプラットフォームとの取引費用を含む)、コンサルタント、法律、税金および監査報酬等のすべての専門家費用、取締役報酬(ブラックロック・グループの従業員でない取締役に対する報酬)、交通費、合理的な範囲の立替経費、印刷費、公告費、翻訳費用および株主への報告に関連するその他すべての費用、規則当局への届出およびライセンス手数料、コルレスおよびその他の銀行手数料、ソフトウェアのサポートおよび維持、営業費用およびインベスター・サービス・チームおよび様々なブラックロック・グループ会社によって提供されたその他のグローバル管理サービスに帰属する費用)が含まれるが、これらに限定されない。

運用会社は、ファンドの総費用比率の競争優位性を維持する財務リスクを負っている。したがって、すべての期間において当社が運用会社に支払った管理事務代行報酬の金額のうち、期中に発生した実際の費用を超える額について運用会社は返還する義務を負わず、一方で期中に発生した実際の費用のうち、当社が運用会社に支払った管理事務代行報酬を超える額については、運用会社または他のブラックロック・グループ会社が負担しなければならない。

2014年1月1日より、ブラックロック・グループの代表者でない取締役に、遂行した業務の報酬として支払われる報酬が、税込みで年間37,500ユーロから年間55,000ユーロに増加した。2014年1月1日より、会長の報酬が税込みで年間40,000ユーロから60,000ユーロに増加した。ブラックロック・グループの代表者である取締役は、取締役報酬を受ける権利を有していない。

保管報酬はファンドに直接請求される。特定の管轄地域に適用される税金も、ファンドに直接請求される(注記7参照)。

2014年2月28日現在、未払いである管理事務代行報酬は、純資産計算書においてその他の負債に含まれている。

当期において、以下の運用中のファンドは管理事務代行報酬が減額されている。

ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	ナチュラル・リソース・グロース・アンド・インカム・ファンド
ユーロ・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	USドル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
ヨーロッパ・フォーカス・ファンド	ワールド・ボンド・ファンド
ヨーロッパ・ファンド	

管理事務代行報酬の減額は、損益および純資産変動計算書において管理事務代行報酬から別掲で開示されている。

6. 保管および預託報酬

当期における当社の保管銀行は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(インターナショナル)リミテッド、ルクセンブルグ支店である。保管銀行は、取引手数料に加えて、有価証券の価額に基づき毎日発生する年間報酬を受領する。年間保管報酬は、年率0.5bpから44.1bpであり、取引手数料は、1取引につき8.80米ドルから196米ドルである。両カテゴリーの報酬および手数料の料率は、投資先の国によって異なり、場合によっては資産クラスに応じて異なる。債券や先進国の株式市場に対する投資は上記の幅の下限となり、新興市場に対する一部の投資は、上記の幅の上限となる。そのため、各ファンドの保管費用は、その時点における資産配分により左右されることになる。

2014年2月28日現在、未払いである保管および預託報酬は純資産計算書においてその他の負債に含まれている。

7. 税金

ルクセンブルグ

当社はルクセンブルグの法律に基づき投資法人として登録されている。したがって、当社は、ルクセンブルグにおいて所得税もキャピタル・ゲイン税も現在のところ課されていない。しかし、各ファンドの各四半期末の純資産価額の年率0.05%(リザーブ・ファンドのクラスI、JおよびX投資証券の場合には0.01%)で計算された年次税を支払うことが要求されている。2014年2月28日に終了した期間において、ルクセンブルグの税金に関連する23,741,933米ドルが費用計上された。

ベルギー

当社は金融市場に関する2012年8月3日法第154条に基づき、ベルギーの金融サービス市場機構に登録されている。ベルギーにおいて一般向け販売のために登録されたファンドには、前年の12月31日現在、ベルギーの仲介業者を通じてベルギーで販売された口数の純資産価額に対して年率0.08%の税金が課される。2014年2月28日に終了した期間において、ベルギーの税金に関連する費用はない。

英国

報告型ファンド(Reporting Funds)

当社では英国報告型ファンドの形態が適用されている。このファンド形態に基づき、英国報告型ファンドの投資家は、分配のあるなしにかかわらずその保有高に応じた英国報告型ファンドの収益持分について課税されるが、その保有高の売却益にはキャピタル・ゲイン税が課される。現在、英国報告型ファンドであるファンドのリストは、www.blackrock.co.uk/reportingfundstatusより入手可能である。

ブラジル

ブラジルの取引税は2009年10月20日より有効となった。現時点において、ブラジルの金融および資本市場への投資を行う非居住者による外国為替取引には、以下の税率が適用されている。1) 上場株式または新規株式公開による発行株式への投資関連取引には0%、2) 2013年6月4日より債券投資または投資ファンドへの投資関連取引には0%が適用されている。2014年2月28日に終了した期間において、ブラジルの税金に関連する費用はない。

その他の取引税

他の管轄地域において、当ファンドが保有する特定の資産に対し、金融取引税(以下「FTT」という。)またはその他の取引税といった税金が課される場合がある(例えば、英国の印紙税、フランスのFTT)。

8. 投資顧問

運用会社であるブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エーは、同社の投資運用機能を、英文目論見書に記載のとおり、以下の投資顧問会社(以下それぞれを「投資顧問会社」という。)に委託している。ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(ユーエス)(以下「BFM」という。)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー(ユーエス)(以下「BIMLLC」という。)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(以下「BIMUK」という。)およびブラックロック(シンガポール)リミテッド(以下「BSL」という。)

すべての投資顧問会社は、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エーにより直接任命されている。すべての副投資顧問会社は関連する投資顧問会社により任命されている。これらのうちの数社は、投資顧問会社として以下の会社に業務の一部を再委託している。ブラックロック・ジャパン株式会社(以下「BLKJap」という。)、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノースアジア・リミテッド(以下「BAMNA」という。)およびブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(以下「BLKAus」という。)。2014年2月14日付で、副投資顧問会社は、ブラックロック(ホンコン)リミテッドからBAMNAに変更された。

ファンド	投資顧問会社	副投資顧問会社
ASEANリーダーズ・ファンド	BIMUK	BAMNA
アジア・パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド	BIMUK	BAMNA
アジア・ドラゴン・ファンド	BIMUK	BAMNA
アジア・グロース・リーダーズ・ファンド	BIMUK	BAMNA
アジア・ローカル・ボンド・ファンド	BSL	

ファンド	投資顧問会社	副投資顧問会社
アジアン・タイガー・ボンド・ファンド	B S L	
チャイナ・ファンド	B I M U K	B A M N A
コンチネンタル・ヨーロピアン・フレキシブル・ファンド (3)	B I M U K	
エマージング・ヨーロッパ・ファンド	B I M U K	
エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	B S L、B I M U K	
エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファ ンド	B I M U K、B I M L L C	
エマージング・マーケット・ファンド	B I M U K、B I M L L C	
ユーロ・ボンド・ファンド	B I M U K	
エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファ ンド	B S L、B I M U K	
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	B I M U K	
ユーロ・リザーブ・ファンド	B I M U K	
ユーロ・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	B I M U K	
ユーロ・マーケット・ファンド	B I M U K	
エマージング・マーケット・インベストメント・グレー ド・ボンド・ファンド	B S L、B I M U K	
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボン ド・ファンド	B S L、B I M U K	
ヨーロピアン・エクイティ・インカム・ファンド	B I M U K	
ヨーロピアン・フォーカス・ファンド	B I M U K	
ヨーロピアン・ファンド	B I M U K	
ヨーロピアン・スペシャル・シチュエーションズ・ファン ド ⁽¹⁾⁽²⁾	B I M U K	
ヨーロピアン・バリュー・ファンド	B I M U K	
フィックスト・インカム・グローバル・オポチュニティー ズ・ファンド ⁽¹⁾	B S L、B I M U K、B F M	B L K A u s
フレキシブル・マルチアセット・ファンド	B I M U K	
グローバル・アロケーション・ファンド	B I M L L C	
グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド	B I M U K、B F M	B L K A u s
グローバル・ダイナミック・エクイティ・ファンド	B I M L L C	
グローバル・エンハンスト・エクイティ・イールド・ファ ンド	B I M U K	
グローバル・エクイティ・ファンド	B I M U K	
グローバル・エクイティ・インカム・ファンド	B I M U K	
グローバル・ガバメント・ボンド・ファンド	B I M U K、B F M	B L K A u s
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	B F M、B I M U K、B S L	
グローバル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファ ンド	B F M	B L K A u s
グローバル・マルチアセット・インカム・ファンド	B I M U K、B F M	
グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	B I M L L C	

ファンド	投資顧問会社	副投資顧問会社
グローバル・スモールキャップ・ファンド	B I M L L C	
インドア・ファンド	B I M U K	B A M N A
ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンド(1)(2)	B I M U K	B A M N A
ジャパン・スモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンド	B I M U K	B L K J a p
ラテン・アメリカン・ファンド	B I M L L C	
ナチュラル・リソース・グロース・アンド・インカム・ファンド	B I M U K	
ニュー・エネルギー・ファンド	B I M U K	
ノースアメリカン・エクイティ・インカム・ファンド	B I M L L C	
パシフィック・エクイティ・ファンド	B I M U K	B A M N A
中国人民元ボンド・ファンド	B S L、B I M U K	B A M N A
スイス・スモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンド	B I M U K	
ユナイテッド・キングダム・ファンド	B I M U K	
USベーシック・バリュー・ファンド	B I M L L C	
USドル・コア・ボンド・ファンド	B F M	
USドル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	B F M	
USドル・リザーブ・ファンド	B F M	
USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	B F M	B L K A u s
USフレキシブル・エクイティ・ファンド	B I M L L C	
USガバメント・モーゲージ・ファンド	B F M	
USグロース・ファンド	B I M L L C	
USスモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンド	B I M L L C	
ワールド・アグリカルチャー・ファンド	B I M U K	
ワールド・ボンド・ファンド	B I M U K、B F M	B L K A u s
ワールド・エネルギー・ファンド	B I M U K	
ワールド・フィナンシャルズ・ファンド	B I M U K	
ワールド・ゴールド・ファンド	B I M U K	
ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド	B I M L L C	
ワールド・マイニング・ファンド	B I M U K	
ワールド・リアル・エステート・セキュリティーズ・ファンド	B I M L L C、B I M U K、 B S L	
ワールド・テクノロジー・ファンド	B I M U K	

(1) ファンドは併合された。詳細については注記1を参照のこと。

(2) ファンドの名称が変更された。詳細については注記1を参照のこと。

(3) ファンドが投資証券販売を終了した。詳細については注記1を参照のこと。

9. 関連会社との取引

運用会社、主販売会社および投資顧問会社の最終的な持株会社は、米国デラウェア州で設立されたブラックロック・インクである。PNCファイナンシャル・サービス・グループ・インクがブラックロック・インクの主要株主となっている。当社のために有価証券の取引を手配する際、PNCグループの会社が、通常の条件で有価証券仲介、外国為替、銀行業務およびその他のサービスを提供していた、もしくは本人として取引をしていた可能性があり、差益が生じる可能性がある。ブローカーおよびエージェントに対する手数料は市場の慣例に従って支払われており、手数料がブローカーおよびエージェントによって一括されている、あるいはその他の手法によって割り引かれたり、現金により手数料が割り戻された場合、その差益は当社に還元されている。PNCグループのサービスは、手数料および取引条件が投資市場においてブラックロックと関連が無いその他のブローカーおよびエージェントとほぼ同様であることを前提として適切であると判断された場合に投資顧問会社によって利用可能であり、このことは、最高の成績を達成するという上述の方針と一貫性がある。当期において、ブラックロック関連会社または当社の取締役を通じて当社に影響を及ぼす取引はなかった。

当期中、通常の業務範囲外のあるいは通常の取引条件外の取引は行われていない。

当期中、取締役によるファンドの投資証券の購入はなかった。

有価証券貸付契約に従って任命された有価証券貸付の代理人は、当社の関連当事者であるブラックロック・アドバイザーズ（ユークー）リミテッドである。ブラックロック・アドバイザーズ（ユークー）リミテッドは有価証券貸付取引に直接関連するすべての運用費用を負担する。

当ファンドは、ブラックロック・インクが提供している借手のデフォルトに対する補償から利益を得ている。当該補償により、全貸付有価証券の差替えが可能となる。ブラックロック・インクは、借手のデフォルトに対する補償費用を負担する。

詳細については注記11「効率的なポートフォリオ管理」を参照のこと。

10. コミッションの使用

1社または複数の投資顧問会社は、適用される法律または規制により認められている場合、コミッション・シェアリング契約または同様の契約を締結することがある。これらの契約は、契約を通じて入手するリサーチまたは売買執行サービスが投資顧問会社の投資に係る意思決定能力または売買執行力を向上させ、それにより投資収益増加の見込みが高まると投資顧問会社が判断する場合にのみ締結されることになる。投資顧問会社は主要な国際ブローカーとこれらの契約を締結し、ブローカーは投資顧問会社に対して提供するリサーチおよび売買執行サービスの支払いにおいて、投資顧問会社からの売買により発生するコミッションを使用するか、または投資顧問会社に提供される第三者リサーチに関して支払うことに同意する。すべての売買は引き続き最善の執行の要件に準拠しており、契約は継続して見直されている。

11. 効率的なポートフォリオ管理

当社は効率的にポートフォリオを管理する目的でデリバティブ契約を締結している。詳細については注記12「デリバティブ商品」および当ファンドの投資有価証券明細表を参照のこと。

買戻し（または売戻し）契約は、有価証券によって保証された借入れ（または貸付）取引として処理される。当該取引では、譲渡人が他者（譲受人）に有価証券の所有権を譲渡し、合意された価格および日付で、譲渡人は有価証券の取消不能買戻しを引き受け、譲受人は当該有価証券の取消不能売戻しを引き受ける。買戻し契約は、契約時の通貨で表示されている購入価格で評価される。2014年2月28日現在、未決済の買戻し契約を有しているファンドはない。

当期において、当社は有価証券貸付の契約を締結している。当社は、ブラックロック・アドバイザーズ（ユークー）リミテッドを有価証券貸付の代理人として任命しており、ブラックロック・アドバイザーズ（ユークー）リミテッドは、有価証券貸付の代理人業務をブラックロック・グループ内の別の企業に再委託することができる。有価証券貸付による収益は有価証券貸付の代理人と当社で分割される。当期において、すべての営業費用は有価証券貸付の代理人の取り分から支払われ、有価証券貸付による収益は60対40という当社に有利な割合で分割されている。

ブラックロック・アドバイザーズ(ユークー)リミテッドは、高格付の専門的金融機関(以下「取引相手方」という。)と有価証券貸付の契約を締結する裁量を有している。かかる取引相手方には、ブラックロック・アドバイザーズ(ユークー)リミテッドの関連会社が含まれる場合がある。当期に行われた有価証券貸付において、貸付有価証券を受け取った借主は次のとおりである。パークレイズ・バンクplc、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、BNPパリバ、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド、クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド、ドイツ銀行AG、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、香港上海銀行plc、JPモルガン・セキュリティーズ・リミテッド、メリルリンチ・インターナショナル、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナルplc、モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド、野村インターナショナルplc、スカンジナビア・エンスキルダ銀行AB、ソシエテジェネラル、ノヴァ・スコシア銀行およびUBS AGである。担保は、毎日時価評価され、有価証券貸付は要求時に返済される。当該貸付は、ETFおよびその他のUCITSの発行に関するESMAのガイドラインを編入している、修正後のCSSF通達08/356の要件を反映した英文目論見書の規定を遵守している場合にのみ可能である。

有価証券貸付プログラムからの投資収益は損益および純資産変動計算書に個別に開示されている。

当該担保は、規制市場で上場が認められているまたは取引されている株式で構成される。この担保は保管銀行またはその代理店が保有している。受領した株式担保は基本財務書類には反映されていない。

2014年2月28日現在、関連するファンドの投資有価証券ポートフォリオにおいて「*」で記されている貸付有価証券のファンドレベルでの評価額および保有担保の評価額は以下の表のとおりである。

2014年2月28日現在、貸付有価証券の評価額合計は7,452,867,779米ドルであり、株式担保の時価は8,263,781,501米ドルである。これらは、前日の終値に基づいて価格設定されている。

(単位：米ドル)

ファンド	貸付有価証券の評価額	担保の時価
アジア・パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド	7,161,489	7,891,659
アジア・ドラゴン・ファンド	23,851,156	27,720,657
アジア・タイガー・ボンド・ファンド	81,098,945	88,552,364
チャイナ・ファンド	59,763,533	66,776,365
コンチネンタル・ヨーロピアン・フレキシブル・ファンド ⁽³⁾	82,858,408	91,497,350
エマージング・ヨーロッパ・ファンド	53,325,089	59,189,783
エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド	120,496,060	129,268,505
エマージング・マーケッツ・ファンド	31,210,793	34,640,533
エマージング・マーケッツ・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド	17,437,082	18,597,311
ユーロ・ボンド・ファンド	541,585,415	594,511,183
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	11,933,488	12,814,202
ユーロ・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	1,145,708,618	1,259,898,227
ユーロ・マーケッツ・ファンド	185,440,665	204,399,026
ヨーロピアン・エクイティ・インカム・ファンド	56,896,789	68,560,929
ヨーロピアン・フォーカス・ファンド	265,027,567	305,368,375
ヨーロピアン・ファンド	430,003,640	465,254,101
ヨーロピアン・スペシャル・シチュエーションズ・ファンド ⁽¹⁾	29,400,326	32,547,286
(2)		
ヨーロピアン・バリュー・ファンド	117,072,870	128,922,240
フィクスト・インカム・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド ⁽¹⁾	56,410,532	62,540,679
フレキシブル・マルチアセット・ファンド	100,202	104,678
グローバル・アロケーション・ファンド	1,743,088,506	2,025,682,424
グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド	33,125,201	35,761,081
グローバル・ダイナミック・エクイティ・ファンド	36,341,536	40,363,355
グローバル・エンハンスト・エクイティ・イールド・ファンド	5,931,194	6,723,221
グローバル・エクイティ・ファンド	3,099,216	3,422,319

ファンド	貸付有価証券の評価額	担保の時価
グローバル・エクイティ・インカム・ファンド	191,384,346	212,629,776
グローバル・ガバメント・ボンド・ファンド	42,211,943	46,451,974
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	93,441,987	100,467,247
グローバル・インフレーション・リンクド・ボンド・ファンド	5,149,529	5,685,556
グローバル・マルチアセット・インカム・ファンド	3,227,754	3,387,851
グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	6,343,691	6,918,084
グローバル・スモールキャップ・ファンド	39,224,860	43,654,131
ジャパン・フレキシブル・エクイティ・ファンド ⁽¹⁾⁽²⁾	20,174,380	22,643,632
ジャパン・スモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンド	101,492,542	113,516,295
ラテン・アメリカン・ファンド	43,910,347	49,578,407
ナチュラル・リソース・グロース・アンド・インカム・ファンド	292,482	331,614
ニュー・エネルギー・ファンド	121,683,234	140,535,941
パシフィック・エクイティ・ファンド	8,211,840	9,262,761
中国人民元ボンド・ファンド	936,404	1,037,667
スイス・スモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンド	44,877,992	49,833,139
USベーシック・バリュー・ファンド	24,126,304	27,002,555
USドル・コア・ボンド・ファンド	4,560,739	6,250,673
USドル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	212,364,462	225,760,180
USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	10,061,020	10,674,532
USフレキシブル・エクイティ・ファンド	9,963,331	10,983,201
USグロース・ファンド	17,336,759	19,260,747
USスモール・アンド・ミッドキャップ・オポチュニティーズ・ファンド	21,006,695	23,343,462
ワールド・アグリカルチャー・ファンド	25,912,026	28,608,386
ワールド・ボンド・ファンド	67,096,953	73,493,355
ワールド・エネルギー・ファンド	154,466,482	179,835,536
ワールド・フィナンシャルズ・ファンド	12,727,017	15,903,393
ワールド・ゴールド・ファンド	254,861,868	298,063,780
ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド	73,576,465	83,391,511
ワールド・マイニング・ファンド	644,073,007	710,833,077
ワールド・テクノロジー・ファンド	12,905,659	14,372,014

(1) ファンドは併合された。詳細については注記1を参照のこと。

(2) ファンドの名称が変更された。詳細については注記1を参照のこと。

(3) ファンドが投資証券販売を終了した。詳細については注記1を参照のこと。

12. デリバティブ商品

当ファンドはデリバティブ商品を売買することがある。詳細については各ファンドの投資有価証券明細表を参照のこと。

投資有価証券明細表で開示されているとおり、基礎となるエクスポージャーは欧州証券市場監督局(以下「ESMA」という)が公表したガイドラインに従って算定されており、各金融商品の基礎となる資産における同等ポジションの市場価額を表している。債券先物の基礎となるエクスポージャーは、譲渡有価証券の最安値ではなく債券の市場価額に基づいて算定されている。

13. 保証として差入または供された有価証券

担保に供された、または保証として差入れられた有価証券は当ファンドの投資有価証券明細表において開示されている。2014年2月28日現在、当該有価証券の評価額は132,717,503米ドルである。

グローバル・エンハンスド・エクイティ・イールド・ファンドについて、売建コール・オプションの担保は、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド、メリルリンチ・インターナショナルおよびバンク・オブ・ニューヨーク・メロン(インターナショナル)リミテッドの三者間契約に基づき差入れられる。担保はファンドのポートフォリオにおいて「^」で記されており、2014年2月28日現在、その評価額は12,382,812米ドルである。

保証として受取った有価証券の詳細は、以下の表のとおりである。2014年2月28日現在、これらの有価証券の評価額は20,018,451米ドルである。

ファンド	額面金額	銘柄	評価額 (単位:米ドル)
ユーロ・ボンド・ファンド	431,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.5% 15/07/2015	613,273
ユーロ・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	520,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.5% 15/07/2015	739,912
フィクスト・インカム・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	577,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 3% 15/04/2015	809,852
グローバル・アロケーション・ファンド	3,088,000	United States Treasury Note/Bond 4.5% 15/05/2038	3,553,208
グローバル・アロケーション・ファンド	2,716,000	United Kingdom Gilt 4.25% 07/09/2039	4,921,931
グローバル・アロケーション・ファンド	2,030,000	United States Treasury Note/Bond 0.625% 31/08/2017	1,990,804
グローバル・アロケーション・ファンド	415,000	United States Treasury Note/Bond 1.875% 30/06/2015	421,478
グローバル・アロケーション・ファンド	112,000	United States Treasury Note/Bond 0.75% 30/06/2017	110,754
グローバル・アロケーション・ファンド	790,000	United States Treasury Note/Bond 2.25% 31/01/2015	806,705
グローバル・アロケーション・ファンド	538,000	United States Treasury Note/Bond 0.5% 15/10/2014	540,351
グローバル・アロケーション・ファンド	305,000	United States Treasury Note/Bond 2% 30/04/2016	314,606
グローバル・アロケーション・ファンド	1,400,000	United States Treasury Note/Bond 3% 28/02/2017	1,481,193
グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド	508,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 3% 15/04/2015	713,007
グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド	420,000	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 4.75% 01/06/2017	625,464
グローバル・ダイナミック・エクイティ・ファンド	530,000	United States Treasury Note/Bond 1.875% 30/06/2015	538,273
グローバル・ダイナミック・エクイティ・ファンド	1,195,000	United States Treasury Note/Bond 2% 30/04/2016	1,232,635
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	400,000	Abbey National Treasury Services Plc/London 4.25% 12/04/2022	605,005

14. 現金担保

当ファンドはさまざまな取引相手とデリバティブの取引を行っている。スワップ、先渡予約、先物予約、売建オプション（プットおよびコール）、買建オプション（プットおよびコール）ならびにスワップオプションの取引相手は、投資有価証券明細表に示されている。スワップ、先渡予約、先物予約、売建オプション（プットおよびコール）、買建オプション（プットおよびコール）ならびにスワップオプションの取引相手は以下のとおりである。バンク・オブ・アメリカ、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ、パークレイズ、BNYメロン、BNPパリバ、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー、シティグループ、シティバンク、クレディ・スイス、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックス、HSBC、JPモルガン、モルガン・スタンレー、RBS、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、ソシエテ・ジェネラル、スタンダード・チャータード・バンク・ロンドン、ステート・ストリート・バンク、トロント・ドミニオン、UBSおよびウェストパックである。スワップ、先渡予約、先物予約、売建オプション（プットおよびコール）、買建オプション（プットおよびコール）およびスワップオプションに係る証拠金について、取引相手が当社へのエクスポージャーを補う場合、証拠金が支払われ、当社が取引相手へのエクスポージャーを補う場合、証拠金が受取られる。「ブローカーに対する債権」は主に、ポートフォリオのクリアリング・ブローカーおよびさまざまな取引相手から受取った現金担保および証拠金からなる。これは純資産計算書の「銀行預金」に含まれる。「ブローカーに対する債務」は主に、ポートフォリオのクリアリング・ブローカーおよびさまざまな取引相手に支払った現金および証拠金からなる。これは純資産計算書の「銀行預金」に含まれる。

2014年2月28日現在の保有スワップ契約および先物予約に関連するブローカーからの／（に対する）現金担保残高は、以下の表のとおりである。

ファンド	通貨	ブローカーからのスワップ契約および店頭取引オプション現金担保残高	（ブローカーに対する）スワップ契約および店頭取引オプション現金担保残高	ブローカーからの先物予約証拠金残高
アジア・パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド	米ドル	-	-	1,168,000
アジア・グロース・リーダーズ・ファンド	米ドル	-	-	237,000
アジア・ローカル・ボンド・ファンド	米ドル	21,000	-	-
アジア・タイガー・ボンド・ファンド	米ドル	1,559,000	-	-
エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	米ドル	9,045,000	(3,940,000)	-
エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	米ドル	-	(380,000)	105,000
エマージング・マーケット・インベストメント・グレード・ボンド・ファンド	米ドル	-	-	35,000
ユーロ・ボンド・ファンド	ユーロ	-	(701,000)	252,000
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	ユーロ	-	-	51,000
ユーロ・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	ユーロ	-	(380,000)	14,013,091
ヨーロッパ・ファンド	ユーロ	17,920,000	-	-
フィクスト・インカム・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド(1)	米ドル	-	(2,347,000)	12,242,000
フレキシブル・マルチアセット・ファンド	ユーロ	-	(3,630,000)	3,475,977
グローバル・アロケーション・ファンド	米ドル	-	(65,715,000)	-
グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド	米ドル	-	(700,000)	1,962,000
グローバル・ダイナミック・エクイティ・ファンド	米ドル	-	(2,179,000)	-
グローバル・ガバメント・ボンド・ファンド	米ドル	-	-	1,731,000

ファンド	通貨	ブローカーからの スワップ契約 および店頭取引 オプション現金 担保残高	（ブローカーに 対する）スワッ プ契約および店 頭取引オプショ ン現金担保残高	ブローカーから の先物予約証拠 金残高
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	1,310,000	(3,520,000)	5,069,000
グローバル・インフレーション・リンクド・ボ ンド・ファンド	米ドル	-	-	395,343
グローバル・マルチアセット・インカム・ファン ド	米ドル	-	-	1,077,500
ナチュラル・リソース・グロース・アンド・イン カム・ファンド	米ドル	-	-	107,000
中国人民元ボンド・ファンド	米ドル	-	-	77,000
USドル・コア・ボンド・ファンド	米ドル	-	(35,000)	246,600
USドル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	10,030,000	(1,610,000)	13,364,000
USドル・ショート・デュレーション・ボンド・ ファンド	米ドル	-	-	1,509,000
USガバメント・モーゲージ・ファンド	米ドル	-	-	23,700
ワールド・ボンド・ファンド	米ドル	-	-	2,894,501
ワールド・ゴールド・ファンド	米ドル	-	-	568,000
ワールド・ヘルスサイエンス・ファンド	米ドル	9,316,650	-	-

(1) ファンドは併合された。詳細については注記1を参照のこと。

15. 配当金

配当金の支払いに関連する取締役の現行の方針はクラス投資証券によって異なる。無分配クラス投資証券に関する現行の方針はすべての純投資利益を留保し再投資することである。そのため、当該利益は純資産価額に留保され、該当クラスの投資証券1口当たり純資産価額に反映される。分配型クラス投資証券の場合、当期の投資収益の純額または全額を分配するクラス投資証券については当期の費用控除後のほぼすべての投資収益を分配する方針であり、総額を分配するクラス投資証券については分配に費用控除前の資本の一部が含まれることがある。取締役は、実現および未実現キャピタル・ゲイン（純額）の両方からの配当金を含めて配当を行うか否か、またどの程度含めるかについて決定することもできる。分配型クラス投資証券が実現または未実現キャピタル・ゲイン（純額）からの配当金を含めて配当を行う場合、もしくは費用控除前の総収益を分配するファンドの場合は、配当金に当初の資本金が含まれる可能性がある。

ファンドが英国報告型であり報告収益が分配額を超過する場合は、当該剰余金がみなし配当金として処理され、投資家の税務上の立場に応じて課税されることになる。分配型クラス投資証券については、当期の費用控除後のほぼすべての投資収益（総収益分配型投資証券、安定分配型投資証券については総収益、金利差分配型投資証券については総収益および金利差）を分配するという方針が採用されている。

分配型投資証券を発行するファンドについては、ファンドの種類により、配当金の支払頻度が決定され、通常、配当金は以下のとおり支払われる。

- ・ 債券分配型ファンドについては、配当原資となる収益がある場合、月次。
- ・ アジア・パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド、エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド、エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ユーロ・ボンド・ファンド、ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド、ヨーロッパ・エクイティ・インカム・ファンド、フィックス・インカム・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド、グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド、グローバル・エンハンスト・エクイティ・イールド・ファンド、グローバル・エクイティ・インカム・ファンド、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド、グローバル・マルチアセット・インカム・ファンド、ナチュラル・リソース・グロース・アンド・インカム・ファンド、ノースアメリカン・エクイティ・インカム・ファンドおよび中国人民元ボンド・ファンド（および、取締役が随時決定するその他のファンド）については、配当原資となる収益がある場合、四半期毎。
- ・ 株式分配型ファンドについては、取締役の裁量により、年次。

毎月配当金を支払う分配型ファンドは、更に以下のとおり分類される。

- ・ 配当金が日次で算定される毎日分配型投資証券
- ・ 配当金が月次で算定される毎月分配型投資証券
- ・ 配当金が予想総収益額をもとに月次で算定される安定分配型投資証券
- ・ 配当金が通貨ヘッジ投資証券クラスから生じる予想総収益額および金利差をもとに月次で算定される金利差分配型投資証券

投資家は、毎日分配型投資証券、毎月分配型投資証券、安定分配型投資証券または金利差分配型投資証券のいずれを保有するか選択できる。

毎四半期分配型投資証券については、四半期毎に配当金が支払われる。

毎年分配型投資証券については、年次で配当金が支払われる。

配当金の宣言および支払ならびに投資主が利用可能な再投資の選択については、英文目論見書に記載されている。

16. 後発事象

後発事象はない。

2【ファンドの現況】

日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンド(平成26年12月末現在)

【純資産額計算書】

資産総額	2,237,706,216円
負債総額	15,173,442円
純資産総額(-)	2,222,532,774円
発行済数量	2,378,990,490口
1単位当たり純資産額(/)	0.9342円

(参考情報)

ブラックロック・エマージング・ロングショート・マザーファンド(平成26年12月末現在)

純資産額計算書

資産総額	2,237,991,827円
負債総額	14,568,465円
純資産総額(-)	2,223,423,362円
発行済数量	2,115,648,016口
1単位当たり純資産額(/)	1.0509円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換え等

該当事項はありません。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

受益者名簿は作成していません。

3 投資者に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンド受益証券の譲渡制限は設けておりません。

5 受益証券の再発行

投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

6 受益権の譲渡

投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

7 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

8 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

9 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる投資者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として投資者とします。）に支払います。なお、当該投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している投資者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該投資者に支払います。

10 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金の申込の受付け、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 2,435,000千円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 10,158株

直近5カ年における主な資本金の額の増減

平成23年3月1日付で、資本金を金485,000千円から2,435,000千円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

<株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

<取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

<エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築及び業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用にかかる投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定に従い、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年12月末現在、以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

種類		本数	純資産総額
公募投資信託	追加型株式投資信託	56本	341,828百万円
	単位型株式投資信託	1本	4,352百万円
私募投資信託		70本	2,909,755百万円
合計		127本	3,255,934百万円

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第26期 (平成25年3月31日現在)	第27期 (平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		5,755	9,382
立替金		6	5
前払費用		113	115
未収入金	2	1,001	25
未収委託者報酬		1,208	1,013
未収運用受託報酬		2,566	2,523
未収収益	2	1,329	983
繰延税金資産		373	423
その他流動資産		4	3
貸倒引当金		-	244
流動資産計		12,359	14,231
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	1,688	1,551
器具備品	1	479	389
有形固定資産計		2,168	1,940
無形固定資産			
ソフトウェア		10	5
のれん		1,582	1,208
クライアント・リレーションシップ資産		766	460
その他の無形固定資産		3	3
無形固定資産計		2,363	1,677
投資その他の資産			
投資有価証券		-	864
長期差入保証金		958	1,031
前払年金費用		-	216
長期前払費用		43	34
長期未収入金		207	112
繰延税金資産		387	113
投資その他の資産計		1,596	2,373
固定資産計		6,128	5,992
資産合計		18,488	20,223

(単位:百万円)

	第26期 (平成25年3月31日現在)	第27期 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	71	67
未払金		
未払収益分配金	1	1
未払償還金	76	75
未払手数料	433	336
その他未払金	6	52
未払費用	2	1,160
未払消費税等	38	66
未払法人税等	200	1,052
賞与引当金	343	415
役員賞与引当金	23	29
早期退職慰労引当金	75	68
流動負債計	2,432	3,075
固定負債		
長期借入金	2,737	2,737
退職給付引当金	12	-
資産除去債務	244	306
固定負債計	2,994	3,044
負債合計	5,426	6,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435	2,435
資本剰余金		
資本準備金	2,316	2,316
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,162	6,162
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,128	5,129
利益剰余金合計	4,464	5,465
株主資本合計	13,062	14,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	40
評価・換算差額等合計	-	40
純資産合計	13,062	14,103
負債・純資産合計	18,488	20,223

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第26期		第27期	
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益					
委託者報酬		3,991		4,620	
運用受託報酬		7,018		7,676	
その他営業収益	1	5,598		7,391	
営業収益計		16,608		19,688	
営業費用					
支払手数料		1,388		1,559	
広告宣伝費		215		288	
公告費		2		-	
調査費					
調査費		344		349	
委託調査費	1	2,718		3,603	
調査費計		3,062		3,952	
委託計算費		125		107	
営業雑経費					
通信費		68		69	
印刷費		73		73	
諸会費		24		23	
営業雑経費計		165		166	
営業費用計		4,959		6,076	
一般管理費					
給料					
役員報酬		224		476	
給料・手当		3,304		3,363	
賞与		2,007		2,245	
給料計		5,536		6,085	
退職給付費用		253		229	
福利厚生費		620		631	
事務委託費	1	1,015		1,227	
交際費		45		35	
寄付金		3		5	
旅費交通費		184		190	
租税公課		95		92	
不動産賃借料		700		730	
水道光熱費		99		101	
固定資産減価償却費		300		316	
のれん償却費		632		661	
クライアント・リレーションシップ資産償却費		306		306	
資産除去債務利息費用		3		3	
諸経費		312		367	
一般管理費計		10,110		10,985	
営業利益		1,537		2,626	

(単位:百万円)

	第26期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第27期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
為替差益	25	103
還付加算金等	2	0
雑益	11	1
営業外収益計	39	105
営業外費用		
支払利息	115	99
固定資産除却損	6	-
雑損	27	55
営業外費用計	149	155
経常利益	1,428	2,576
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	246	112
事務過誤取引損	445	-
特別損失計	692	112
税引前当期純利益	736	2,463
法人税、住民税及び事業税	177	1,104
法人税等調整額	402	357
当期純利益	156	1,001

(3) 【株主資本等変動計算書】

第26期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
平成24年4月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162
事業年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成25年3月31日残高	2,435	2,316	3,846	6,162

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成24年4月1日残高	336	3,972	4,308	12,906	-	-	12,906
事業年度中の変動額							
当期純利益		156	156	156			156
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	156	156	156	-	-	156
平成25年3月31日残高	336	4,128	4,464	13,062	-	-	13,062

第27期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162
事業年度中の変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成26年3月31日残高	2,435	2,316	3,846	6,162

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成25年4月1日残高		336		4,128	4,464	13,062	-
事業年度中の変動額							
当期純利益		1,001	1,001	1,001			1,001
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）					40	40	40
事業年度中の変動額合計	-	1,001	1,001	1,001	40	40	1,041
平成26年3月31日残高	336	5,129	5,465	14,063	40	40	14,103

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん及びクライアント・リレーションシップ資産の償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物附属設備	608 百万円	820 百万円
器具備品	661 百万円	757 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収収益	381 百万円	484 百万円
未払費用	204 百万円	76 百万円
未収入金	243 百万円	16 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他営業収益	1,865 百万円	2,728 百万円
委託調査費	379 百万円	548 百万円
事務委託費	125 百万円	122 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,158	-	-	10,158

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,158	-	-	10,158

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	5,755	5,755	-
(2) 未収委託者報酬	1,208	1,208	-
(3) 未収運用受託報酬	2,566	2,566	-
(4) 未収収益	1,329	1,329	-
(5) 長期差入保証金	958	935	23
資産計	11,819	11,796	23
(1) 未払手数料	433	433	-
(2) 未払費用	1,160	1,160	-
(3) 長期借入金	2,737	3,118	381
負債計	4,331	4,712	381

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	9,382	9,382	-
(2) 未収委託者報酬	1,013	1,013	-
(3) 未収運用受託報酬	2,523		
貸倒引当金（*）	244		
	2,279	2,279	-
(4) 未収収益	983	983	-
(5) 長期差入保証金	1,031	1,012	18
資産計	14,689	14,670	18
(1) 未払手数料	336	336	-
(2) 未払費用	909	909	-
(3) 長期借入金	2,737	3,065	327
負債計	3,983	4,311	327

（*）未収運用受託報酬に個別に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	5,755	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,208	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,566	-	-	-
(4) 未収収益	1,329	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	-	958	-
合計	10,860	-	958	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	9,382	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,013	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,279	-	-	-
(4) 未収収益	983	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	957	54	20
合計	13,658	957	54	20

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-	-	2,737
合計	-	-	-	-	-	2,737

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-	-	2,737
合計	-	-	-	-	-	2,737

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

その他有価証券

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他	864	800	64
合計	864	800	64

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,541
(2) 年金資産	1,710
(3) 未積立退職給付債務	168
(4) 未認識過去勤務債務	38
(5) 未認識数理計算上の差異	141
(6) 退職給付引当金	12

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用等	216
(2) 利息費用	17
(3) 期待運用収益	31
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1
(6) 確定拠出年金に係る要拠出額	54
退職給付費用合計	253
(7) 特別退職金	246
合計	499

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準

- (2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

- (3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌事業年度から9年で処理しております。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,541
勤務費用	197
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	26
退職給付の支払額	200
退職給付債務の期末残高	1,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	1,710
期待運用収益	17
数理計算上の差異の発生額	121
事業主からの拠出額	402
退職給付の支払額	200
年金資産の期末残高	2,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,531
年金資産	2,050
	519
非積立型制度の退職給付債務	49
未積立退職給付債務	470
未認識数理計算上の差異	219
未認識過去勤務費用	34
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216
退職給付引当金	-
前払年金費用	216
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用	197
利息費用	14
期待運用収益	17
数理計算上の差異の費用処理額	16
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	174
特別退職金	112
合計	286

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券68%、株式29%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、55百万円 でありました。

4. 追加情報

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 改正平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 改正平成24年5月17日）を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
損金計上事務過誤取引	168百万円	188百万円
未払費用	197 "	184 "
賞与引当金	125 "	139 "
資産除去債務	87 "	109 "
資産調整勘定	- "	90 "
未払事業税	21 "	77 "
早期退職慰労引当金	28 "	24 "
退職給付引当金	16 "	17 "
有形固定資産	12 "	2 "
その他	8 "	31 "
税務上の繰越欠損金	443 "	- "
繰延税金資産合計	1,110 "	867 "
繰延税金負債		
無形固定資産	287 "	163 "
退職給付引当金	12 "	94 "
資産除去債務に対応する除去費用	47 "	43 "
その他有価証券評価差額金	- "	24 "
その他	3 "	3 "
繰延税金負債合計	350 "	330 "
繰延税金資産の純額	760 "	537 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	373百万円	423百万円
固定資産 - 繰延税金資産	387 "	113 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2 "	10.3 "
損金不算入ののれん償却額	32.7 "	10.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.5 "
その他	1.1 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8%	59.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月30日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、37百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：MGPA Japan LLC

事業の内容： 国際プライベート・エクイティ不動産投資顧問業

企業結合を行った理由

不動産投資顧問事業を当社の運用ラインアップに加えることにより、当社の収益源をより多様化させることを目的としております。

企業結合日

平成25年10月5日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

ブラックロック・ジャパン株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月5日から平成26年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	398百万円
取得に直接要した費用	弁護士費用等	91百万円
取得原価（注）		489百万円

（注）当該取得原価は調整される可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

288百万円（注）

（注）当該のれんのご金額は調整される可能性があります。

発生原因

主として当該企業結合により運用商品の多様化から期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8百万円
固定資産	272百万円
資産合計	281百万円
流動負債	73百万円
負債合計	73百万円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	240	244
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	23
時の経過による調整額	3	3
見積りの変更による増加額	-	35
期末残高	244	306

4. 当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、一部の資産について資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積もりの変更による増加額を35百万円加算しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	3,991	7,018	5,598	16,608

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
10,991	4,445	1,171	16,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

政府系機関に対するものを除き、営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	1,865	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	4,620	7,676	7,391	19,688

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
11,591	6,300	1,796	19,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	2,728	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラック ロック・ インク	米国 ニュー ヨーク州	2百万 米ドル	資産運用 会社等の 事業の支 配・管理	(被所有) 間接 100	グローバ ル契約の 締結	保険金 の受取	229	未収入金	229
親会社	ブラック ロック・ ファイナ ンシャル・マネ ジメン ト・イン ク	米国 ニュー ヨーク州	9,429 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の再 委任等	運用 受託報酬	0	未収収益	381
							受入 手数料	1,865		
							委託 調査費	379	未払費用	204
							事務 委託費	125		

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブラック ロック・ ファイナ ンシャル・マネ ジメン ト・イン ク	米国 ニュー ヨーク州	9,429 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	0	未収収益	484
							その他 営業収益	2,728		
							委託 調査費	548	未払費用	76
							事務 委託費	122		

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラック ロック(シ ンガポー ル)リミ テッド	シンガ ポール	2百万 シンガ ポール ドル	投資 顧問業	なし	運用権限 の再委託 等	費用 の立替	734	未収入金	734
							受入 手数料	83	未収収益	9
同一の 親会社を 持つ会社	ブラック ロック・ インス ティ テュー ショナル・トラ スト・カンパ ニー、エ ヌ、エイ	米国 カリフォ ルニア州	150万 米ドル	投資 顧問業	なし	運用権限 の再委託 等	運用 受託報酬	61	未収収益	482
							受入 手数料	1,152		
							委託 調査費	874	未払費用	123
							事務 委託費	48		
同一の 親会社を 持つ会社	ブラック ロック・ ルクセン ブルグ ス・フィ ンコ・ S.a.r.l.	ルクセン ブルグ 大公国 ルクセン ブルグ市	2百万 米ドル	資産運用 会社等の 事業の支 配・管理	なし	ローン 借入	資金 の返済	2,500	長期 借入金	2,737
							支払利息	115	未払利息	-

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラック ロック・ ルック ス・フィ ンコ・ S.a.r.l.	ルクセン ブルグ 大公国 ルクセン ブルグ市	2百万 米ドル	資産運用 会社等の 事業の支 配・管理	なし	ローン 借入	資金 の借入	-	長期 借入金	2,737
							支払利息	99	未払利息	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (5) 保険金の受取条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (6) 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (7) 費用の立替の支払条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (8) 長期借入金の期末残高は劣後特約付借入金に係るものであります。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285,919 円 88 銭	1,388,434 円 66 銭
1株当たり当期純利益金額	15,357 円 37 銭	98,560 円 04 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	156	1,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	156	1,001
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,158	10,158

【中間財務諸表】

1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4．会社法第319条第1項に基づく平成26年11月18日付け臨時株主総会書面決議により、定款を一部変更し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	9,837
立替金		6
前払費用		125
未収入金		21
未収委託者報酬		964
未収運用受託報酬		2,454
未収収益		1,024
繰延税金資産		750
その他流動資産		8
流動資産計		15,192
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	1,458
器具備品	1	350
有形固定資産計		1,808
無形固定資産		
ソフトウェア		2
のれん		857
クライアント・リレーションシップ資産		306
無形固定資産計		1,166
投資その他の資産		
長期差入保証金		1,011
前払年金費用		300
長期前払費用		29
投資その他の資産計		1,342
固定資産計		4,317
資産合計		19,510

(単位：百万円)

中間会計期間末
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	153
未払金	
未払収益分配金	1
未払償還金	75
未払手数料	365
その他未払金	28
未払費用	950
未払消費税等	150
未払法人税等	1,005
賞与引当金	1,312
役員賞与引当金	59
早期退職慰労引当金	44
流動負債計	4,147
固定負債	
退職給付引当金	50
資産除去債務	303
繰延税金負債	17
固定負債計	371
負債合計	4,519
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,435
資本剰余金	
資本準備金	2,316
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,162
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,056
利益剰余金合計	6,393
株主資本合計	14,991
純資産合計	14,991
負債・純資産合計	19,510

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間	
	(自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		2,293
運用受託報酬		3,652
その他営業収益		4,066
営業収益計		10,012
営業費用		
支払手数料		776
広告宣伝費		123
調査費		
調査費		167
委託調査費		1,676
調査費計		1,843
委託計算費		48
営業雑経費		
通信費		32
印刷費		43
諸会費		17
営業雑経費計		93
営業費用計		2,884
一般管理費		
給料		
役員報酬		116
給料・手当		1,823
賞与		879
給料計		2,819
退職給付費用		146
福利厚生費		364
事務委託費		646
交際費		20
寄付金		4
旅費交通費		107
租税公課		68
不動産賃借料		389
水道光熱費		49
固定資産減価償却費	1	126
のれん償却額	1	343
クライアント・リレーションシップ資産償却費	1	153
資産除去債務利息費用		1
諸経費		172
一般管理費計		5,413
営業利益		1,714

(単位：百万円)

	中間会計期間
	(自 平成26年4月1日
	至 平成26年9月30日)
営業外収益	
受取利息	0
有価証券売却益	142
為替差益	1
雑益	6
営業外収益計	151
営業外費用	
支払利息	49
固定資産除却損	10
営業外費用計	60
経常利益	1,805
特別損失	
特別退職金	69
特別損失計	69
税引前中間純利益	1,736
法人税、住民税及び事業税	983
法人税等調整額	174
中間純利益	927

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成26年4月1日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	5,129	5,465	14,063
中間事業年度中の変動額								
中間純利益						927	927	927
株主資本以外の項目の 中間事業年度中の変動 額(純額)								
中間事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	927	927	927
平成26年9月30日残高	2,435	2,316	3,846	6,162	336	6,056	6,393	14,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	40	40	14,103
中間事業年度中の変動額			
中間純利益			927
株主資本以外の項目の 中間事業年度中の変動 額(純額)	40	40	40
中間事業年度中の 変動額合計	40	40	887
平成26年9月30日残高	-	-	14,991

(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
1. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれん及びクライアント・リレーションシップ資産の償却方法については、その効果の及ぶ期間(5～9年)に基づく定額法によっております。</p>

項 目	中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金の計上方法</p> <p>旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	854百万円
器具備品	796百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	122百万円
無形固定資産	500百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	10,158			10,158
合計	10,158			10,158
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はありません。				
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。				

(金融商品関係)

中間会計期間			
自 平成26年4月 1日			
至 平成26年9月30日			
1. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針			
当社は、資金運用については短期的な預金等及び投資信託に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制			
営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしております。			
営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。			
営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
平成26年9月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。			
（単位：百万円）			
	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金・預金	9,837	9,837	-
未収委託者報酬	964	964	-
未収運用受託報酬	2,454	2,454	-
未収収益	1,024	1,024	-
長期差入保証金	1,011	999	12
資産計	15,292	15,279	12
未払手数料	365	365	-
未払費用	950	950	-
未払法人税等	1,005	1,005	-
負債計	2,321	2,321	-
(注)			
金融商品の時価の算定方法に関する事項			
現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。			
長期差入保証金			
事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。			
未払手数料、未払費用、未払法人税等			
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。			

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

中間会計期間	
自	平成26年4月 1日
至	平成26年9月30日
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1.	当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2.	当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3.	当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減
	期首残高 306 百万円
	時の経過による調整額 1 百万円
	資産除去債務の履行による減少額 5 百万円
	中間会計期間末残高 <u>303</u> 百万円

(セグメント情報等)

中間会計期間											
自	平成26年4月 1日										
至	平成26年9月30日										
1.	セグメント情報 当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。										
2.	関連情報 製品及びサービスに関する情報										
	(単位：百万円)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客 営業収益</td> <td>2,293</td> <td>3,652</td> <td>4,066</td> <td>10,012</td> </tr> </tbody> </table>		委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計	外部顧客 営業収益	2,293	3,652	4,066	10,012
	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計							
外部顧客 営業収益	2,293	3,652	4,066	10,012							
	地域に関する情報										
	(1) 売上高										
	(単位：百万円)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>北米</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,390</td> <td>3,538</td> <td>1,084</td> <td>10,012</td> </tr> </tbody> </table>	日本	北米	その他	合計	5,390	3,538	1,084	10,012		
日本	北米	その他	合計								
5,390	3,538	1,084	10,012								
	(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。										
	(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。										
	主要な顧客に関する情報 営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。										
	(単位：百万円)										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>営業収益</th> <th>関連する セグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク</td> <td>1,652</td> <td>投資運用業</td> </tr> <tr> <td>ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ</td> <td>1,078</td> <td>投資運用業</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	営業収益	関連する セグメント名	ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	1,652	投資運用業	ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	1,078	投資運用業	
相手先	営業収益	関連する セグメント名									
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	1,652	投資運用業									
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	1,078	投資運用業									

(デリバティブ取引関係)

中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	
1株当たり純資産額	1,475,814円78銭
1株当たり中間純利益	91,334円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	927百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	927百万円
期中平均株式数	10,158株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
平成19年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
平成19年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
平成19年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
平成20年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
平成20年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
平成21年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
平成21年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
平成23年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
平成25年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
平成26年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 324,279百万円（平成26年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 10,000百万円（平成26年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) (平成26年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社（受託者）として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行い、換金に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3 【その他】

1 交付目論見書の表紙等に、以下の事項を記載します。

(1) 委託会社等の情報

委託会社名

金融商品取引業者登録番号

設立年月日

資本金

当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額

「ファンドの運用の指図を行う者である。」旨

(2) 受託会社に関する情報

受託会社名および「ファンドの財産の保管および管理を行う者である。」旨

(3) 詳細情報の入手方法

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載します。

委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に添付されている旨

(4) 交付目論見書の使用開始日

(5) 届出の効力に関する事項

金商法第4条第1項又は第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載します。

届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

(6) その他の記載事項

商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、以下「投信法」という。）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

2 交付目論見書の「投資リスク」記載箇所に金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨を記載します。

3 目論見書は別称として、「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

4 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月30日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 知子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 亜希 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月12日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンドの平成26年6月21日から平成26年12月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブラックロック・エマージング・ロングショート・ファンドの平成26年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月10日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 知子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 亜希 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。